

# 薬害に関する資料等の調査・管理・活用等に関する研究

(課題番号：H25－医薬－指定－003)

平成 26 年度厚生労働省科学研究費補助金 研究現況調査 総合報告書

2015 年 3 月

研究代表者 金 慶南

(法政大学大原社会問題研究所准教授)

# 薬害に関する資料等の調査・管理・活用等に関する研究

(課題番号：H25－医薬－指定－003)

平成 26 年度厚生労働省科学研究費補助金 研究現況調査 総合報告書

2015 年 3 月

研究代表者 金 慶南

(法政大学大原社会問題研究所准教授)



# 目 次

I. 研究概要 .....	5
研究目的 研究方法	
結果と考察 結論	
II. 資料現況調査報告書 .....	8
2013年度 薬害に関する資料等の調査・管理・活用等に関する研究 資料現況 調査報告書	
2014年度 薬害に関する資料等の調査・管理・活用等に関する研究 資料現況 調査報告書	
資料整理・目録作成マニュアル	
III. 研究報告・講演資料 .....	25
1. 研究報告（2013年—2014年）	
2. 講演資料（2013年—2014年）	
IV. 調査資料編（9団体） .....	33
1. (A) 薬害〇〇〇訴訟（記録管理の現状と課題）	
2. (B) 薬害〇〇〇訴訟（記録管理の現状と課題）	
3. (C) 薬害〇〇〇の会（記録管理の現状と課題）	
4. (D) 薬害〇〇〇の会（記録管理の現状と課題）	
5. (E) 薬害〇〇〇原告団（記録管理の現状と課題）	
6. (F) 薬害〇〇〇会（記録管理の現状と課題）	
7. (G) 〇〇〇原告団（記録管理の現状と課題）	
8. (H) 〇〇〇協議会（記録管理の現状と課題）	
9. (I) 〇〇〇薬害団体（記録管理の現状と課題）	
V. 各団体活動年表 .....	55
1. MMR被害児を救援する会	

2. スモンの会全国連絡協議会
3. NPO 法人京都スモンの会
4. 陣痛促進剤による被害を考える会
5. ネットワーク 医療と人権
6. イレッサ薬害被害者の会
7. 薬害ヤコブ病被害者・弁護士全国連絡会
8. 薬害肝炎訴訟原告団
9. 薬害筋短縮症の会
10. 公益財団法人 いしずえ

VI. 整理資料の目録リスト事例…………… 87

1. MMR 被害児を救援する会
2. スモンの会全国連絡協議会
3. NPO 法人京都スモンの会
4. 陣痛促進剤による被害を考える会
5. ネットワーク 医療と人権
6. 薬害肝炎訴訟原告団
7. 薬害筋短縮症の会

VII. 被害者団体の資料整理参加感想文 …………… 107

参考文献

# I . 研究概要

## 研究目的

医薬品等による薬害事件は、その発生以降の年月が経過するにつれて、被害者やその家族の高齢化が進み、事件に関わる貴重な資料群は、適切な管理・保存がなされないままに散逸し失われてしまう恐れがまさに高くなっている。そのため、被害者個人や団体が所有している資料等の保存状況について、速やかに調査を行い、資料等を統一的・体系的に分類・整理・保管するための手法を検討し、実践することが求められた。それにより資料の滅失を防ぎ、今後、薬害に関する啓発や教育、研究等への効果的な利用を促すと共に、被害者対策への検討材料としても有効活用され、加えて国民の医薬品等の安全対策への認識の向上、薬害の再発防止にも寄与することが、目的とされた。

当研究は、2年間の研究計画である。1年目は、薬害被害とそれに対する支援運動がさまざまな場所で起こった過程の中で、蓄積された資料の現状を把握することを目指した。2年目は、現場の記録を体系的に分類・整理・管理する方法の構築を目的として、推進してきた。

## 研究方法

研究方法は、記録管理学的な観点からアプローチした。記録には作成・活用・廃棄あるいは保存というライフサイクルがある。すなわち、各個人・団体では、目的を達成するため、起案、議論、決定・決済が行われ、その過程で文書・視聴覚資料等が作成される。それらはプロジェクト終了後、永久保存または廃棄となる。記録管理学的な視点で見ると、＜歴史的に価値がある記録／証拠となる記録／業務上後年の事業に活かす過去の記録＞は、評価・選別作業・目録記述を経て永久保存となる。この歴史的・証拠的・業務的価値のある記録がどのような内容でどのくらいの量を保有しているか、調査が必要となる。調査方法としては、活動の流れに沿ったインタビュー調査、現状調査を行った。現状調査では、ファイリングの状態、レイアウト図、保存量計測、形態別調査、デジタル化有無、機密文書の管理状況などを観察し、保存の概要を把握した。

当研究は、薬害に関する貴重な資料を体系的に管理・保存する目的のため、2013年度に薬害被害関連10団体の記録管理状況の概要調査報告と仮マニュアルを作成した。2014年度は、各現場を訪ね「記録管理の手引き・マニュアル」に基づき、目録作成・評価・選別・保存方法などに関する指導を行なった。

## 結果と考察

2013年度において、すでに作業人員・資金・保存書架など資料整理体制が整い、目録化・電子化まで進んでいる団体もある一方で、資料が放置されたままの団体も見受けられ、ギャップが大きいと感じられた。さらに薬害被害者団体の資料は、個人情報など機密管理を要する資料が多いため、記録を管理するには十分注意を払う必要がある。調査では、まずインタビューから開始し、活動の経緯に従ってどのような資料が蓄積されてきたかについて、綿密な聞き取り調査を行い、インタビューフォーマットに従い、現場で保存されている資料群を観察し、記録した。資料の種類別の資料量、資料保存・整理状況の全体的・体系的状

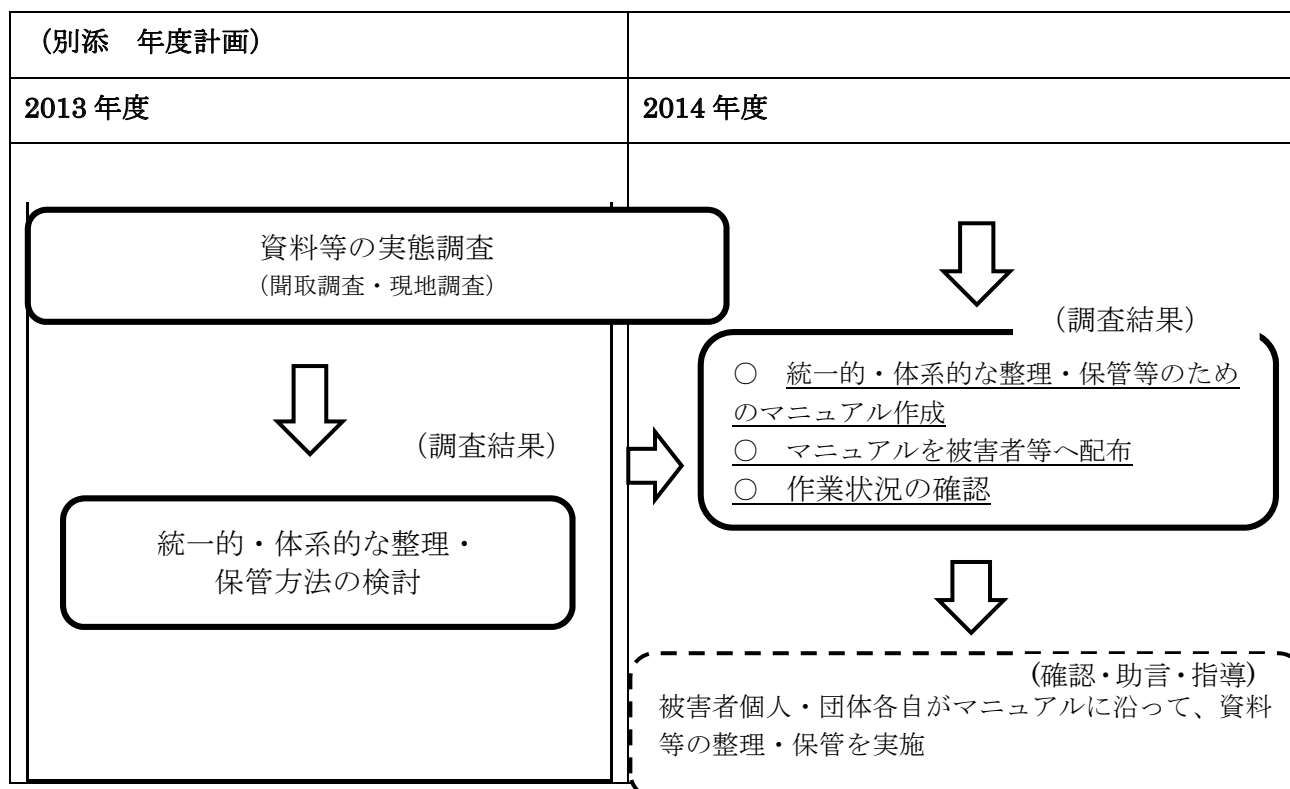
況を把握しながら、それぞれの団体が抱える課題を明確化した。さらに、紙資料の保存や整理方法などについて、団体ごとに提案した。調査・聞き取りに協力して頂く過程で、資料所蔵者の保存・整理に対する意識が徐々に向上していく姿も見受けられた。

## 結論

現在、運動中の団体の資料においては、記録管理に対する専門的知識の不足、人件費、スペースの確保等の課題があり、体系的な資料保存は難しい状態にある。運動が終了した団体は言うまでもないだろう。薬害に関する啓発や教育、研究等への効果的な利用のため、また薬害を受けた人が命をかけて作成してきた貴重な記録の永久保存のために、現在、使っている記録群を適切に分類・保存しなければならない。研究班と10の薬害団体は、資料を統一的・体系的に分類・整理・保管するための手法を検討・実践し、これにより資料等の滅失を防ぎ、重要な記録を啓蒙・教育素材としても利用できることを目指している。

2014年度の課題は、10の薬害団体の事例により、全体の内容を把握するため、研究班が配布する資料管理手引き、フォーマットにしたがって、各団体が資料整理を行うことであった。その際、各団体に資料整理人員・保存容器・ファイル用品等の確保が必要となった。

また、薬害団体の活動のため、各地方自治体が保有する医療関連記録の保存状況や閲覧対応についても、過去の事例から考察し、海外での薬害被害事例と比較しながら、考察を進める必要があると思われる。それには、薬被連参加団体全体で足並みをそろえた、体系的な整理が必要であろう。





## Ⅱ．資料現況調査報告書

### <注記>

◎団体の情報を保護するため、調査対象の団体名、人名などを匿名に記されている。

◎団体・個人の情報を保護するため、書架・人物の写真は掲載していない。

本文に掲載している写真（黒塗り写真を含む）は、団体の承諾をえて掲載している。

2014 年 3 月 31 日

研究代表者：金慶南

調査者：金・牧野・齋藤

## 1. はじめに

### 1) 研究・調査の目的

当研究は、薬害被害とそれに対する支援運動がさまざまな場所で起こる過程で蓄積された資料を体系的に把握し、将来に向けて整理する方法の構築を目的として行われている。具体的には、全国薬害被害連合に加盟している 11 団体がさまざまな形で保存している各種資料の内容、種別、保存状況、整理状況を把握し、関連団体全体で相互に参照し合えるよう枠組みを構築することが、科研期間中の目標となる。

### 2) 各年度における達成目標

#### ● 2013 年度

10 の薬被連団体における資料現況調査、全国の薬害資料調査／記録管理に対する理論的調査・研究／薬害に関する啓発や教育のための関連施設見学

#### ● 2014 年度

資料の収集・整理・保存に関するマニュアルの作成／各団体への記録管理指針の配布／関連施設見学／研究発表

### 3) 調査従事者

金 慶南	研究代表・法政大学大原社会問題研究所准教授
齋藤柳子	法政大学薬害科研 RA・学習院大学大学院アーカイブズ学専攻博士後期課程
牧野 波	法政大学薬害科研 RA・東京外国語大学大学院地域研究科博士後期課程
平野 泉	立教大学 共生社会研究センター 学術調査員
石原一則	学習院大学 非常勤講師
平川千宏	市民・住民運動資料研究会
孫 孝珍	法政大学薬害科研臨時職員・一橋大学大学院社会学研究科博士後期課程

2. これまでにおこなった調査について（概要：表1、表2参照）

<表1> 2013年度 薬害被害者団体 記録管理 現状調査結果 2014.03.26現在

訪問日	団体	保有量 fm	記録管理の概要
2013.09.30	(A) 薬害 ○○○訴訟	26.2	弁護士が指示し、整理担当者が実施する記録管理体制ができている。裁判記録も同所で保有し、収納スペースが不足気味である。一部、ファイル名記載がないファイルが散見される。VHSのデジタル化実施予定。
2013.10.30	(B) 薬害 ○○○訴訟	11.6	他団体と同居の事務所であり、保管庫内で混在が見られる。裁判関係文書は城北法律事務所でも所有し、当所では存在しない。紙文書のPDF化を推進している。ファイル名の記載があいまいで、検索に手間取る。
2013.11.13	(C) 薬害 ○○○の会	29.8	1970年代から歴史がある団体であり、会員の高齢化が見られる。会計記録が多い。記録をよく残しているが、一部、誤廃棄もあったという。裁判記録は弁護士事務所で保管されており、当所では個人別経過ファイルを管理している。8ミリフィルムは媒体変換されたが、カセットテープ、VHSからの媒体変換は全くなされていない。
2013.11.13	(D) 薬害 ○○○の会	18.0	概念的には整理され、活動の各段階(A~K)でどのような記録が発生したか体系化されている。しかし、ファイル実物は全く未整理と回答であった。先方の希望で、調査はインタビューのみである。(保有量はインタビューより推定)
2013.12.11	(E) 薬害 ○○○原告 団	11.0	城北法律事務所でも紙ファイルを所有する一方、すべての紙文書をスキャンし、レンタルサーバー上で電子文書をフォルダーツリーで体系化し、関係弁護士、会員間で共有化している。しかし紙文書は、本を出版するまでは廃棄しない方針である。その他、旗、腕章、漫画、出版物、裁判時のグッズ「勝訴」等の現物もある。
2013.12.18	(F) 薬害 ○○○会	16.3	基本は個人別訴訟であり、裁判記録は各会員が保管している。元看護師で被害者の事務局長が会員の相談に応じ、さらに医療関係者や学生に教育普及活動を行っている。情報は集中管理され、近年は電子メール、ワードでPC内で管理しているが、それ以前の紙文書は押入れの中に、ダンボール箱やクリアケースで収納されている(ファイル用品はあまり使われておらず、横積み状態)。記録名はリスト化されていない。VHSの媒体変換は未実施である。会員誌のバックナンバーの保有量が多い。
2013.12.23	(G) ○○ ○原告団	123.2	ビルのワンフロアで、資料の保管場所は5か所に機能別に分かれ、組織化された記録管理が実施されている。その状況は9団体中のトップレベルである。知的蓄積として「資料館映像データベース」を作成しているが、センシティブ情報が多く、非公開である。収納のためのキャビネット類も整い、管理スタッフの世代も若い。
2014.02.12	(H) ○○ ○協議会	13.3	当会は地区別で活動しており、各支部が記録管理をしているので、当事務所の保有記録は、会報や全国大会ものが中心であり、裁判記録等は存在しない。事務所スペースが狭いので、かなり廃棄してしまった(直近5年分保管)。一般文書は少なく、全体の61%は書籍冊子である。すでに法政大学大原(研)に移管したものもある。整理要員は後継者がおらず、困っている。
2014.03.05	(I) ○○ ○薬害団体	79.1	戸建て家屋の1階に書庫があり、移動棚で合計15本の6段棚がある(収納スペースほとんど満杯)。1970年代からのセンシティブな個人情報が多く、施錠されている。ファイルを見せてもらったのは、4点程である。2年前に一度、重複したものは廃棄した(シュレッダー車で目前で委託業者が処理)。現在、床上に8個のダンボールが未整理状態。匿名化されていないものが多く、現状では公開はできない。
2014年4月予定		-	-
今年度実施 予定なし			

<表2> 薬害被害者団体 資料保有状況一覧表 2014.03.26 現在

団体	資料形態	電子化進捗	保存媒体の変換	保存状態	整理ツール有無	整理人員有無(人数)	個人整理or弁護士整理	団体高齢化	地域的ネットワーク有無	スペース	裁判記録有無
(A)薬害〇〇〇訴訟	P,V,B,E	△	○	○	有	2	弁護士	無	有	不足	有
(B)薬害〇〇〇訴訟	P,M,V,B,E	△	×	△	有	1	弁護士	無	有	不足	無
(C)薬害〇〇〇の会	P,M,V,B	×	△	△	有	2	個人	有	有	普通	無
(D)薬害〇〇〇の会	P,V,B,E	△	未調査	未調査	有	1	個人	有	有	普通	有
(E)薬害〇〇〇原告団	P,M,V,B,E	○	○	○	有	1	弁護士	無	有	普通	有
(F)薬害〇〇〇会	P,V,B,E	×	×	△	無	1	個人	有	無	普通	有
(G)〇〇〇原告団	P,M,V,B,E	○	○	○	有	3	個人	無	有	潤沢	無
(H)〇〇〇協議会	P,V,B	×	×	△	有	2	個人	有	有	不足	無
(I)〇〇〇薬害団体	P,V,B,E	△	△	△	有	2~4	個人	無	無	不足	有
	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

資料形態：紙資料=P、モノ資料=M、視聴覚資料=V、書籍等刊行物=B、電子資料=E

○：良好、△：一部課題あり、×：実施されていない

1) 2014年3月までに調査を実施した団体(場所・面談者)

- ・(A) 薬害〇〇〇訴訟 (〇〇〇事務所・3人)
- ・(B) 薬害〇〇〇訴訟 (〇〇〇センター・4人)
- ・(C) 薬害〇〇〇の会 (〇〇〇会事務所・2人)
- ・(D) 薬害〇〇〇の会 (〇〇〇会事務所・1人)
- ・(E) 薬害〇〇〇原告団 (〇〇〇事務所・1人)
- ・(F) 薬害〇〇〇会 (〇〇〇会事務所・1人)
- ・(G) 〇〇〇原告団 (〇〇〇原告団事務所・5人)
- ・(H) 〇〇〇協議会 (〇〇〇協議会事務所・1人)
- ・(I) 〇〇〇薬害団体 (〇〇〇事務所・2人)

## 2) 調査によって把握された資料収集・整理・保存の現況

### ● 収集されている資料の形態種別

- ・裁判資料、個人別ファイル、厚生労働省ファイル、カルテ
- ・ニュースレター、啓蒙パンフレット
- ・経理・会計資料
- ・団体出版書籍・薬害関連書籍
- ・モノ資料：薬剤そのもの、たすき、幟、写真パネルなど
- ・視聴覚資料：8mm フィルム、映画フィルム、DVD、VHS テープ
- ・写真、カセットテープ音源、OHP、レントゲンフィルムなど



### ● 収納スペースと資料量

保有資料量の多さは、一位が (G) ○○○原告団 (123.2fm)、二位が (I) ○○○薬害団体 (79.1fm)、三位が (C) 薬害○○○の会 (29.8fm) である。一位と最下位 (11.0fm) では、11 倍以上の差が見られる。保有量の差の主な理由は、事故発生年代、被害者数、裁判記録の紙ファイルの有無である。裁判記録は、弁護士事務所で保管されている場合が多く、被害者団体事務所にはないケースもある。さらに、収納什器としての保管スペースが確保されているか、別フロアや他の場所に書庫スペースがあるか、廃棄を実施したか等の理由による。



## ● 資料の保存状況とデジタル化

紙資料で保存されているものはほぼすべて、それぞれ温度・湿度対策のなされていない室内の書架にバインダーや段ボールなどにまとめて保存されている。1970年代の紙資料の中には感光紙で印刷されたファックスの書簡などもあり、早急なスキニングの必要性も認められる。その他視聴覚資料やモノ資料についてもほぼ同様の経年変化の状況にあり、テープやディスクなど、それぞれの媒体に即した保存環境の改善が求められる。

また、2000年代の訴訟や支援運動が起こった団体については、裁判資料やニュースレターの内容などがPDFやWordファイルなどでデジタル保存され、それらはクラウド・ストレージサービスを利用しているケースも見受けられた。



## ● 資料の整理状況

最もよく整理されているのは裁判資料である。背表紙にもファイル名が<甲・乙・丙>の区分で詳細に記載されている。弁護士事務所では、時系列・内容別にファイリングされている。データベースを活用して保存している場合は、裁判所と共通の分類で仕分け、遠隔地の弁護士でも相互に把握しやすいように体系化されている。文書の分類は、水俣病、ヤコブ、HIV等の経験により、分類項目はきちんと定めた方がよいということを経験し、開始したそうである。

一方、改めて参照する必要があまりないニュースレターやモノ資料などについては、量としてはどの団体でも少なくないものの、整理がほぼ手つかずの場合が多い。また視聴覚資料なども、ダンボール1箱程度にまとめられているだけで、アイテムごとの目録などは作成されていない場合が多い。媒体変換も今後の対応を待っている状況である。



## ●整理要員と保存媒体の手当てについて

世代格差により、状況は様々である。高齢化した団体では、整理整頓、廃棄は実施しても、電子化や媒体変換は行われていない。一方、30～40歳代の要員がいるところは、目録化や電子化、媒体変換にも着手している。また一人で保管しているところは、文書箱や中性紙封筒等の手配や整理方法の手ほどきが必要と思われる。

### 3) 調査チームの活動と現時点における成果

調査はまずインタビューから開始し、事故発生の経緯に従い、「どのような資料が蓄積されてきたか」について、インタビュー・フォーマットに沿って綿密な聞き取りを行ったのち、現場で収納スペースのレイアウトや什器本数、資料量、ファイル形態、整理状況、保存状況を観察し、確認した。

さらに、インタビューと資料保管状況の把握に基づいて、中性紙の文書保存箱を使用した紙資料の保存や目録フォーマットを活用した体系化を、各団体の事情を踏まえつつ調査現場で提案した。さらに、薬被連参加団体全体で足並みをそろえた体系的な整理が必要であることをその都度提案している。調査・聞き取りに協力して頂く過程で、資料所蔵者の保存・整理に対する意識が変わっていくケースも見受けられた。

今後は、調査の終わった団体に対して、配布する「資料目録フォーマット」に従い、各団体が所蔵している資料の内容を入力して頂き、統合的体系化を進めながら薬害関連資料の全体像の把握をより具体的に明らかにしていくことを目指している。その際、各団体に資料整理チーム（責任者と補助、あわせて1～2人程度）が必要であると見込まれるが、団体によっては、人員を確保できるかどうか、当面の課題である。

### 4) 資料の機密性と保存・公開の意義について

1970年代に被害が発生した団体で特に見られることであるが、資料が匿名化されておらず、医学的記録にはセンシティブ情報が多く含まれ、プライバシー保護の観点が重要な課題であり、保存の手当てはしても、現状では公開は難しいと思われる資料は多い。

公開にあたっては、何のためにこのプロジェクトがあるのか、アーカイブズの意義を明確に示す必要性が求められる。二度と薬害の被害が発生しない社会をつくるために、被害者が命をかけて苦勞してきたことを埋没させることなく、被害発生の構図と被害状況を明らかにした資料、権利を勝ち取るまでの裁判の経過等について、将来的に伝承し、次世代に引き継がなければならないという使命である。さらに具体的に述べれば、問題発生の起因となる薬の開発と厚生労働省認可の関係の課題を明らかにし、なおも利用者としては薬の投与を受ける際に警戒心を持ち、医学関係者と綿密な話し合いを行う等である。（特に新薬治療を受ける時は、投与日時や投与量、回数、医師の発言等すべてメモを取り、点滴薬剤や注射の写真も撮影する等。）

医療事故に対応するため、カルテ開示、改ざん防止のために、医療現場においてなによりもまず記録を確実に残すこと、複数の立場でチェック体制があること、適切な保存環境で保持できることである。カルテの法定保存年限が5年であることは短いと言わざるを得ない。医療機関において、カルテがアーカイブズとなるために保存期間満了後、膨大カルテの山から、特異な症例だけを評価選別する作業は、医療関係者でなければ難しいと思われるので、現用の段階で評価選別基準が設定されていることが望ましい。今後、電子カルテの時代であれば、医師が診察期間終了後、研究上の観点からも、長期に残すべきカルテの選別を容易にできる体制が求められる。

薬害〇〇〇訴訟においては、行政の情報隠蔽があったことも、後世に伝えなければならない。公務員の場合、公文書管理法がその行為に対して規制する。さらに裁判となった場合、提出記録作成過程の資料管理、被害者の健康維持管理上の記録または介護体制の記録等も弁護士、家族、本人が分担して係わることになる。

最後に、PMDA (Pharmaceutical and Medical Devices Agency) : 医薬品、医療機器等の審査及び安全対策、並びに健康被害救済の公正な遂行と国民の健康・安全の向上に貢献する独立行政法人の存在意義を広め、薬害被害防止への関心を高めなければならないと思われる。

「1980年代から90年代にかけて問題化したインフルエンザ・MMRの被害発生後、1994年の法改正により予防注射は義務接種ではなく勧奨接種へ転換した。其の後、厚生労働省は国民を「規制」する立場から、「条件整備」を行う存在へと役割を大きく変えた<sup>1</sup>。」今までのお仕着せで通りいっぺんの医療政策は、通用しなくなったというものである。これから生きる日本国民は、自分の命を守る自己責任と病気を周囲に蔓延させない社会的責任の両方を備えなければならない。医療は与えられるものではなく、自ら選択するものであり、その分、利用者は治療で受けた施術や薬剤を調べ、賢く情報を収集し、記録する必要がある。そこに薬害被害者が協力しあう団体の存在と問題解決の実際を、社会に問う意義がある。今回のプロジェクトで収集されつつある資料群により、過去の被害発生の構図と被害者の苦しみを、世の中で一人でも多くの人々に共有・認識されることを願いたい。

次年度の課題として、地方自治体が保有する医療関連資料の保存状況、閲覧申請についても、どのように対応したか、過去の事例から考察することや、海外での薬害被害対応事例等を考察してみたい。

---

<sup>1</sup>手塚洋輔『戦後行政の構造とディレンマ—予防接種行政の変遷』藤原書店 2010年、p.170-171



2015 年 3 月 31 日

研究代表者:金慶南

調査者:金・齋藤・孫

## 1. 2014 年度における研究・調査の目標

2014 年度の目標は、2013 年度に行った薬害団体の資料現況の調査、記録管理に対する理論的な調査を踏まえて、資料の収集・整理・保存に関する「目録作成マニュアル」の作成、各団体への記録管理指針(記入例と「記入書式」)の配布、団体自らによる資料目録の作成と具体的整理作業の実施、さらに関連施設の見学、研究発表などを行なうことである。

## 2. 2014 年度の研究・調査活動報告

### 1) 全体概要

上記の目標を達成するため、資料整理マニュアル・目録入力フォーマットを作成し、各団体に配布して指導・助言することで、実際、現場で資料が体系的に整理できるよう努力した。実際の経験をもとで、各団体が所蔵している各種資料の内容、種別、保存状況、整理状況を具体的に把握し、関連団体で相互に参照し合えるよう枠組みを構築しようとした。

2013 年度の概要調査には 10 団体が参加したが、今年度も同団体に資料整理マニュアルに基づいて説明と実作業の見本作成を行った。その時、見本の作成状況を見ながら、自力で今後の作業遂行が可能な団体であるかどうかについて、文書量、資料の種類、作業者の人数、さらにパソコンの入力可能度合等、団体毎の課題を見極め、作業支援が必要な団体かどうかを判断し、その後のフォロー体制を築いた。

研究班は高齢化・手不足などを理由で資料整理に困っている団体を中心に指導・支援を行った。中には、資料を整理することがはじめての団体もあり、基本的なエクセル入力方法などの指導も行った。パソコン操作ができない場合は、手書きで書いてもらい、研究班のメンバーが入力した。

研究班が何度も訪問できない遠隔地域に対しては、電話、メール等でフォローを行った。尚、京都地区の 3 団体については、MMR の栗原敦氏が統括して尽力されたことを報告したい。

今年度の目録の総件数は、2014 年 2 月 26 日現在で 5,507 件である。【表1】を見ると、支援を必要とした団体のほうが作業進捗は良好で、自力で達成が可能と思われた団体が、期間内では着手できなかった。3 団体は共同データベース使用、個人情報非開示判断作業、作業における人手不足などの理由で目録作成に参加できず、6 団体が達成した。内部データとしての目録は作成されているものの、公開／非公開の資料区分をつける判断の時間がとれず、目録提出に至らなかったところもある。

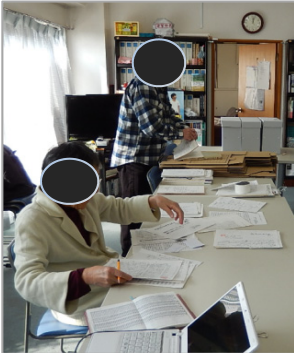
### 2) 種類別の進捗状況

- ・記入書式の「視聴覚資料」において、研究班が予め設定した記入項目だけでは情報不足であったため、各団体により自主的に工夫された書式で提出された。以下のような入力項目の設定である；  
{ファイル番号／媒体別番号／放送局(＝発行者)／放送日／番組タイトル／カウンター／内容／備考}
- ・VHS や 8 ミリフィルムの媒体変換は、業者へ委託する費用が今年度は計上できず、保留となっている。
- ・「図書」については、上記 1,258 件、すべて公開資料である。これらの図書類は、研究者にとり貴重な参考資料となるので、広く世の中に公開していきたい。
- ・「新聞記事」については、1 団体だけ特別に書式を改めて記載しているが、それ以外の団体では、文書の中に新聞記事スクラップのファイルが保管されており、新聞記事を保管していないわけではない。
- ・「モノ資料」は、各団体とも薬剤サンプル、裁判時のグッズ(たすき、ゼッケン、のぼり旗)、ポスター等、まだまだ存在するはずであるが、今年度は 1 団体しか記載されていない。
- ・ファイル用品の「中性紙伸縮ファイル」の調達に手間取り、年度末近くに配送される状況下で、簿冊は期間内に整理ができなかった。引き続き来年度に取り組んでほしい。その際、中性紙封筒には包まず、背表

紙にファイル名を書くようにして、中性紙もんじょ箱に収納する。



簿冊ファイル（中性紙伸縮ファイルへ入替前の状況）



資料選別の作業中



完成した棚の状況



視聴覚資料の媒体変換は来年度に持ち越し

表1)薬害被害者団体 アーカイブ構築のための目録作成状況 (2014年度経過報告)							2015.02.26現在
							単位:件数
団体名	文書	図書	視聴覚	モノ資料	新聞記事	合計	作業進捗状況
1 薬害〇〇〇訴訟	298	0	107	0	-	405	簿冊を中心としたものが未完成
2 薬害〇〇〇訴訟	42	180	0	0	-	222	簿冊を中心としたものが未完成
3 薬害〇〇〇の会	59	36	19	0	-	114	簿冊を中心としたものが未完成
4 薬害〇〇〇の会	54	142	84	4	-	284	視聴覚資料の媒体変換が課題
5 薬害〇〇〇原告団	321	3	1	0	-	325	簿冊を中心としたものが未完成
6 薬害〇〇〇会	0	889	1195	0	1806	3890	文書については非公開のため目録は提出できない。内部データとして所有
7 薬害〇〇〇原告団	257	8	2	0	-	267	視聴覚資料の媒体変換が課題 簿冊を中心としたものが未完成
8 〇〇〇原告団	0	0	0	0	-	0	多忙のため、作業が進んでいない
9 薬害〇〇〇協議会	0	0	0	0	-	0	多忙のため、作業が進んでいない
10 〇〇〇薬害団体	0	0	0	0	-	0	公開/非公開の区別が未設定のため提出できない。内部データとしては所有
合計	1031	1258	1408	4	1806	5507	

### 3) 来年度への作業課題

目録作成の方法について、今年度は初めての作業であり、「ファイル名」の記入に留めたが、検索時の適切さを求めるのであれば、「アイテム名」(文書件名)まで記入する必要がある。中にはアイテムレベルまですでに記載している団体もあった。紙資料をスキャニングして、サーバー内保存やクラウドの活用をしている団体である。推進のステップは団体により差が見られるが、今後、地ならしを図っていききたい。視聴覚資料の媒体変換については予算化が必要であるが、特に劣化し始めているフィルム類や、VHS テープについては、喫緊の課題である。さらに、簿冊を中性紙伸縮ファイルに入れ替える作業を中心とした進捗の遅れを取り戻したい。

## 3. 資料整理の原則とマニュアル作成基準

### 1) 資料整理の原則

薬害資料を整理する際には、出所と原秩序を重視した。ある出所から生まれた資料群は別の出所のものと混ぜてはいけない。また出所別に分けた資料群の内部には、その作成者が利用していた際に与えられた資料の配列、すなわち原秩序が残されていると考えられる。この原秩序を尊重しながら一つの資料群は Fond、Series、File、Item という4つのレベルの階層に分類して整理される。

今回整理している薬害資料は作成者自身が所蔵している資料が多いので、原秩序が明瞭に残っているケースが多かった。薬害資料群は、各団体の活動にしたがって内部から作成した資料、外部から集めてきた資料群である収集型アーカイブズである。しかし、各団体の状況によって、元々しっかりと管理されたない団体とそうではない団体もある。今回の資料整理は、おおよその形態・種類分類と目録入力に注力した。

#### 資料群の階層分類

Fonds	最大	一つの組織、集団、個人の記録の全体。作成者(組織・集団・個人)のもつ諸機能を反映する一連の活動の結果として作成され収集されたもの。薬害スモンの資料でいえば、「薬害スモン資料」が Fond 名。
Series	↑	似た性質をもつ記録の集合体。一つのファイリングの体系にそって配列され、さらには同一の業務・活動の中で作成・受領・利用されたもの。ここに含まれる各記録

		には互いに連関性がある。
Files	↓	利用やテーマに関連した書類の集合体。一つのフォルダ(ファイル・封筒)に収納されているものがその典型。
Items	最小	単独で意味をなす最小単位。一件。

出典:法政大学大原社会問題研究所・環境アーカイブズの資料整理手引き(2015年度改訂版)

## 2)資料整理・目録入力マニュアル作成

資料整理・目録入力マニュアル(配布版)を作成する際は、ICA(国際アーカイブズ評議会 International Council on Archives)の目録記述と法政大学大原社会問題研究所環境アーカイブズ資料整理マニュアル(改訂版)を参照した<sup>2</sup>。必修の項目は次のようである。

### <薬害資料の目録記述要素>

資料群概要 (フォンドレベルの情報)	作成主体、資料群名称、年代(全体、主要年代)、要約、総量、管理番号、言語
資料群の管理と利用に関する情報	出所、関連する資料群、利用の形態、整理方法についての情報、引用する場合の表記方法、利用制限、作成者の権利について
作成主体についての詳細情報	薬害団体の事務局、関連者の情報、年表
参考資料	薬害関連と資料整理関連の図書・論文・雑誌など
資料群の内容	形態別、主題別に資料群の内容をまとめる
シリーズレベルの編成	シリーズレベルの情報を記入 (シリーズ名、作成年度、シリーズの概要) 紙資料(裁判関係、主題別ファイル、書簡、日記・原稿等)、視聴覚資料、物資料、刊行物など
目録(ファイルレベル、アイテムレベルの情報)	ファイルレベル、アイテムレベルの情報を記入 (ファイル名・アイテム名、作成者、作成年度、公開事項、備考)

このように薬害資料を体系的に整理・管理するためには、目録記述要素に必要な情報を集めて纏めなければならない。しかし、このような作業は非常に時間がかかるので、今年の作業では難しいと思われ、基本的な情報を得るためにひとまず資料の形態別・主題別分類を行って、簡易の目録を作成してもらった。各団体の整理体制が異なるため、ファイル名・アイテム名・作成者・作成年度などを入力したが、基本的にファイルレベルの入力を中心に指導を行った。

## 3)公開評価分類

薬害資料を整理・分類する目的は、一般に研究、市民活動、行政機関、学生などの利用に対応し、主要な資料は選別して永久的に保存し、後代に歴史的に残す作業である。このように公開を前提に考える必要がある。しかし、薬害資料群の特徴は、裁判資料に個人情報が含まれ、すぐには公開できない資料が多い。医療記録などは、場合により100年以上公開してはいけないものもある。特に、サリドマイド等の薬害のように、本人が子どもの時、親が薬の副作用被害を認定してもらうための資料として、写真や資料を公開してしまった。このように、被害者は2重の被害を蒙るケースもある。公開を前提に資料を整理するので、公開評価分類が必要となる。

それゆえマニュアルでは、公開／非公開／要審査と分けた。判断がつくものは<公開><非公開>、判断がつかないものは<要審査>と入力するように指導を行った。要審査、非公開の場合のみ、その理由を<個人情報><政策上非公開><その他の理由>と入力するようにした。今年の整理結果をみても、非公開がかなり多く含まれている。非公開については、情報を保護するため目録公開もしないよう処置を

<sup>2</sup>ICAはアーカイブズ(資料館)とアーキビスト(アーカイブズを扱う専門家)に関する国際的な非営利団体で、ユネスコの支援のもとに1948年6月9日にパリで設立された。アーカイブズの管理、活用、保存など、アーカイブズと記録管理に関わる専門的な問題、またアーカイブズ機関の経営と組織に関する経験、研究、アイデアを共有している。日本でもさまざまな形で参加している。

している。

#### 4) 資料整理体制と整理要員

資料を整理するには、基本的にアーカイブズ学的な専門性が必要であり、また資料作成者の専門的な情報も必要である。このような意味で、今回の整理作業の体制は、両方の専門的な知識の協力体制により、相互に勉強できる機会が得られた。研究班としては、資料内容に詳しい担当者があるので、資料の分類がしやすいし、整理要員としては、アーカイブズ的な専門知識を学びながら資料を整理することができた。薬害資料は現場に保存され、その性格からみても、団体の事情をよく分かる人が整理を担当するのが一番いい条件であると思う。ある団体は資料担当者を資料の形態別に分けて整理要員として配置している。もう一つのケースは、歴史学を学んだことをいかして、資料の収集、整理に参加して活躍している人もいる。(整理作業を通じての感想文は 105～106 ページ参照)

#### 4. 薬害資料整理の課題

本研究の対象になっている薬害資料群は、収集型アーカイブズで分類できるが<sup>3</sup>、一応資料館に移管する前の「現用記録」としても位置づけられる。この中で、薬害スモン、薬害肝炎などの団体では、すでに解散した支部団体もあるし、さらに高齢化により団体継続が危ぶまれるところもある。従って、早急に移管しなければ、資料が消失してしまう恐れがある。それゆえ薬害資料館がない現段階において、薬害記録管理に対する課題について、いくつか考えておく必要があると思われる。

第一に、薬害資料群の大切さについての認識である。薬害資料は市民活動資料のカテゴリーに入る。ところが最近、大学・研究所・市民団体などに設置されている資料館でも、市民活動記録の大切さに対する認識不足や予算削減などの理由で、永久保存が難しい状態になってしまった。東京都立社会教育市民サービスコーナーも 2002 年度に閉鎖された。そのため、その資料が消失される危機から、資料を守る市民運動が生まれた。(現在、立川市「アーカイブ多摩」の活動)この資料群は、2012 年度に法政大学の環境アーカイブズに移管され、整理・公開中である(詳しい経緯は、「大原社会問題研究所雑誌」673 巻参照)。このような状況で、薬害資料群をどう守るのか。資料館が設置されていない場合、どのように管理体制を構築すればよいのか。これが一番重要な課題であろう。一般的に資料館の工程には、<収集→整理→公開評価・分類→保存措置→閲覧対応→資料の活用>というライフサイクルがある。今回の対象になっている薬害資料は、未だ、整理→公開評価・分類の段階である。

第二に、整理要員として各団体に記録管理担当者を置く必要性がある。団体ごとに状況が異なるため、専任要員が配置されている団体もあるが、いない場合は他業務との兼務でもよいと思う。また、薬害資料は、個人情報が多く含まれているため取扱いに注意しなければならない。そのため、公開評価・分類を行う際は、団体関係者が分類の作業を担うほうが安全である。そこで、薬害団体とアーキビスト間の協力体制が求められる。

第三に、資料の配置場所を確定し、簡単な保存措置を行う必要がある。保存場所は、通風良く、涼しい場所が適する。虫やカビが発生しにくい湿度の低い場所を選んで保存する必要がある。記録を永久保存か廃棄対象かに区分けした後、保存するものには、管理番号、シリーズ番号などを付け、一目で分かるように配置しておく必要がある。また、簡単な保存処理が必要である。まず保存状態を調査し、中性紙保存封筒・保存箱に収納する。さらに防虫剤を入れ、カビの発生を予防するため、6 か月に 1 回は、虫干しを行う必要がある。

第四に、記録整理のための機器の配置のため、予算措置が必要である。データを作成するために必要なパソコン、デジタル化のためのスキャナーなどを設置する。また、中性紙保存封筒・保存箱などの消耗品費用も必要である。

第五に、資料の概要調査を行い、移管準備をする。資料の形態(紙資料、映像資料、モノ資料、刊行物、電子記録等)、保存状態(青焼き、金属の錆、著しい紙の破損と文字の退色、悪臭、虫食い等)、歴史的価値のある資料について記しておく。資料群の内容、作成者の情報、保存状態、数量、公開分類を設定して、薬害資料館(仮)に移管する準備をする。

---

<sup>3</sup>収集型アーカイブズの事例として原発関連が挙げられる。詳しいことは、金慶南「東日本大震災における震災・原発の記録化事例研究－法政大学環境アーカイブズ資料公開室の活動を中心に」『アーカイブズ研究』17, pp.51-75、日本アーカイブズ学会、2012 年 11 月参照。

## ●資料整理・目録作成の手引き（マニュアル）

### ○はじめに○

各団体に所蔵なさっている薬害被害に関する資料は、分類・整理を行い、さらに資料の内容のリストを作成して頂くことで、その全貌が把握できます。この手引きでは、これまで大原社研薬害科研調査チームがこれまで行ってきた調査にもとづき、流れを追って資料の整理・保存の方法をご説明いたします。

<目次>

1. 形態別で資料进行分类する
2. 資料に番号を振り当てる
3. フォーマットに入力する

<付録1> 資料入力フォーマット

<付録2> 資料整理ロードマップ

#### 1. 形態別で資料进行分类する

資料の整理は、それがどのようなタイプの資料であるか、形態で分類することから始めます。以下の分類表にしたがって、まず資料进行分类してください。

形態別分類	種類
P（文書類） paper	①文書 ②書簡
B（刊行物） book	①雑誌 ②書籍 ③冊子
V（視聴覚資料） visual	①映像（8mm フィルム、VHS など） ②写真（紙焼きの写真、ネガなど） ③音声（カセットテープ、CD など）
M（モノ資料） material	たすき、のぼり、横断幕、写真パネルなど
E（電子資料） electric	①Word・Excel 文書資料②動画データ③画像データ④音声データ

#### 2. 資料に番号を振り当てる

形態別に資料を分けたら、次に番号をつけていきます。

- ・ファイル番号をつける

資料を一つの塊ごとに、適宜封筒に入れていきます。

一つの封筒やファイルホルダー等に入っているものは、それをそのまま資料整理用の封筒（一次整理用の封筒）に入れます。大きすぎて資料整理用封筒に入らない場合は、折りたたんで資料整理用封筒に入れてください。文書が沢山あり、一つの資料整理用封筒に入りきらない場合は、複数の封筒に分けて入れてください。

ファイルごとに4桁の番号をつけ（ファイル番号と呼びます）、ファイル番号を封筒の右上に鉛筆で記入します。

元々一つの封筒やファイルホルダーに入っていたものを、複数の資料整理用封筒に分けて入れた場合、元は1つのファイルであったことが分かるように、資料整理用封筒にポストイットを貼ります。ポストイットには「〇〇（ファイル番号）と〇〇（ファイル番号）は一つの封筒（又はファイルホルダー）に入っていた」等と記載する。

#### 3. フォーマットに入力する

分類して頂いた資料の内容は、基本的にすべて「資料入力フォーマット」（別添）に反映して、リストを作成して頂くこととなります。フォーマットの入力事項は、左から順に、以下の13項目です。

(1) 受入番号	(2) 形態記号	(3) ファイル番号
(4) アイテム番号※	(5) ファイル名	(6) ファイル作成者
(7) アイテム名※	(8) アイテム作成者※	(9) アイテム受信者※
(10) ファイル作成年月日※	(11) 公開評価※	(12) 非公開理由※
(13) 備考		

以下では、フォーマットを入力していく際の基本的な注意点についてご説明します。

## ○項目別・入力注意点○

### (1) 受入番号

法政大学薬害科研チームでのちほど入力しますので、空欄で結構です。

### (2) 形態記号

セルを選択するとドロップダウンリストが表示されます。その中から、資料の形態に合わせて、以下の5つの区分から選択してください。(※「1. 形態別で資料を分類する」参照)

P (Paper) : 一般文書、書簡、送受信したファックス、ビラ・チラシなど、紙の資料

B (Book) : 書籍、冊子などの刊行物。同じ名称の書籍や冊子が複数冊ある場合は一行の記入でよい。

(会報等で号数が異なる場合は、○号～○号と範囲を示してください)

V (Visual) : VHS テープや写真、DVD、カセットテープなどの視聴覚資料。

M (Material) : たすきや帽子、写真パネルなどのモノ資料

E (Electric) : PDF 化された文書やワード・エクセル等の電子データ等。画像・映像・音声の電子データも E に分類してください。

### (3) ファイル番号

#### ・「ファイル」とは？

ある分量のまとまりをもった資料の集まりを指します。基本的には文書を綴じたファイル 1 冊=1 ファイルと考えてください。B (Book) は冊子 1 冊=1 ファイル、V (Visual) はテープ 1 本=1 ファイル、E (Electric) は画像や書類がまとめられている 1 ファイル=1 ファイル、としてください。M (Material) は、段ボールなどにまとめられていることが多いので、段ボール 1 箱=1 ファイルとしてください。(但し 段ボール箱の中に文書が混入している場合は、モノとは別に扱い、P として記述してください。)

・保存箱や保管庫から取り出し、入力していく順番に「0001, 0002…」と 4 ケタで番号を振ってください。

### (4) アイテム番号

#### ・「アイテム」とは？

ファイルの中に綴じられている一点一点の資料名を指します。たとえばニュースレターが一年分綴じてあるファイルがあったら、中に入っている 1 号 1 号がアイテムとしてカウントされます。

・現段階では、ファイルレベルでどのような資料があるのか大まかに把握することを優先しますので、ここは記入しなくて結構です。

### (5) ファイル名

・各ファイルの背表紙などに書かれている名称を書いてください(「XX 年度会計資料」「原告準備書面」など)。ファイルに名前がない場合は、中の文書内容を参照し、適切な名称を考案し記入してく

ださい。(年月日は8ケタで西暦+月+日を「ファイル作成年月日」列に記入⇒年度しか記入しない場合は西暦4ケタに0000と追記)

記入例：{固有名詞／内容形態／年月期間}の3要素を記入する。

「〇〇〇〇〇支える会／活動記録／20100000～20130000」

「書簡：(誰)から(誰)へ／19800120」

#### (6) ファイル作成者

・そのファイルを作成し、資料を整理・保存した団体・人物です。たとえば、〇〇〇病サポートネットワークの発行したニューズレターを△△△△全国原告団で整理・保存していたら、「ファイル作成者」は△△△△全国原告団となります。(後述する「アイテム作成者」とは異なりますので、注意してください。)

#### (7) アイテム名

・一点一点のアイテムの個別名称です(「ニューズレター●● No.14」など)。  
・(4)でお話した理由により、ここも現段階では記入しなくて良いです。文書量が少ない団体は記入してください。「〇〇新聞3面：〇〇団体 勝訴記事／20000303」

#### (8) アイテム作成者

・一点一点のアイテムを作成した団体・人物です。先ほどの例で、△△△△全国原告団で保存されている〇〇〇病サポートネットワークのニューズレターがあったら、「アイテム作成者」は「〇〇〇病サポートネットワーク」になります。  
・(4)でお話した理由により、ここも現段階では記入しなくて良いです。

#### (9) アイテム受信者

・作成されたアイテムを受け取った団体・人物です。書簡であれば宛先の方の名前、ニューズレターであればそれを受け取った団体・人物の名前です。たとえば、陣痛促進剤被害を考える会のニューズレター(アイテム)を□□□□薬害被害者の会が受け取ったら、アイテム受信者は「□□□□薬害被害者の会」となります。自団体の会計記録など、アイテムに受信者がいない場合は空欄になります。  
・(4)でお話した理由により、ここも現段階では記入しなくて良いです。

#### (10) ファイル作成年月日

・アイテムが作成された年月日です。日付まで厳密にわからなくてもかまいません。アイテムに記載されている範囲でわかるものを書いてください。  
・ファイル名記入時に同時に調べ、記入してください。  
・記入方法：西暦+月(2ケタ)+日(2ケタ)=1999年5月8日であれば、19990508と記入。

#### (11) 公開評価

・判断がつくものは<公開><非公開>と入力  
・判断がつかないもの<要審査>と入力してください。

#### (12) 非公開理由

要審査／非公開の場合のみ、入力してください。

① 個人情報 ② 政策上非公開 ③ その他の理由



(13) 備考

・ファイルについて、入っているアイテムの特徴や、特記しておく事項があれば記入してください。  
例)「～～の会とやりとりしたファックスレターが主な内容だが、ビラなども数点混入している」、  
「ニュースレター第1号～第25号まで封入されているが、うち第8,12,20号は欠落」など

(14) その他団体の個別事情により、さらに付記したい項目があれば、エクセルの右列に項目を増やして記入してもよい。

\*\*\*\*\*

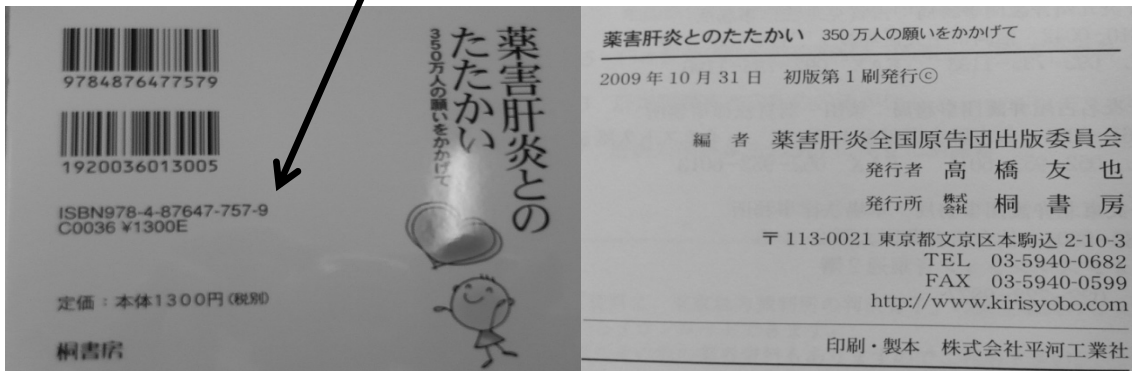
以上です。ご不明な点があれば、法政大学大原社会問題研究所金慶南研究室 までお尋ねください。  
(連絡先は表紙参照)

○ 図書目録入力マニュアル (補助) ○

1. 記述のよりどころとする情報源 【表紙 (カバー)】および【奥付】

流通している図書か、自費出版かの区別をする。

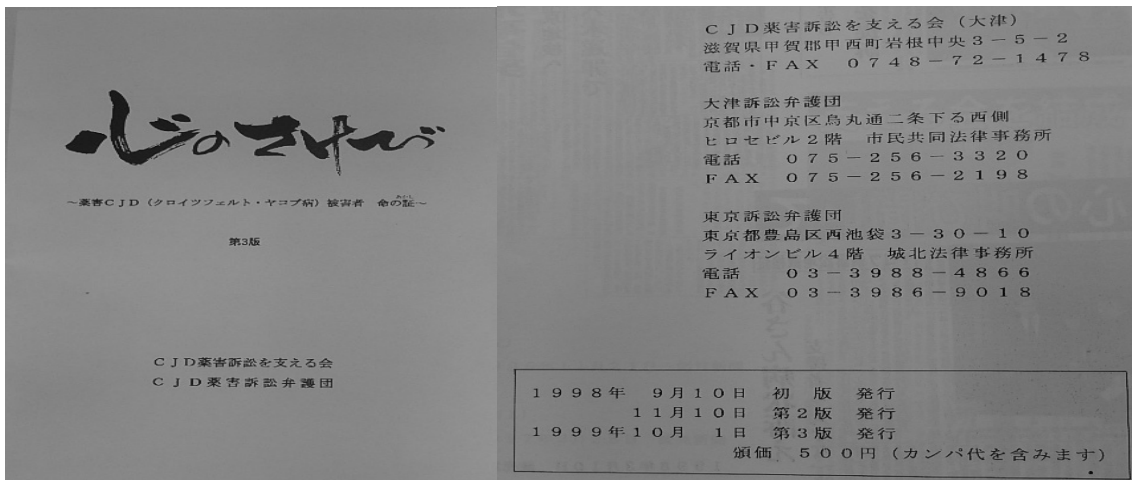
流通している図書には、ISBN番号があります。ないものは自費出版とみなします。教科書は、番号がなくても流通しているとみなします。



★入力例

<書名>薬害肝炎とのたたかい 350万人の願いをかかげて  
<発行者 (社)>薬害肝炎全国原告団出版委員会 <発行年月>2009.10

自費出版の例



<書名>心のさけび～薬害CJD (クロイツフェルト・ヤコブ病) 被害者 命の証～  
<発行者 (社)>CJD薬害訴訟を支える会, CJD薬害訴訟弁護団 <発行年月>1998.09

※著者、編集者が2名以上の場合は、全角カンマで区切り記入する。3名以上の場合は、最初の名前を記入し他〇名とする。

### Ⅲ. 研究報告・講演資料

## 1. 研究報告

### <講演会>

第1回 薬害資料調査のための会合について  
2013年度8月24日(土)13:30~15:30  
場所:厚生労働省共用第6会議室  
講演:資料保管の重要性及び方法等の基礎的な知識  
講師:法政大学大原社会問題研究所、准教授金慶南  
対象:被害者団体23名

### <講演会>

第2回 薬害資料調査のための会合について  
2014年度8月24日(日)16:00~18:00  
場所:厚生労働省共用第5会議室  
講演:薬害資料に関する調査・管理・活用等について  
講師:法政大学大原社会問題研究所、准教授金慶南  
対象:被害者団体23名

### <報告会>

第12回 薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会  
2013年10月01日(火)14:00~16:00  
場所:厚生労働省6階専用第23会議室  
講演:薬害資料等の調査・管理・活用に関する研究  
講師:法政大学大原社会問題研究所、准教授金慶南  
(説明:訴訟団体事務所の調査目的、学習院大学大学院アーカイブズ学専攻  
博士後期課程 齋藤柳子)  
対象:教育委員、一般人

### <報告会>

第13回 薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会  
2014年11月18日(火)16:00~18:00  
場所:厚生労働省6階専用第23会議室  
報告:薬害資料等の調査・管理・活用等に関する研究  
講師:法政大学大原社会問題研究所、准教授金慶南  
(説明:薬害を学び再発を防止するための教育、学習院大学大学院アーカイブズ学専攻  
博士後期課程 齋藤柳子)  
対象:教育委員、一般人

### <研究会>

第6回 環境・市民活動資料アーカイブズ資料整理研究会(共同:薬害資料整理研究会)  
日時:2013年9月18日(水)  
場所:法政大学多摩校舎・大原社会問題研究所会議室  
報告者:栗原敦(京都・島根ジフテリア予防接種禍事件研究会・MMR(新3種混合ワクチン)被害児を救済する会)  
題名:強制予防接種の薬害—行政資料等の現況と課題—  
報告者:橋本陽(法政大学大原社会問題研究所 RA)  
題名:「サリドマイド関連資料」の「分類」について

第7回 環境・市民活動資料アーカイブズ資料整理研究会(共同:薬害資料整理研究会)

日 時:2014年1月24日(金)  
場 所:法政大学市ヶ谷校舎・ボアソナードタワー5階507教室  
報告者:金慶南(法政大学准教授)  
題 名:「旧市民活動サービスコーナー」資料群の概要と今後の課題  
報告者:大町麻衣(環境アーカイブズ臨時職員)  
題 名:ミニコミ資料類の整理実務  
報告者:北川洋子(環境アーカイブズ臨時職員)  
題 名:書籍類の整理実務  
報告書:金慶南・齋藤柳子(学習院大学・アーカイブズ学専攻博士後期課程)  
題 名:現用記録管理の現状と課題—薬害資料を中心に

**第8回 環境・市民活動資料アーカイブズ資料整理研究会(共同:薬害資料整理研究会)**

日 時:2014年8月26日(火曜)  
場 所:法政大学市ヶ谷キャンパス、ボアソナードタワー25階C会議室  
報告者:齋藤柳子氏(学習院大学・アーカイブズ学専攻博士後期課程)  
題 名:アートプロジェクトにおける記録管理のしくみ  
報告者:石原一則氏(日本アーカイブズ学会会長)  
題 名:神奈川県におけるハンセン病資料の整理と公開

**第9回 環境・市民活動資料アーカイブズ資料整理研究会(共同:薬害資料整理研究会)**

日 時:2015年1月29日(火曜)  
場 所:大阪薬害被害者連絡協議会・会議室  
報告者:栗原敦氏(MMR事務局長)  
題 名:薬害関係行政資料をどうするか?  
報告者:花井十伍(薬害被害者団体連絡会、代表)  
題 名:薬害資料館に対する被害者の思い

※ 第6回・第7回・第8回・第9回は薬害資料整理研究会との合同企画

## 2. 講演資料

2013年10月1日 配布資料:第12回 薬害を学び再発を防止するための教育に関する検討会

2013年10月01日、於：厚生労働省

### 薬害資料等の調査・管理・活用に関する研究 (平成25年度厚生労働科学研究費補助金)

金 慶南 (キム・ギョンナム)  
法政大学大原社会問題研究所 准教授

#### 2 薬害資料とは

- 薬害資料とは、薬品被害にかかわるすべての文書、視聴覚、モノ資料、電子資料を含む記録と記憶を称する。その事例としてサリドマイド、スモン、HIVなどと関連した資料
- 過去のアーカイブは未来の実を作る種子

#### 3 アーカイブズとは

- アーカイブズ (Archives)は、文書、手紙、レポート、メモ、写真、映像などから、データと証拠を歴史的史料として集めていくことができる場所。資料の収集、整理、研究の専門職としてアーキビストがある。
- 公文書館は、歴史的な史料としての公文書(条約、宣言、外交文書、政府関係者の報告書や伝達メモなど)を保管し、公開する機関、施設である。

#### 4 薬害資料の必要性と重要性

- 証拠資料としての価値—裁判
- 歴史資料としての価値  
過去の過ちに対する認識と反省は 現在と未来を作っていく種子
- 行政補足的価値  
公共機関あるいは関連企業などで作成された行政記録に対する補足的役割
- 国民啓蒙のための基礎資料としての価値

#### 5 薬害資料管理の現状

- 薬害資料管理を専任している機関なし
- 現用記録管理 (レコード管理センター)  
行政機関 (厚生労働省・法務省・内閣など)  
薬剤会社 (薬害関連会社)  
薬害市民団体・被害者
- 歴史記録管理 (アーカイブズ)  
大学 (法政大学大原社会問題研究所)

#### 6 行政機関における資料管理のシステム

レベル：法律  
システム：各機関の部局別レコード管理  
→国立公文書館のアーカイブズ管理

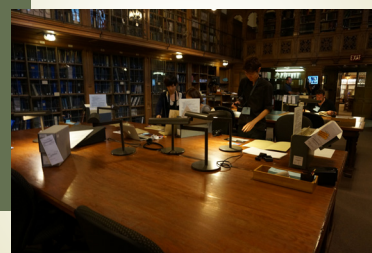
- 目的：政府の公文書と歴史的価値のある資料を保存する

#### 7 各国の公文書館

- 日本 (国立公文書館：1971年開館、2011年4月、公文書館の資料管理に関する法律施行)
- 韓国 (政府記録保存所→国家記録院：1969年開館、2000年1月、公共機関の記録物管理法律施行)
- アメリカ (United States National Archives and Records Administration、1937年開館、NARA記録管理法律施行)

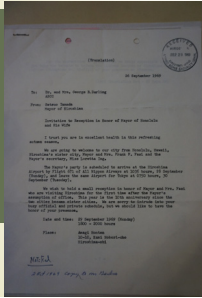
#### 資料館

8 YALE UNIVERSITY (アメリカ)



9

## 文書類



10

## 写真類



11

## 外観



12

## さまざまな資料管理の方法

- 国レベルの資料管理  
公文書館資料管理法による資料管理（業務が終了したら文書を国立公文書館へ移管、主に永久保存記録）
- 民間レベルの資料管理  
個人情報保護法律・各機関別管理指針による資料管理（個人所蔵資料→大学・民間資料保存機関へ寄贈、主な市民活動記録保存大学：法政大学・立教大学・埼玉大学）
- 資料所蔵者と専門家チームの共同資料管理  
資料が所蔵されている場所で、専門家チームと一緒に共同管理（安藤正人教授チーム：伊江島の阿波根さん資料、金慶南チーム：原子力資料情報室の資料）

13

## 薬害資料管理の課題

- 薬害資料に対する概要調査  
（法政大学薬害研究チーム：金慶南研究室）
- 被害者及び被害者団体の資料管理状況の把握  
（薬害被害11団体）
- 資料の作成、保存方法などのマニュアル作成・勉強（共同）
  - － 文書、メモ、日記、裁判資料、市民活動資料、インタビュー、モノ資料

14

## 2年間（2013-14年）の研究・資料管理体制

- レコード資料センター機能の構築  
（現時点で資料担当者を置くこと。いずれ、各団体ごとに資料管理事務局の構築）
- マニュアルを作成  
（法政大学薬害研究チーム：金慶南研究室）
- 資料の管理：薬害11団体

15

## 2013年度の研究目標

- 薬害被害者団体11か所の資料管理状況調査  
現地調査（各団体の業務分析、資料量、資料保存場所、資料の管理現況調査など）  
→ 資料管理の概要作成

16

## 研究体制の特徴

- 民・官・大学の共同体制  
民：薬害被害者団体  
官：厚生労働省  
大学：法政大学（研究主体）  
協力：各分野の研究者

17 調査対象団体一覧

- 調査対象団体の要請により省略

19 研究室メンバーと担当役割

区分	氏名	所属	担当役割
研究代表者	金 慶南	法政大学 大原社会問題研究所 准教授	総括 (現地調査 インタービュー調査)
研究協力者	斎藤柳子	レコード・マネジメントのコンサルタント (学習院大学大学院アーカイブズ専攻博士後期課程)	各被害団体の概要作成 (各団体の業務、場所、資料の管理現況調査など)、(現地調査 インタービュー)
事務局・研究協力者	牧野 波	法政大学 大原社会問題研究所 RA	事務局、現地調査、インタビュー
研究協力者	平野	立教大学共生社会研究センター	マニュアル作成の準備事項の検討
研究協力者	石原	学習院大学 講師	行政文書 企業文書と被害資料の関連性検討
研究協力者	平川	市民活動情報センターをつくる会、前国業 吉 資料の所在調査 会図書館	
研究協力者	渡辺	学習院大学大学院アーカイブズ専攻博士後期課程 (10月から)	現地調査、マニュアル作成の準備事項の検討
事務局	鈴木課長	法政大学 研究開発センター	事務管理

20 ▲研究日程

- 7月～8月 研究体制の構築、被害被害者団体への説明と質疑応答 (被害資料の重要性、被害者団体の資料管理の状況、これからの活動など)、研究会の開催
- 9月～10月 被害者団体の現地調査、見学 (東京地域3か所)
- 11月～12月 被害者団体の現地調査 (関西地域 京都、大阪、滋賀など6か所 MMR、京都スモンなど)、研究会の開催
- 2014年1月～2月 各団体の追加調査 (2か所)、現地調査結果の整理
- 3月 総括 報告書作成、研究会の開催

21 資料管理マニュアルの内容 (例)

- 各事務活動別シリーズの編成
- 目録作成
- 管理番号
- 封筒作業、保存箱
- 重要記録の管理方法
- 個人情報保護記録の表示

22 紹介：法政大学大原社会問題研究所 環境アーカイブズの資料整理 (説明ファイル)

23 保存書架

### 訴訟団体事務所の調査目的

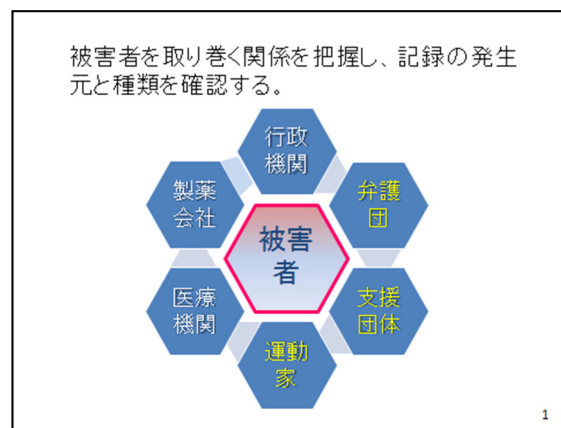
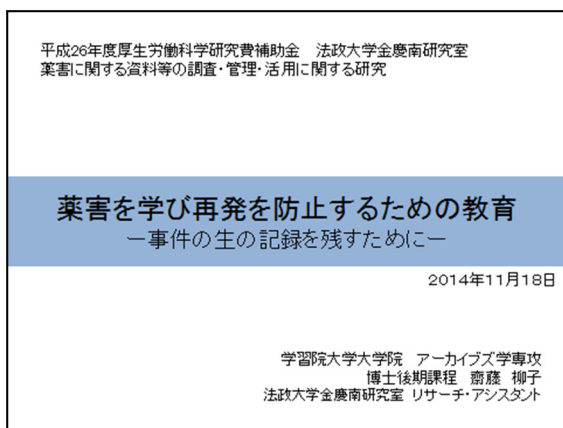
1. 薬害被害「5つの願い」を実現するために、必要情報の内容と目的を把握する。
  - ① 被害の現況と原状回復に至る過程の記録を作成する。
  - ② 真実を解明するために、該当する医療情報を入手し、原因を突き止める。
  - ③ 国や製薬会社に謝罪を求めるために、被害者情報を述べた資料を作成する。
  - ④ 国、行政機関、医療機関へ損害賠償を求めるため、被害者個人情報を作成する。
  - ⑤ 再発防止のため、情報を開示する。
2. 何の情報資料を、いつ、どの地点で入手しまたは作成し、活用し、何を長期保存するのか明らかにするため、レコードマネジメント手法を導入する。

健康→病気→診察→治療・服用→薬害／軽い→回復または後遺症  
／重い→死亡

各ステップで、以下4点を明らかにする。

- ・入手先／入手年月
- ・作成者／作成年月
- ・資料名
- ・保管状況

3. 具体的調査：2013年9月30日（月） 13:00～ 薬害〇〇弁護士事務所  
【観察&撮影】：  
保管場所／形態（大きさ）／媒体種類／保有量／内容／点数／資料群名





所蔵されている記録の存在を確認

事件の真実を示す資料の適宜な保存と公開により、次世代に継承していくため

パンフレット    モノ資料(薬剤)    書籍(裁判記録等)

2

所蔵されている記録の存在を確認

簿冊や紙袋資料(裁判記録原本、医学調査データ等)

視聴覚資料(VHS、音声テープ)

3

所蔵されている記録の存在を確認

配布資料(会員誌等)

電子資料(ホームページ等)

4

2014年度の研究活動経過報告

1. 目録作成と資料整理の巡回指導

実施日: 7月9日～30日の間の6日間  
内容: 10団体へ巡回訪問

1) 目録入力方法の説明

団体名	ファイル名	ファイル内容	ファイルの形式	公開	対応	備考
1 市 0000 訴訟 被害者 裁判 役員会	市		00040000	公開		役員関係資料
2 市 0000 訴訟 被害者の子どもの会 活動報告	市		13750000	公開		活動報告

2) 現物の整理方法の事例作成

①分冊方法の説明  
⇒ファイル番号順、等  
②適性ファイル用品の使い方と検索のための記載方法

5

2014年度の研究活動経過報告

1-1. 目録化実施における各団体の状況

状況	数
自主的にできる	7
補助が必要	2
自力では難しい	1

6

1-2. 目録化における各団体の状況内訳

【自主的にできる団体: 7】

- 整理・PCへの入力とも、世代的にマンパワーに問題なし。
- 裁判記録の99%は電子化済、90年代のテレビ放映記録はDVDに媒体変換済。ファイル用品の交換は不要。
- 目録の入力事例を、エクセル表に手書きで練習。それ以降は自主的に目録の作成は可能。
- 匿名原告の訴状、判決文は電子化し、マスキングで対応中。
- 1960年代の裁判記録は青焼きコピーで劣化が進行。個人情報を含むので、電子化は団体内で取り組む意向。

【補助が必要な団体: 2】

- 目録をエクセル入力の前に手書きで練習。しかしPCへの入力は外部スタッフの応援が必要。
- 目録のエクセル入力は、一緒に練習可能。しかし、劣化が進行している資料の電子化作業は、補助が必要。

【自力では難しい団体: 1】

- 量的に多くないので、研究班で手伝い完成を目指す予定。

7

2014年度の研究活動経過報告

2. ファイル用品必要量の把握とサンプル配布

7月訪問前: 10団体へ送付  
9月下旬～10月: 追加用品の送付と必要量の集計

中性系の封筒    中性系保存箱    中性系伸縮ファイル

(厚紙版)保存箱A4専用    ビニール糊    ステンレスホチキスの針

プラスチック・クリップ

8

2014年度の研究活動経過報告

3. 資料と教育に関する課題

- 原告の了解を得て、次世代の子どもたちに見てほしい手紙、訴状、画像、生の声(会報・ビデオ等)があり、個人情報保護を踏まえた公開方法を図る。
- ISBN番号がついている書籍は市販されており、目録化して多くの人に読んでもらえるようにしたい。
- 長期保存に耐えるファイル用品の知識を普及させ、資料の劣化を防ぐ。(紙製品は中性紙、留め具はステンレスやプラスチックの用品を推奨)
- 被害の事実を示す記録は、決して廃棄せず、後世に残すべき歴史的資料であることを周知する。

9

## IV. 調査資料編（9 団体）

1. (A) 薬害〇〇〇訴訟（記録管理の現状と課題）
2. (B) 薬害〇〇〇訴訟（記録管理の現状と課題）
3. (C) 薬害〇〇〇の会（記録管理の現状と課題）
4. (D) 薬害〇〇〇の会（記録管理の現状と課題）
5. (E) 薬害〇〇〇原告団（記録管理の現状と課題）
6. (F) 薬害〇〇〇会（記録管理の現状と課題）
7. (G) 〇〇〇原告団（記録管理の現状と課題）
8. (H) 〇〇〇協議会（記録管理の現状と課題）
9. (I) 〇〇〇薬害団体（記録管理の現状と課題）

### 注記

◎収集記録の内容、書架写真については、団体の情報保護のため、記されていない。

◎収集資料（できれば発生順／出所別／原秩序（＝配列順）／代表的な資料名）は以下のとおりである。

- ①原告団・弁護団（連名）、②支援者・支援団体、③裁判・和解、④行政、⑤病名各種資料、⑥公害・薬害問題一般（含 一般メディア）、⑦書籍・雑誌、⑧運動家個人活動資料、⑨写真・映像、⑩著作、⑪その他の情報

## (A) 薬害〇〇〇訴訟

### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	26.2Fm (什器外収納率 15%) 資料室の棚は満杯状態、机上、床置き有、1段の書棚に2列収納、ダンボール8箱	資料量増加に対応：PDF化
2.形態・媒体	ほとんど紙資料、A4サイズ	
3.ファイル名	未記入分多少あるが、廃棄予定のもの	ファイル名の補記
4.ファイル用品	紙資料はバインダー形式 裁判史等は背幅伸縮可能の用品を使用	
5.収納場所	中量棚5段：1500W1800H450D(1本) オープン棚3段：1200W900H300D(1本) オープン棚1段：900W300H300D(1本) 壁面収納棚5段：900W1800H450D(1.5本)	
6.分類	一覧表にはしていないが有る。2008年国と和解をする前後で分類を変えた。 裁判記録：甲(原告)、乙(国)、丙(製薬会社-〇〇製薬)、丁(製薬会社-〇〇製薬)の区分	
7.機密区分有無	カルテコピー(判決までの21名分すべて)名簿(3名のみ管理)	機密区分のシールを貼る
8.保存・劣化対策	劣化は問題なし	
9.整理要員	専任1名、責任者1名	
10.その他	のぼり、竿等の収納	<ul style="list-style-type: none"> <li>・最終的な保管管理者の特定</li> <li>・保存・展示コーナーの設置</li> <li>・研究者サポートの資料検索システム</li> <li>・被害者や他訴訟団体との連携の場、談話コーナーの設置</li> </ul>

2-1. 書架調査 1

担当名	什器NO	上からの 段数	什器種類	什器外 資料量	A4サイズ		B4・A3	紙袋	書籍 雑誌	記入者:〇〇		連番:
					バインダー、 レターファイル	フォルダー				写真 ビデオ CD、DVD	物品・文房具 用紙等	
〇〇	0		木製机(丸型)	1.3	1.3							
	1		木製机(長方形)	1.5	1.4		0.1					バラの文書あり0.1
	2	上	中量棚1500W 600D1800H		1.0							ダンボール入り3箱
		1			1.6							
		2			2.8							
		3			3.0							
		4			1.8							
		5			1.4							コピー用紙の箱3箱
	3	上	オープン棚 1200W400D900H		0.3							
		1			1.2							
		2			1.1							
		3			1.0							
	4	上	オープン棚 900W400D400H		0.7							ダンボール2箱
		1			0.8							
	床上			0.9					0.5	0.4		VTR(リストあり)
	小計1			3.7	19.3	0.0	0.1	0.5	0.4	0.0	0.0	20.3

資料量調査:0.5fm単位で記入

2-2. 書架調査2

調査場所: 薬書〇〇〇訴訟(会議室)											
5	1	ガラス両開 900W45D700H						0.5		0.1	
	2						0.5		0.4		六法、検査マニュアル
	3	鉄両開900W45D900H					0.5	0.1			
	4						0.6				
	5						0.4				
	6	1					1.0				
		2					1.1				
		3					0.6				
		4					0.0				
		5					0.0				
		上	テーブル				0.3				
小計2							5.4	0.1	0.5	0.0	5.9
総合計	(小計1+2)		4.0				24.7	0.2	1.0	0.4	26.2
										什器外比率	15.3%

## 2. (B) 薬害〇〇〇訴訟

### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	11.6Fm (什器外収納率 7%) (含 〇〇弁護士事務所保管分)	資料量増加に対応：PDF 化 本・会報の在庫の増加
2.形態・媒体	紙資料 (A4 主体、B4 少々)、 レントゲンフィルム 時系列にファイルされていない。	
3.ファイル名	ファイル名と中身の一致が不明確のものあり 作成者本人だけしかわからない。 大まかなファイル名で目録を作成しても、中 身が特定できにくい。	ファイル名の補記 ファイル名の標準化
4.ファイル用品	紙資料はバインダー、レターファイル 紙袋、横積み	ファイル方法の改善 ファイルの横積みはやめる。
5.収納場所	両開保管庫 5 段：900W/1800H/450D(3 本) 〇〇〇センター／〇〇弁護士事務所に分散	
6.分類	裁判記録は甲乙丙で区分、リストあり。	
7.機密区分有無	個別原告記録は非公開 匿名はイニシャルで表示	PDF 化とパスワード設定
8.保存・劣化対策	ビデオテープの劣化 (ロッカーの中で密閉) 1996 年開始~2002 年和解であるが、5 年目の 時の映像記録が劣化し不明点発生。	DVD 等媒体変換 資料劣化対策
9.整理要員	専任 1 名	整理用のリストを今後配布
10.その他	のぼり	保管場所：資料の場所代とし て〇〇〇センターへ供出金支 払。 弁護団事務所が管理してい る。 保存年限の設定 整理が追いつかない。方法が わからない。整理をしなければ という意識はある。

2. 書架調査

調査場所: 薬害〇〇〇訴訟 事務室小部屋										記入者: 〇〇		連番: 1/1		
担当名	仕器NO	上からの段数	仕器種類	仕器外		A4サイズ	B4・A3	紙袋	書籍 雑誌	写真 ビデオ CD、DVD	物品・文房具 用紙等		備考	
				資料量	ハンダー、 レターファイル						フォルダー			
〇〇	1	1	両開保管庫	0.25										
		2									0.4	空ファイル		
		3										PDF化		
		4		0.85										
		5		0.1						0.07		VHS3本		
	2	上		0.4			0.1				0.25	腕章		
		1	両開保管庫	0.45										
		2		0.4										
		3		0.7			0.1			0.08			丙58はB版で	
		4		0.7					0.2	0.16			最終準備書面	
		5		0.8			0.1						自治医科大学レントゲンフィルム COPY	
	3	1	両開保管庫											
		2		0.15					1.1				本の在庫	
		3									0.3			
		4									1.1			
		5		0.4						0.15		0.2	CD／備品	
	机上			0.2									PDF作成中	
	手提げ袋			0.2										
	〇〇事務所			1.6									裁判記録	
合計				7.2	0	0	0.3	0	1.37	0.46	2.25	11.58		
資料量調査: 0.5fm単位で記入													什器外比率	0.068965517

### 3. (C) 薬害〇〇〇の会

#### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	29.8Fm (什器外収納率 31%) 事務所西側にカーテンで仕切ったスペースがあり、会計伝票のダンボールが山積み	保存年限を設定し廃棄検討
2.形態・媒体	ほとんど紙資料、A4 サイズ スライド、テープ	8ミリテープの媒体変換
3.ファイル名	墨と筆で記載され、明確である。発生年度も記入されている。	
4.ファイル用品	バインダーは少なくレターファイルが多い。 個人別ファイルは統一した黄色の B5 サイズのファイルを使用	B5、A4 が混在。今後 A4 に統一していけばよい。
5.収納場所	中量棚 5 段：1200W2100H650D(1 本) 1200W1800H650D(1 本) オープン棚 4 段：900W1500H260D(2 本) 引違戸棚 3 段+2 段積層：900W900H450D (2 本) 衣装ロッカー：900W1800H450D(1 本) 事務机：4 台	保管スペースは十分である。
6.分類	特に設定していないが、保管場所で振り分け	
7.機密区分有無	個人別ファイルは扉付き収納什器に保管管理	機密区分のシールを貼る
8.保存・劣化対策	現状では劣化は問題なし	
9.整理要員	たまに来られる 1 名が整理好きである。	
10.その他	チラシ、会報→棚に平積みしてあり、来訪者が取りやすいように見せている。	■エクセルの所有ファイル名のリスト作成は、ご担当が高齢のため、撮影した写真を見て、調査者が記載する。



2. 書架調査

調査場所: 薬害〇〇〇の会											記入者: 〇〇	連番:
担当名	什器NO	上からの段数	什器種類	什器外	A4サイズ		B4・A3	紙袋	書籍	写真	物品・文房具	備考
				資料量	バインダー、 レターファイル	フォルダー			雑誌	ビデオ CD、DVD	用紙等	
〇〇	1	1	引違戸棚3段 900W/450D/900H		0.2							
		2										0.2
		3										0.2
		4	引違戸棚2段 900W/450D/900H		0.8							
		5			0.8							
	2	1	オープン棚(本棚) 900/260D/1500H		0.4				0.1			地図
		2			0.3					0.5		
		3					0.05			0.7		
		4								0.6	0.1	
	3	外	台	8.6				0.4				会計伝票
		1									1.0	
		2								0.4	0.6	
	4	1~3	ロッカー		0							衣類
		4~6			0.8							個人別ファイル
	5	1	引違戸棚3段 900W/450D/900H		0.8							
		2			0.05						0.05	
		3			0.8							
		4	引違戸棚2段 900W/450D/900H		0.8							個人別ファイル
		5			0.7							個人別ファイル
	6	1	オープン棚 1200W/600D/2100H								0.16	
		2									0.3	
		3							0.5			
		4						0.2				
		5									0.8	
	7	1	オープン棚 1200W/600D/1800H								0.4	
		2									0.4	
		3							1.6			印刷物
		4						0.4	0.1			
		5									0.4	
	8	1	オープン棚(本棚) 900/260D/1500H						0.8			
		2							0.8			
		3							0.8			
		4							0.8			
	ア		机	0.3								
	イ		机								0.2	印鑑
	ウ		机	0.1							0.1	
	エ		机	0.2						0.2		スライド
合計				9.2	6.75	0	0.05	1	5.5	2.4	4.91	29.81

#### 4. (D) 薬害〇〇〇会

##### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	インタビューより想定：1.8×5 段×2 本 =18fm	資料量増加に対応：PDF 化
2.形態・媒体	モノの区分はできていない。	
3.ファイル名	全く行われていない。	ファイル名の 3 要素を記載
4.ファイル用品	使用していない。	整理用としてファイルボックス、完成ファイルを綴じるための用品が必要。
5.収納場所	中量棚 5 段：1800W1800H450D(2 本)	
6.分類	バーチャルで分類 (A~K)	
7.機密区分有無	未分化	機密区分のシールを貼る
8.保存・劣化対策	感光紙のコピー、F A Xが劣化してきている。	早急に電子化
9.整理要員	専任 1 名	
10.その他		〇〇〇も含め、薬害でなくても「全国予防接種被害者の会 (1970 年~2000 年代のもので東京・名古屋・大阪・福岡)」に 40 代の人がいるので視野を広げておきたい。

## 5. (E) 薬害〇〇〇原告団

### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	11.0fm すべての紙文書を電子化。廃棄はこれから。	紙と電子の両方保存する必要のあるものを選別する。
2.形態・媒体	〇〇弁護士の部屋にバインダー綴じで保管。 〇〇秘書の作業室 A では紙文書の束はスキャンして HHD に保存後、廃棄予定	
3.ファイル名	コード化 例：「甲 A14 の 1 号証」「ア社主張書面」	年月の記入はないが、「原告証拠説明書」の一覧表で参照可
4.ファイル用品	パイプファイル 一部、紙袋や横積み文書あり。	2014 年度に本にまとめる予定。紙媒体はページを繰りながら閲覧できるので便利であり、紙文書も持っていたい意向。
5.収納場所	900W1800H450D(オープン棚)×2 本：1~4 段 900W900H350D(両開き)×1 本：1~3 段 5F に書庫あり。	一次的に紙文書が増加する傾向があるので、常に棚スペースに余裕が必要。 現在床置きがみられる。
6.分類	甲乙丙+アルファベット記号+連番	問題なし
7.機密区分有無	ログインパスワードを設定。 匿名希望の原告もいるので、原告名の表示は {東京個-1} とナンバリングしている。 対外発表時は、近沢さん以外は名前を伏せている。	問題なし
8.保存・劣化対策	事件発生が 2002 年と比較的新しいので、考慮していない。	しかし 11 年は経過している。
9.整理要員	〇〇秘書	いつまでも片付かない。
10.その他	分類 A~L までの区分は弁護団が行う、 コード変換は弁護団に確認する。 Web 統合を将来的に考えていない。	最高裁で敗訴したデータの保存について検討

2. 書架調査

調査場所: 葉書〇〇〇原告団被害者事務所の作業室		記入者: 〇〇				連番:				
担当名	仕器NO	上からの段数	仕器種類	仕器外		紙袋	書籍 雑誌	写真 ビデオ CD、DVD	物品・文房具 用紙等	備考
				資料量	A4サイズ ハインダー、 レターファイル					
〇〇	1	1	オープン棚5段 900W/1800H/450D		0.7					
		2			0.85					
		3			0.7			0.15		
		4			0.6	0.2				5段目は別の案件で利用
		床上					0.8		0.1	
	2	1	オープン棚5段 900W/1800H/450D		0.8					
		2			0.8					
		3			0.8					
		4			0.3			0.2		5段目は別の案件で利用
	3	1	両開き保管庫 900W/350D/900H				0.85			
		2			0.8					
		3			0.7			0.1		
A			机	0.6	0.6					
				0.1		0.1				
				0.3		0.3				
				0.4		0.4				
						0.1				
合計				1.4	7.65	0	1.75	0.35	0.1	10.95
資料量調査: 0.5fm単位で記入							15.98%		什器外率	12.79%
							書籍比率			

## 6. (F) 薬害〇〇〇会

### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	16.3fm（全体の62%は書籍と配布用資料）	ファイル対象文書量は少ないので、整理する用品があれば、すぐ終了できそうである。
2.形態・媒体	紙媒体中心 VHSテープ、音声テープ	DVD への変換
3.ファイル名	「安全の〇〇ネットワーク」会報年6回発行 ファイル用品を使っていないので、ファイル名もない。	
4.ファイル用品	バインダー、クリアファイルは少々、紙袋多い。	〇〇さんの裁判記録だけでも、ファイルを整えたい。現在すべて紙袋である。 ファイル用品とそれを収納できる適切な収納什器が必要である。とりあえずファイルボックスがあれば多少片付く。
5.収納場所	IF 洋間：本棚、押し入れ、白のタンス5段 IF 和室：押し入れ下段	
6.分類	PCではすべてDドライブにワード、パワーポイントを入れている。東京地裁全面勝訴の時の訴状そのものは持っていない。	バラバラにダンボールやクリアケースに収納されているので、分類を考える必要あり。
7.機密区分有無	なし	機密判断のため目録化が必要
8.保存・劣化対策	なし	
9.整理要員	いない	
10.その他	レセプト請求で判明したが、使っていない薬剤の点数が記入され、改ざんが証明された。 いかに記録が大切かわかった。（〇〇さん）	

2. 書架調査

調査場所: 薬書○○○会		上からの段数		仕器種類	仕器外 資料量	A4サイズ		B4・A3	紙袋	書籍 雑誌	記入者: ○○		備考
担当名	仕器NO	ハインダー、 レターファイル	紙綴じ			写真 ビデオ CD、DVD	物品・文房具 用紙等						
○○	書齋押し入れ 向開き												
		1～5	クリスタルケース							0.8			会報の○○○
		1～3	クリスタルケース						1.8				電話相談ノート、医者のインタビュ記録、 会員の訴状(弁護士を紹介したひとのみ)
			ダンボール 黄色(○○○)						0.4				医学文献
			ダンボール(日本～ の記述)			0.4							ファイル、裁判関係 この中で黄色のクリアファイルが重要
			ダンボール(エビス 商標)						0.4				厚労省交渉記録
			黒い缶の中						0.25				裁判資料
			水色のビニール袋						0.1				アンケート
			ダンボール (○○みかん)						0.4				ファイル
			ダンボール (大○○みかん)						0.4				ファイル
	床上				1.2					1.2			会報配布用
			プラスチックケース (BUCKLE BOX)						0.4				各被害者が送付してきた訴状
			紫漬けの箱							0.4			他の被害者団体の会報
	窓側	左より1～3	黄緑色のバスケット						0.6	0.3			
		1～2								0.4			新聞記事
	木製の台				0.2					0.2			厚労省交渉
	机の下				0.8					0.8			会報在庫
	白引き出しの左		緑のバスケット		0.6				0.6				現在裁判中案件
	白引き出し	1～5	600W/900H/350D							0.75			会報○○○(比較的最近のもの)
	書棚		木製ガラス戸							5.2			
	和室の押し入れ		ダンボール							0.5			VHS47本
合計					2.8	0.4	0	0	5.35	10.05	0.5	0	16.3
資料量調査: 0.5fm単位で記入											61.66%	什器外率	17.18%
											書籍比率		

## 7. (G) ○○○原告団

### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	123.2fm	アーカイブズへの評価選別基準の設定。
2.形態・媒体	A4、B4、A3の紙ファイル VHS(216本)はすべてDVD&ブルーレイ(22枚)に変換済。データベースは「ファイルメーカー」を活用	
3.ファイル名	比較的良好に書かれているが、いくつかファイル名がないものもある。	
4.ファイル用品	バインダー、レターファイル	
5.収納場所	両開き保管庫、引違戸棚、壁面収納 潤沢な収納什器を持っている。	
6.分類	検討中。まだ決めていない。	定款から機能のキーワードを引き出す。
7.機密区分有無	プライバシーを重視	
8.保存・劣化対策	全く行っていない。	
9.整理要員	4人	
10.その他	薬害博物館の一部として資料を考えたい。 例：国立ハンセン資料館 Web上での資料館でも可能。	

2-1. 書架調査

調査場所:〇〇〇原告団											記入者:〇〇	連番:
部屋	什器NO	上からの 段数	什器種類	什器外	A4サイズ		B4・A3	紙袋	書籍	写真	物品・文房具	備考
				資料量	パンダー、 レターファイル	紐綴じ			雑誌	ビデオ CD、DVD	用紙等	
分室	162	1~3	ガラス引違い左						2.4			面談した隣の部屋
		1~3	ガラス引違い右						2.4			
		1~3	鉄引違い左						0			
		1~3	鉄引違い戸棚右						0			
	157	1	天袋両開き						0			
	158	1~3	オープン棚						1.4			
	161	1~3	鉄引違い戸棚						0			
	156	1	天袋両開き						0			
	159	1~3	鉄引違い戸棚						0			
	160	1~3	鉄引違い戸棚						0			
	164	1~3	鉄引違い戸棚						0			
			床上									すべて廃棄予定
合計				0	0	0	0	0	6.2	0	0	6.2
資料量調査:0.5fm単位で記入									100.00%			0.00%
									書籍比率			什器外率



2-2. 書架調査

調査場所: ○○○原告団				記入者: ○○							連番:				
部屋	什器 NO	上からの段数	什器種類	什器外		A4サイズ		B4・A3	紙袋	書籍		写真 ビデオ CD、DVD	物品・文房具 用紙等	備考	
				資料量		ハンダー、 レターファイル	ファイルボックス			雑誌					
事務室	相 6	1~3	1800W 鉄引違い 左			0.7				2.1					
		1~3	鉄引違い右			1.5								新聞切抜き	
		4~6	鉄引違い右			0.7	0.2			0.25					
		4~6	鉄引違い左				1.0								
相38		1~3	1500W鉄引違い 左							2.8				冊子在庫	
		1~3	1500W鉄引違い 左							2.8				冊子在庫	
		4~6	1500W鉄引違い 左							1.8				冊子在庫	
		4~6	1500W鉄引違い 右			0.3	0.5			0.2					
PLUS	テーブル	1~3	900W 鉄引違い左							0.8			0.8	PC ソフト、薬	
				1.3					0.5			0.8	冊子在庫、パンフ在庫		
C		1~3	両開き保管庫			2.2		0.8		0.2				B4は○○のもの	
		4	ラテラル 4 段			1.0								裁判資料	
		5						0.85						○○○書庫のファイル(1996年)	
		6						0.6							
		7							0.6						
B		1~3	両開き保管庫							2.4					
		4~7	ラテラル 4 段							2.4					
A		1~3	両開き保管庫			0.6				1.6					
		4~7	ラテラル 4 段							3.2					
相 29		1	900W 天袋								0.8			VHS 資料	
		1~2	900W ガラス引違い							2.4				DVD	
		4~6	900W 鉄引違い			0.4								会計	
相 32		1	900W 天袋			0.3				0.2					
		1~2	900W オープン棚			0.2							1.0		
		4~6	900W 鉄引違い			1.6									
相 31		1	900W 天袋							0.8				PC ソフト	
		1~2	900W オープン棚			0.2				1.4				PC ソフト	
		4~6	900W 鉄引違い			1.1								会計	
相 30		1	900W 天袋												
		1~2	900W オープン棚			0.8		0.2		0.6				B4:スクラップ	
		4~6	900W 鉄引違い							0.3			0.6	モノ資料	
相 28		1	1500W 天袋											0.8 HHD	
		1~2	1500W ガラス引違い					0.8						0.1 B4:スクラップ	
		4~6	1500W 鉄引違い			0.8								施錠	
相 21		1~2			1.6								機密資料		
相 22		4~6			1.6								機密資料		
本棚 11		1~2	鉄引違い			1.6								機密資料	
		4~6	鉄引違い			1.6								機密資料	
本棚 9		1~3	900W ガラス引違い			0.6			0.6				取説、カタログ、辞書		
本棚 10													1.6	文具、フロッピー	
		4~6	鉄引違い			1.6								施錠	
相 40			OA台	0.2	0.2				0.1						
脇机合計			12 引出し			4.8									
机上				1.2	1.2										
机上				1.5	1.5										
机上				0.1	0.1										
机上				0.5	0.5										
合計				4.8	29.3	1.7	3.85	0	24.85	3.4	5.7	68.8			
資料量調査: 0.5fm単位で記入									36.12%			6.98%			
									書籍比率			6.98%	什器外率		
												全体量の	55.84%		

## 8. (H) ○○○協議会

### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	13.3fm (什器外収納率 10.2%) 廃棄をしてしまったので、直近 5 年分しか保有していない。紙文書は少なく全体の 61%は書籍冊子である。すでに法政大学に移管したものもある。	アーカイブズへの評価選別基準の設定。
2.形態・媒体	すべて紙資料 →FAX で届くが、用済後廃棄したものが多い。 VHS テープ、音声テープ	借りている部屋が狭いので、紙資料を保存しておくことができず、廃棄するしかなかった。
3.ファイル名	ファイル点数は少ないが、基本的にできている。	
4.ファイル用品	バインダー、レターファイル、板目紙に紐綴じ	
5.収納場所	900W900H450D(戸棚 1 本のうち 1 段のみ使用) 900W900H450D(戸棚 1 本) 1800W900H450D(戸棚 1 本のうち右側 3 段) 500W700H320D (木製棚 1 本) ※別室の窓際にあるもの (古い資料) 900W1800H450D(1 本) 事務机 : 1 台	保管スペースが不足 ○○○会と同居の部屋のため、設置されている保管庫の 1/2 しか、割り当てされていない。 天井に突っ張り棒をしているが、保管庫上下の接続をしていないので、3.11 の時、落下した。幸いにも室内から出た後であったので助かった。
6.分類	特にしていない	文書量が少ないので、ファイル名のみで対応可能
7.機密区分有無	別途管理	
8.保存・劣化対策	一般文書は廃棄してしまったため、古いものはない。(平成 23 年以前はないという話) 一部のモノクロ写真が、セピア色になり始めている。	写真のデジタル化
9.整理要員	事務局 1 人とアルバイト 1 名	後継者不足であり、困っている様子である。
10.その他	○○○の緑の旗とたすき少々 (残りは○○○大学に移管)	別室にある※保管庫の分を捨てようとしていたが、会報と写真はアーカイブズであると説明した。会計資料も 5 年分は保存要

2-1. 書架調査

調査場所:〇〇〇協議会		〇〇さんが管理しているエリアのみ				記入者:〇〇			連番:		
担当名	仕器NO	上からの段数	仕器種類	仕器外		B4・A3	紙袋	書籍 雑誌	写真 ビデオ CD、DVD	物品・文房具 用紙等	備考
				ハンダー、 レターファイル	A4サイズ 紐綴じ						
〇〇	1	1のみ	900W×900H×450D 鉄引違い						0.8		VHS、DVD、音声テープ
		仕器上		0.7	0.1		0.1	0.1	0.3	0.1	健診時のシーツ(タンポール1)
	2	1	900W×900H×450D 鉄引違い					1.6			
		2						1.2			
		3						1.6			
	3		900×900×450 鉄引違い								対象外
	4	扉右1	1800W×900H×450D 鉄引違い					1.7			
		扉右2			0.3			0.25		0.4	
		扉右3	棚板なし					0.4			配布用冊子
	5	上	木製棚450W	0.45	0.1			0.15		0.2	〇〇さんデスク左
		1						0.4			
		2								0.2	
		3						0.3			
机		上		0.2				0.2			
			左引出し		0.4						
			右引出し		0.45						会計資料
	6	1～3	900W×900H×450D 鉄引違い		0.5	1.1		0.25			部屋の外窓際(古いもの)
合計				1.35	1.95	1.1	0	8.15	1.1	0.9	13.3
資料量調査:0.5fm単位で記入								61.28%		什器外率	10.15%
								書籍比率			

2-2. 書架調査

調査場所: ○○○協議会の裁判記録										記入者: ○○			連番:	
担当名	什器NO	上からの段数	什器種類	什器外 資料量	A4サイズ		B4・A3	紙袋	書籍 雑誌	写真 ビデオ CD、DVD	物品・文房具 用紙等	備考		
					バインダー、 レターファイル	フォルダー								
○○	4	1～5	ガラス引違戸棚	5								ガラス引違戸棚1000W×300D×1800H		
	5	1～5	ガラス引違戸棚	5								ガラス引違戸棚1000W×300D×1800H		
	6	1～5	ガラス引違戸棚	5								ガラス引違戸棚1000W×300D×1800H		
合計				15								15		

資料量調査: 0.5fm単位で記入

## 9. (I) ○○○薬害団体

### 1. 記録管理の現状と課題

項目	a.現状	b.課題
1.資料量	79.1fm 2年前に重複分シュレッダーを委託して廃棄した（車にシュレッダーを積み目前で実施）。 床上に8個のダンボールが未整理。	
2.形態・媒体	A4、B4、B5の紙ファイル 診断書は電子化済（ニチマイに委託。資料は持出し不可のため、訪問してスキャニング作業） 開封不可の個人情報含むものはダンボール箱のまま棚に保管。	診断書は保存年限5年経過後のものが、病院から送付される。レントゲン写真は劣化が進んでいるが、対策をとっていない。
3.ファイル名	比較的良好に書かれている。	
4.ファイル用品	バインダー、レターファイル、フォルダーとボックス、黒紐綴じ、マチ付きフォルダー、写真用ファイル、製本	
5.収納場所	1F 書庫：3連、2連の移動ラック。内訳： オープン棚6段(900W/450D/1800H)：10本、 両開き保管庫3段+ラテラルキャビネット3段（同サイズ）：5本 什器の内容表示あり。	1F 書庫に集中。 但し、2Fの事務所スペースは見えていない。
6.分類	本／裁判記録／証書等、大枠は3年前からできている。	
7.機密区分有無	個人情報が多く施錠され、アクセス制限実施。	公開のコンセプトを決める必要あり。本人がどこまで犠牲を払うのか判断が難しい。
8.保存・劣化対策	8ミルフィルムはCD化。 診断書は電子化。	レントゲンフィルムは媒体変換未実施。
9.整理要員	2～3人（臨時）	2014年度の資料名リストにすぐ利用できるが、開示できないファイル名は黒塗りの必要がある。
10.その他	即時に検索し、取り出すことができない。	データベース化

## 2. 書架調査

調査場所: ( ) ○ ○ ○ ○ 薬害団体				記入者: ○ ○				連番:				
担当名	什器NO	上からの段数	什器種類	什器外 資料量	A4サイズ		B4・A3	紙袋	書籍 雑誌	写真 ビデオ CD、DVD	物品、文房具 用紙等	備考
					ハンダー、 レターファイル	フォルダー						
○○	1	1～6	壁面移動ラック オープン棚		3.2			0.8				ダンボール箱 + 手提袋(裁判証書→必要外は開けない)
	2	1～6	壁面移動ラック オープン棚		5.2							内数04は他団体のもの 「○○○」ファイル→当時の中心人物 「○○○」ファイル→薬の改善後のもの 提案書(製薬会社)
	3	1～6	壁面移動ラック オープン棚			1.4	1.3	1.6		0.8		ファイルボックスは個人情報 研究論文
	4	1～6	壁面移動ラック オープン棚						9.6			在庫用出版物
	8	1～6	壁面移動ラック オープン棚							4.0	0.3	ネガ、写真
	9	1～6	壁面移動ラック オープン棚		0.3		0.8	0.4	0.8	1.6		スクラップ(含寄贈) 音テープ(ケース入り)
	10	1～6	壁面移動ラック オープン棚			0.8				0.8		写真、8ミリテープの リスト一覧あり
	11～13	1～6	両開き3段 + ラテラル3段(移 動ラックの最前 面)						0.3	0.4		DVC(デジタルビデオカメラ) 「○○の会」「○○」
	5	1～6	壁面移動ラック オープン棚		3.2				1.6			施錠(個人情報)
	6	1～6	壁面移動ラック オープン棚						5.1			裁判記録
	7	1～6	壁面移動ラック オープン棚		1.3		0.3	2.4	0.5			評議員、会計、○○○ニュース製本
	14	1～6	両開き3段 + ラテラル3段(移 動ラックの最前 面)		4.8							理事会(施錠)
	15	1～6	両開き3段 + ラテラル3段(移 動ラックの最前 面)		4.8							施錠
	床			3.2	3.2							ダンボール床置き
合計				3.2	26.8	18.8	2.4	5.2	17.9	7.7	0.3	79.05
資料量調査:0.5fm単位で記入									22.64%		什器外率	4.05%
									書籍比率			

## V. 各団体の活動年表

注：各団体の活動年表は、それぞれの団体により作成、提供されたものです。

# 1. MMR被害児を救援する会

MMRワクチン薬害事件(略年表、未定稿)		2015.2.9現在
(弁護団編著「MMRワクチン薬害事件」所収の年表から抜粋、加筆)		MMR被害児を救援する会
年月日	事 項	備 考
1988.9.20	厚生省がMMRワクチンの製造を承認	
1988.12.19	はしかの定期接種にMMRワクチン導入決定(法令上は希望者に使うとした)	
1989.3	国立予防衛生研究所がPCR法によるウイルス株鑑別法発表、MMR後の無菌性髄膜炎発症頻度を監視する必要性を提言するも厚生省に伝わらず	厚生省予防接種研究班総会にて、同年7月にも別途発表
1989.4.1	MMRワクチン接種開始(積極的推進、4月末までに髄膜炎患者発生)	
1989.5	福島県本宮町で突然死発生	後に被害認定
1989.7	厚生省が予研のPCR結果を知り、髄膜炎の調査を開始、東京都国分寺市で難聴発生	後に被害認定
1989.8.23	初の髄膜炎報道(NHK)	
1989.9.8	対策会議が始まる(公衆衛生審議会伝染病予防部会予防接種委員会、中央薬事審議会生物製剤調査会等)	
1989.10.25	<b>原告A君MMRワクチン接種、厚生省「慎重接種」の通知</b>	
1989.12.29	<b>A君死亡(予防接種健康被害救済制度においては否認)</b>	
1990.8.26	第1回子どものためのワクチントーク(大阪)	
1991.2-4	札幌市内でMMRワクチンによる姉妹間の2次感染が発生(北海道立衛研が鑑定)	
1991.3	横浜市の女兒、MMRワクチン接種後死亡	後に被害認定
1991.3.25	厚生省が予防接種委員会を秘密裏に開催、訴訟を想定し、対策を議論	2011年開示により判明
1991.4.24	<b>原告CさんMMRワクチン接種(被害認定)</b>	
1991.6.25	<b>原告B君MMRワクチン接種(救済制度において否認、審査請求で逆転)</b>	
1991	子どものためのワクチントークin厚木	
1992.6.14	<b>MMR被害児を救援する会結成(大阪)(ニュース発行2008年まで40号程度)</b>	
1992.8.8	<b>入院闘病中のB君死亡</b>	
1992	ワクチントークin東京	
1992.12	予防接種禍集団訴訟東京高裁判決、国控訴断念、厚生大臣が謝罪会見	
1993.4.16	2次感染に関する学会発表、これまで危険情報が公表されずに接種継続	日本感染症学会(東京)
1993.4.27	<b>厚生省「MMR当面接種見合わせ」を発表</b>	
1993.5	<b>被告阪大微研会に薬事法違反(MMR製造法の無断変更)の疑い、国が査察</b>	
1993.6	予防接種法改正(努力義務、個別接種、救済の充実、情報提供、インフル除外等)	
1993.7~	訴訟弁護団会議始まる	
1993.11	ワクチントークin静岡に参加	
1993.12	MMR被害の最終集計で約180万人接種で約1,800人に被害	
1993.12.24	<b>大阪の二家族、大阪地裁へ提訴(2006.10終結)</b>	
1994.2.7	<b>阪大微研会に薬事法違反、営業停止50日間の行政処分</b>	
1994.10.1	改正予防接種法施行	
1994	ワクチントークin東京	
1996.4.23	<b>Cさんと両親が追加提訴、原告団総勢三家族7名</b>	
1995	ワクチントークin奈良(講演:芝田進午氏)	
1996.5	会員が論座7月号(朝日新聞社)に投稿(栗原:MMRワクチンを問い直す)	ジェンナー種痘200年祭(東京)
1996.12.8	ワクチントークin京都	
1997.9	第1回医薬ビジネスセミナーに参加	
1998.9	第65回日本応用心理学会大会(龍谷大、田中昌人会長)に参加	
1999.10.22	薬被連結成に参画、以後他の薬害被害者と連携へ	
2000.10.xx	薬被連編『薬害が消される』刊行(さいら社、分担執筆)	
2002.5.16	訴訟一審結審(判決期日は2002.11.xx)	
2002.7.31	国会での質問主意書(衆議院議員阿部知子)、あわせて資料要求、以後繰り返し質問	
2002.10.31	新たな証拠により原告が弁論再開申立 → 受理、翌年1月再開、結審	
2002.12.17	期限切れMMRワクチンが多数使用されたとの報道(NHK)、健康局が調査する意向を表明	支援者がNHKに情報提供した結果の報道 後に厚労省「間違い防止の手引き」配布へ
2003.3.11	期限切れワクチン使用実態調査の結果が厚生労働省から通知される	
2003.3.13	<b>大阪地裁判決、二家族勝訴、大阪にて報告集会、対企業行動</b>	
2003.3.14	<b>衆議院議員会館にて判決報告集会、厚労省へ要望書</b>	
2003.3.26	<b>国が控訴決定、A君両親も控訴、後に他の原告も付帯控訴</b>	
2003.3.28	<b>被告企業が陳謝し賠償総額を支払い、原告との協定でA君死亡に高額見舞金</b>	被告は国のみとなる
2003.9	弁護士と支援者がイギリス訪問、同国訴訟弁護士・医師と面談、情報交換	
2006.4.20	<b>二審判決、二家族実質勝訴、A君両親が上告</b>	ほぼ一審判決を踏襲
2006.9.6	<b>原告・支援者らが判決を受けて厚労省と交渉「判決受入れ難く謝罪不可」と国</b>	
2006.10.16	<b>最高裁、A君両親の上告を棄却</b>	
2007.7	弁護団が訴訟のまとめとして「MMRワクチン薬害事件」を刊行	後に米国医学図書館から注文
2008.2.10	最終の支援集会「MMRワクチン薬害訴訟の意義と残された課題」(大阪市)	集会後、事務局長交代
2008~	MMR事件の検証課題を関係学会にて発表	
2010	厚労省に行政文書開示請求「MMR関連のすべて」→2011開示、新資料発見	
2010.1	木村三生夫ら「臨床とウイルス」誌にて「MMRは痛恨の一件」と回想、告白	木村らがMMR中止に反対
2010.4.30	薬害肝炎事件「最終提言」	
2010	これまでに被害認定は1,041人、12月に1,042人めの申請	否認され、審査請求中
2010.7~	厚労省「薬害教育・資料館検討会」開催、事務局長が構成員となる	
2011.3~	厚労省薬害教育教材「薬害って何だろう?」、全国の中3生に配布	原告Cさんの母寄稿
2013.8	厚労省医薬食品局職員研修にて講演(事務局長栗原)	MMR検証の必要性
2013~	法政大学環境アーカイブズを拠点に薬害資料の調査、保存に関する研究班設置	
2014~	厚労省、薬被連構成各団体が保有する資料調査事業	



## 2. スモンの会全国連絡協議会

スモンの会全国連絡協議会 関連年表			2014年度 現在
年	月	日	内容
1899年			キノホルム開発、外用防腐消毒剤「ヴィオホルム」として発売
1913年			キノホルム、日本で発売
1934年			内服薬として、エンテロヴィオホルム発売
1935年			グラヴィッツ、ヒトのスモン様症例報告。パロス、キノホルム中毒と指摘し、チバ社に通告
1936年			内務省令第19号によりキノホルム劇薬指定。3年後、戦時薬局方に収載、劇薬指定解除
1937年			内務省衛生試験所、キノホルムの新合成法開発、国産化
1938年			日本最初のスモン患者発生
1939年			チバ社、動物実験でキノホルムの神経毒性を確認
	6月		キノホルムの国産開始
1945年			デイビッド、キノホルム剤をアメーバ赤痢以外に使うのは危険と警告
1953年	6月	30日	1953年6月30日 チバ・武田、エンテロヴィオホルム製造販売開始
1955年～ 1957年			和歌山、三重、山形などでスモン患者が散発的に発生
1956年			キノホルム剤製造、大量生産・販売時代に入る
	1月	17日	田辺、エマホルムの製造販売開始
1958年			最初の学会報告
1960年～ 1961年			米FDA、キノホルム剤の厳重規制「アメーバ赤痢に適應限定、幼小児への使用制限、要指示薬指定」。チバ社同意
1961年			チバ社、日本でメキサホルム発売開始。釧路、室蘭に集団発生
1964年			厚生省、京大・前川教授を班長とする研究班「前川班」を発足。1967年、結論で解散
	5月	7日	第16回日本内科学会総会で徳島市・日比野医師、感染説を主張。初めて「SMON」と命名
	7月	24日	埼玉県戸田市で46人が集団発生。「奇病」として『朝日新聞』が報道
1965年			チバ社ら、キノホルム剤の犬、猫への使用中止措置をとる
1966年			ベルグレンの警告「長期大量投与によって視神経萎縮を起こす可能性がある」。その後副作用報告が集中する
1967年			このころ、岡山県井原で患者多発。44年までに約260人、死者16人
	6月	8日	「米沢地区スモン患者同盟」結成、全国各地でスモン患者組織結成へ
1968年			岡山大を中心に感染説広まり、自殺、安楽死事件相次ぐ
			ベルグレン、再度の警告
1969年	9月		厚生省委託の「スモン調査研究協議会」発足。会長・甲野礼作
	10月		岡山大・小坂教授、島田助教授らウイルス説を強調
	11月		「全国スモンの会」結成
1970年	2月		京大・井上助教授「スモンウイルス発見」と発表、『朝日新聞』が一面トップで報道、スモン患者の自殺相次ぐ
	6月		東大・田村教授ら、患者の尿からキノホルムをつぎとめる
	8月	6日	新潟大・樺教授、患者調査からキノホルムとスモンの間に相関関係ありと発表。厚生省に報告
	9月	8日	厚生省、キノホルムの販売中止の行政処置。キノホルム含有薬品186種、103社に及ぶ。以後患者発生激減。終息
1971年	5月	28日	「全国スモンの会」の2名、東京地裁に第一次スモン訴訟を起こす(第1グループ)。その後すぐ分裂す
	3月	13日	スモン調査研究協議会、これまでの研究成果を総括して、「スモンはキノホルムの服用によるものと判断される」と最終結論を発表

1972年	10月		難病対策要綱を作りスモン・ベーチェット病・多発性硬化症・重症筋無力症の4疾患を指定し、特定疾患治療研究事業を開始、医療費を国負担とした
	12月～		大阪、前橋、神戸、京都など各地で続々提訴（1977年10月までに21地裁、約4,000名）
	12月	2日	東京地裁へ東京3グループ提訴
	12月	26日	大阪地裁提訴、この後全国各地で提訴あいつく
1973年	6月	8日	東京地裁、第一回口頭弁論、本格的審理に入る
	6月	23日	全国スモン弁護団第1回交流会、その後頻繁に開催する
1974年	3月	31日	各地スモンの会が大団結して「スモンの会全国連絡協議会」結成（略称ス全協）
1975年	7月		100万人署名開始
1976年	4月	22日	ス全協「スモン患者の恒久補償要求」採択 ス全協の要求により厚生省社会局更生課長「身体障害者の障害程度認定について」（社更第49号）
	6月	6日～7日	「第1回公害被害者総行動デー」
	6月	10日	製薬三社・東京地裁に和解斡旋申立て
	10月	9日	スモン連絡協議会（ス連協）結成
1977年			東京地裁、第一次和解案提示、第二次案提示、裁判長和解勧告
	1月	17日	東京地裁和解案 ス全協・反対声明
	4月	18日	東京地裁和解案第2次
	10月	29日	東京地裁、一部原告と田辺を除く被告、国、チバ、武田で和解成立（第一陣原告154名中34名のみ）
			和解派原告和解案受諾表明
1978年	3月	1日	金沢地裁で判決でる
	3月		厚生省、金沢判決直後のス全協との交渉で医療体制整備など「13項目」確認する
			スモン金沢判決で国の責任認める
	6月	21日	ス全協、金沢判決後の厚生省交渉を受け、厚生省にスモン特別法（案）を提出
	8月	3日	東京地裁で判決でる。スモン対策の具体化、被害者の家庭訪問調査を約束
	11月	14日	福岡地裁で判決でる
			国は約束を守らず、特定疾患治療研究事業にスモンを残したまま現在に至る
			自治体病院におけるスモン患者の診療について（医指第38号）
			厚生省、薬務局長通知「スモン総合対策について」（薬発第1527号）を発し、スモン対策を12月1日より実施
			スモン総合対策について
			世帯更生資金生活資金の貸付の特例について
			スモン患者に対する鍼（はり）等の施術整備について
			“全面解決をめざして”「当面の要求」を（ス全協）採択
12月	10日	ス全協・東京に事務局設置	
1979年	1月	16日	「スモン被害者の恒久救済と薬害根絶をめざす全国実行委員会」結成
	2月	22日	広島地裁判決、政府として初めて全面解決の必要性認める（国会で）
	4月	28日	スモン全面解決実行委員会結成総会
	5月	10日	札幌地裁判決
	～9月	15日	全面解決要求大行動
	5月	16日～18日	第1次大行動座り込み始める
	5月	29日～31日	第2次大行動 以後9月15日迄 11波132日間の大行動
	6月	2日	「健康管理手当て毎月5万円以上」の統一要求提出
			国立療養所宇多野病院のスモン治療研究施設整備について
	6月	10日～11日	第4回全国公害被害者総行動デー

1979年	6月	14日	健康管理手当につき、被告側から毎月3万円(物価スライド制)支給の最終回答。薬事二法案は参院で可決寸前に時間切れで廃案に
	7月	2日	京都地裁で勝利判決
	7月	9日	静岡地裁で勝利判決
	7月	31日	大阪地裁で勝利判決
	8月	21日	前橋地裁で勝利判決
	9月		第88国会参議院社会労働委員会
			【薬事二法(「薬事法」改正・「医薬品副作用被害救済基金法」)可決成立(9月臨時国会)]
	9月	7日	薬事二法成立
1979年	9月	15日	第12次大行動中に確認書調印(抄) 恒久対策の協議についての確認事項
	12月	6日	健康管理手当等の支払いについて、細目協定成立
1980年			本年第5波から統一要求の下、第1第2グループも統一行動
	4月		重症スモン患者介護事業実施要綱
	5月	15日	第7波行動中推定証明の119名を受諾させる
	7月		恒久対策実施に関する緊急要求書提出
			1980年はス連協らとの統一行動を含め23波の大行動を展開している。主として東京で、大阪の企業本拠地でも 1981年も5波に及ぶ大行動。企業責任追求、大阪行動も2回
1981年	1月		「スモン被害者を支援する科学者・医療従事者・文化人・市民の会」が「投薬証明書の得られないスモン患者の即時救済とスモンの恒久対策の促進を求めるアピール」を発表
	1月	22日	『朝日新聞』が、「患者知らぬ“裏金”40億、スモン訴訟、和解に金などという大見出しの記事を出す。スモン東京弁護団はこれにただちに抗議
	1月	26日～27日	ス全協第1波大行動。ス全協に参加の全国各地のスモンの会とスモン弁護団は連名で『朝日新聞』の記事に対する抗議声明を出し、朝日新聞社に抗議。同社は陳謝し、訂正記事掲載を約束
	2月	3日	『朝日新聞』、訂正記事掲載
	2月	19日～	2波の大行動。1982年1月～8月この間大臣や局長との交渉も繰り返した、地域4ブロックで会議、集会
1982年	9月	24日～25日	ス全協、ス連協統一大行動。
	9月	24日	「最終段階に入ったスモン訴訟の全面一括解決を求める要請書」を連名で提出
	10月	27日～28日	ス全協大行動。
	10月	27日	「スモン・カネミ公害被害者救済！福祉切捨て、生活破壊と軍拡の臨調『行革』に反対する実行委員会」が「申込書」を公表、提出
	11月	14日～15日	ス全協大行動。
	11月	14日	第三回恒久対策全国交流集会(東京、全通会館)
	11月	15日	「スモン・カネミ公害被害者の早期救済を実現し、福祉を切り捨てて軍備の拡大を進める臨調・『行政改革』に反対する11・15総決起集会」(東京、日本教育会館)
1983年	2月	27日	徳島スモンの会、全国初のスモン訴訟勝利報告集会を開催(徳島市)。この後、順次各地で
	3月	7日～8日	ス全協、大行動
	4月	16日	財団法人広島スモン基金発足。後に北海道、福岡、京都も
	5月	12日	ス全協、ス連協厚生大臣交渉
	6月	1日	「国費の無駄使いをなくす会、スモン関係委員会なる得体の知れない団体名でスモン重症者の介護費用の打ち切りを迫る「怪文書」が流れる
	6月	5日～6日	第8回全国公害被害者総行動デー、厚生省交渉
	6月	6日	「スモン・公害センター」開設式

	6月	12日	「ゆたかな医療と福祉をめざす全国患者・家族団体連絡会」第1回代表者会議に向けて準備会から参加
	6月	14日	スモン東京弁護団、「怪文書」問題で声明発表
	6月	16日	本日発行の週刊新潮(6月23日号)が、「スモン」に群がる人々”なる記事を掲載し、訴訟遂行費用、スモン・公害センターの問題などでスモン東京弁護団を誹謗中傷する。原告団、弁護団、スモン東京連絡会はただちに抗議の声明を発表
1985年	2月	17日	ス全協、ス連協共催で交流集会、スモン手帳構想を提示
	6月	5日	第10回公害総行動での交渉で、スモン手帳発行を約束させる
1986年	3月	15日	スモン健康管理手帳発行
	11月	21日	「スモン訴訟全面解決報告と感謝の集会」(ス全協主催)
1990年			健康管理手当など物価スライド(5%)条項、毎年度改定に変更され、翌年1991(平成3年)年5月より支給実施決定
1994年			スモン患者の退院強要相次ぎ、ス全協の是正要求に伴い「特定疾患に関する医療保険診療報酬上の対応」(特殊疾患入院施設管理加算料、特殊疾患療養病棟入院料、難病外来指導管理料、在宅患者訪問診療料等、特別加算で対応する
1996年			厚生省がスモン研究班予算を1億4千万円から2千万円に削減を計画。スモン4団体が抗議交渉、官房長が謝罪。予算が8千万円、検診体制継続、研究班員各県1名以上配置、はり・きゅう・マッサージ診療単価の引き上げ検討で妥結。〔備考〕薬害エイズ問題で運動発展、裁判所が和解を勧告。和解調印
1997年			専門委員会をつくり特定疾患の見直しをする
			小泉厚生大臣、「スモンが薬害との認識をもってスモン病対策事業については厚生省としても積極的に取り組んでいく」と家西衆議院議員に国会答弁をする
1998年			特定疾患医療費一部患者負担導入
	4月	9日	健康保険の改訂により、入院患者の入院給食費徴収開始でス全協の和解条件と異なることになるとの是正要求に対しスモン患者全員を特定疾患の重症患者に指定し、(健医発第636号)各都道府県知事宛通知でスモン患者の入院給食費は引き続き無料とする
2001年			厚生労働省難病問題検討委員会にスモン患者代表参考人として高橋豊栄議長出席、スモン問題の経過など意見陳述 〔備考〕薬害ヤコブ病裁判で和解勧告
2006年	6月	30日	「医療区分3について」
			療養病床に入院するスモン患者に、保険点数上の保証がついた
2008年			「特定疾患治療研究事業におけるスモンの取り扱いについて」
			「後期高齢者医療制度」導入による、スモン患者への新たな負担はない事を記したハガキが全患者に届く
			「スモンと要介護認定について」
	11月	13日	介護認定調査員テキストに、スモンの特性説明文出る

出典：『知っておきたい薬害の教訓 - 再発防止を願う被害者からの声-』、スモンの会全国連絡協議会『資料』より作成

### 3. NPO 法人京都スモンの会

京都スモンの会 関連年表				
年	月	日	内容	
			京都・滋賀での動き	スモンをめぐる動き
1969年	9月	2日		厚生省委託の「スモン調査研究協議会」発足。
	10月		医師、専門家、行政が一体となった「京都府市スモン対策協議会」発足。(会長に京大公衆衛生の西尾雅七先生) その結果、報告、調査によって114人のスモン患者判明。	
	11月	26日	東京に於いて「全国スモンの会結成大会」。京都・滋賀からも参加	スモン患者の全国組織「全国スモンの会」結成(東京信濃町)
	11月	28日	NHK朝の番組「こんにちわ奥様」に、各地の代表10人と共に坂本久直氏出演。スモンの病像説明、行政への呼びかけ。	
1970年	2月	6日		朝日新聞「井上ウイルス説」を一面トップで報道。スモン患者の自殺相次ぐ。
	7月		「京都スモンの会(全国スモンの会京都支部)結成準備会」発足。16人参加。	
	8月	6日		椿忠雄新潟大教授、スモン＝キノホルム説を発表。
	9月	8日		厚生省、186種に及ぶキノホルム系列の使用見合わせ、販売一時中止の措置をとる。
	9月	19日	京都スモン会(全国スモンの会京都支部)結成総会。(於:京都会館)京都、滋賀から36人参加。事務局を土肥病院におく。	
1971年			「京都府市スモン対策協議会」にスモン研究協力謝金の全患者給付要望。その結果、入院患者に協力「謝金」名目で給付される(現行「特定疾患治療費公費負担」の先駆け)	
	11月	6日	東京地裁第三次提訴に京都支部より7人の原告が参加。	
1972年			東京地裁第五次提訴に京都支部より9人の原告が参加。	
	3月	13日		スモン調査研究協議会の研究総括で「スモンの患者の大多数はキノホルム剤の服用によって神経障害を起こしたものであるキノホルム説が確立。
	8月	20日	京都支部臨時総会、会の名称を「京都スモンの会」とし、「全国スモンの会京都支部」を副称とする。	東京地裁提訴16原告を京都地裁へ移送することを決定。
	9月	23日	「京都スモン訴訟弁護団」正式に発足。	
	9月	25日	スモンの会近畿ブロック議会発足。	
	10月		「京都キノホルム薬禍を告発する会」発足。本格的なスモンの運動始まる。	
1973年	3月	10日	「スモン訴訟の勝利をめざす市民集会」(於:堀川会館)	
	3月	29日	京都地裁へ第一次原告68人提訴。(内患者65人、内滋賀9人)	「京都スモン提訴決起集会」(京都教育文化センター)提訴前開催。
	6月	13日	京都地裁第一回口頭弁論。	
	10月	30日	京都総評定期総会で「スモンの会を支援する特別決議」採決。	
	12月	25日	京都地裁へ第二次原告33人提訴。(内患者20人、内滋賀5人)	

1974年	3月	31日		各地スモンの会が大同団結して「スモンの会全国連絡協議会」(略称・ス全協)
	11月	1日	「責任論」高野哲夫氏証人尋問。 12月6日・1975年2月21日と三度。	
1975年	3月	5日	京都地裁へ第三次原告27人提起。(内患者25人、内滋賀5人)	「全国100万人署名運動」の取り組み。(カルテ抜き打ち採用に抗議)
	4月	13日	第6回定期総会(太田新館)	
	5月	22日		衆議院社会労働委員会で初の集中審議。
	11月	21日	京都地裁原告、裁判官忌避。	
1976年	4月	3日	「京滋キノホルム被害者を守る会」発足。	
	4月	23日	「国の責任」中川米造氏証人尋問	
	7月	16日		
	6月	7日		全国被害者総行動デーでスモン患者の訴えが満場の感動呼ぶ。「厚生省交渉」
	6月	19日	臨時総会にて「勝訴判決」まで闘うことを決定。	
1977年	7月	15日	原告ら裁判官忌避申立て、抗議。	
	11月	9日	「京滋スモン訴訟勝利判決を勝ちとる決起集会」	
	12月	14日		福岡地裁、鑑定抜きで結審。
1978年	4月	10日	厚生省交渉。(スモン対策の具体化、患者訪問・調査、ハリ・灸・マッサージ費用負担、世帯更正資金貸付、年内全面解決、投薬証明のない患者の救済など)	
	6月	5日		
	8月	3日		
	8月	23日		
	11月	16日		
	4月	28日		広島地裁、結審。
	7月	13日	京都地裁へ第5次原告15人提訴。(内滋賀4人)	
	8月	3日		東京地裁、判決原告勝利判決。
	9月	19日		大阪地裁、結審。
	12月	10日		ス全協、スモン全面解決を目指して「当面の要求」を発表。
	1月	16日		ス全協、弁護団、総評などの支援団体、スモン解決めざして「スモン被害者の恒久救済と薬害根絶をめざす全国実行委員会」結成。
	2月		新事務所(柳馬場・広沢ビル)へ移転。	
	2月	9日		「スモン被害者の恒久救済と薬害根絶をめざす2・9全国大集会」開催。
	2月	10日		厚生省交渉、これ以降深夜にわたる折衝・交渉を、ほぼ連日のように展開。製薬企業との直接交渉も行われ、支援の人達とともに「全面早期解決」のため、厚生省前での座り込み、製薬企業への抗議行動、早朝駅頭どらまぎ、デモ行進、集会等山場での運動が展開。
	3月	17日	「京滋スモン訴訟勝利判決を勝ちとる大集会(産経シルクホール)」	
	4月	24日	「スモン全面解決大行動」多数の被害者、支援者が、厚生省前を拠点に展開。	
	5月	16日～18日	第1次大行動	
	5月	22日	スモン全国統一行動	

1979年	5月	29日～31日	第2次大行動	
	6月	5日		薬事二法案、衆議院で修正の上可決。
	6月	5日～8日	第3次大行動	
	6月	11日～15日	第4次大行動	
	6月	12日	スモン全国統一行動	
	6月	14日		直接交渉、健康管理手当につき、被告側から毎月3万円(物価スライド制)の回答でる。
	7月	1日～4日	第5次大行動	
	7月	2日	京都地裁、京都スモン訴訟。 第一次、6度目の「勝訴判決」を勝ち取る。被告側、大阪高裁に直ちに「控訴」。 「この年、地元京都、滋賀をはじめ被告国・製薬企業のある大阪東京に連日のように、大量動員行動を展開」	
	7月	19日～21日	第6次大行動	
	7月	31日	第7次大行動	
	～8月	1日		
	8月	21日～22日	第8次大行動	
	8月	29日～31日	第9次大行動	
	9月	3日～7日	第10次大行動	
	9月	7日	確認書調印後、各地地裁で確認書に基づく和解が始まる	薬事二法、臨時国会で可決成立
9月	15日		未明、ついに確認書調印を勝ち取る。併せて二通の確認事項(厚生大臣)にも調印。	
1980年	1月	11日	京都地裁へ第7次原告25人提訴。	
	3月			映画「人間の権利—スモンの場合」上映。(産経シルクホール)
	6月			宇多野病院に「スモン専門病棟」が完成。近畿圏からスモン患者多数入院。
	8月	18日	京都地裁へ第8次原告37人提訴。	
	12月	26日	京都地裁へ第9次原告8人提訴。	
1981年	1月	30日	和解協議成立。8名	
	2月	26日	和解協議成立。3名	
	3月	23日	和解協議成立。5名	
	4月	26日		ス全協全国交流集会(宇多野病院見学)
	4月	27日	和解協議成立。10名	
	6月	14日		スモン患者、支援者と共に中国へ研修旅行。坂本氏同行
	6月	24日	和解協議成立。8名	
	7月	17日	京都スモン訴訟判決二周年決起集会。	
	7月	31日	和解協議成立。1名	
	9月	11日	和解協議成立。4名	
	10月	9日	和解協議成立。2名	
	11月	2日	鍼灸治療前の健康診察始まる	
12月	23日	和解協議成立。2名		
	2月	19日	和解協議成立。3名	
	5月	25日	和解協議成立。3名	
	6月	9日	物故者合同慰霊祭。安阿弥寺	
	6月	14日	重症患者の家庭訪問 実態調査始まる	

1982年	6月	23日	京都スモン訴訟第11次京都地裁へ提訴。7名	
	7月	1日	京都スモン訴訟判決三周年記念決起集会。 和解協議成立。1名	
	9月	2日	和解協議成立。3名	
	10月	12日	和解協議成立。1名	
	12月	21日	和解協議成立。1名	
1983年	2月	16日	和解協議成立。1名	
	3月	3日	京都スモン訴訟第12次提訴	
	4月	27日	和解協議成立 2名	
	7月	2日	京滋スモン恒久対策事業団 結成準備会 労働会館	
	9月	9日	和解協議成立。4名	
	10月	21日	和解協議成立。1名(京都スモン訴訟 全員和解達成)	
1984年			恒久対策事業として、この年より「健康相談」	
	8月	2日	京都府薬務課へ法人申請交渉。これより折衝 始まる	
	8月	20日	京都市各保健婦さんの集い	
	8月	23日	健康相談はじまる。東田先生の問診 保健婦 の協力	
1985年	2月	3日	京都スモンの会新事務室移転。「いこいの部 屋」購入	
1986年	2月	28日	宇多野病院 定期診察 年6回	
	3月	29日	年金についての相談会	
	8月	27日	丹波方面 会員訪問	
	10月	18日～19日	健康相談。宇多野病院 西谷先生、斉田先 生	
	11月	8日	薬害根絶の講演 京都府薬務課 尾藤氏	
1987年	12月	5日	京都スモン基金発足記念 第一回「薬害根絶講演会」 東田先生。中村 弁護士 勤労会館	
1988年	2月	6日	ケースワーカー研修会	
	3月	2日	中島幸江さん、京都を代表して厚生省薬務局 長に訴える	
	11月	10日	「薬害根絶講演会」カーランド博士(アメリカ FDA顧問)新島会館	
1989年	9月	19日	丹波方面患者訪問。	
	10月	7日	(宇多野病院) 斉田医師同行 「勝利判決10 周年記念集会」 中川米造先生講演。	
	12月	4日	厚生省交渉。京都9名参加	
1994年	11月	6日	西谷、藤原先生退官記念講演会、懇親会。 (三条鳥丸ホテル)	
1995年	1月	22日～27日	森永ひかり協会生活訓練(2回) - スモンの会 で	
1996年	1月	22日～23日	森永ひかり協会生活訓練(いこいの部屋)	
	6月	10日	宇多野病院付属看護学校の新入生にスモンの 話をする	



1997年	1月	22日	80歳以上の患者訪問 5人	
	3月	15日	合同班会議と合併症の学習会 講師 宇多野病院 齊田先生	
	8月	9日		薬害根絶フォーラム開催 ハートピア京都
1998年	8月	9日		薬害根絶フォーラム開催 ハートピア京都
	11月	12日	重症スモン患者訪問診察 宇多野病院 副院長と看護婦	
1999年	8月	9日	「人間の権利—スモンの場合」上映会 ハートピア京都	
	10月	22日		全国薬害被害者団体連絡協議会結成(略称、薬被連) 厚生省記者クラブにて会見
2001年	4月	25日	スモン健康管理手帳“追補版”が出来る	
2005年	1月	24日	イレッサ公判 大阪地裁	
2006年	1月	25日	機関紙 “虹” 300号 特集号発行	
2012年	7月	31日	厚生労働省から改訂スモン手帳届く	
			出典: 京都スモン訴訟勝利判決30周年記念の集い配布資料『京都スモンの会の歩みと(財)京都スモン基金発足』より抜粋	

#### 4. 陣痛促進剤による被害を考える会

陣痛促進剤による被害を考える会 関連年表			2014年度 現在
年	月	日	内容
1984年	4月	28日	出元が第3子の計画分娩(陣痛誘発)により、オキシトシンの点滴開始からまもなく強烈な陣痛が始まり、その痛みは間断なくひっきりなしに襲いかかり、前2回の陣痛とは比較にならない異常な激痛の連続で、ついに子宮破裂という想像もしない事態に陥る。緊急帝王切開するも児は、アプガースコア1点という重症仮死で出生し、脳性麻痺で肺炎を繰り返し1歳8ヶ月で死亡。事故直後から陣痛促進剤への疑問を持ち、独自に勉強し、新聞の投稿やTV・雑誌に取り上げられる ことにより、多くの潜在的被害者がいることがわかり、情報の必要性を感じ会を発足させる。
1988年	2月	28日	陣痛促進剤による被害を考える会を発足。
1992年	10月		陣痛促進剤の添付文書に赤字で警告欄が記載され、用法・用量、最大使用限度量、使用上の注意が大幅に改訂される。その後も、再三に渡り使用に際して注意喚起が行なわれている。
1993年	3月		さいろ社から『病院で産もあなたへクスリ漬け出産で泣かないために』を出版(95年11月)新聞各紙で紹介される。「こんな本が欲しかった」と好評。
1997年	10月～		「分娩における陣痛促進剤の使用とインフォームド・コンセントの実態調査」を行ない、母親学級及び使用の際にも陣痛促進剤の説明が十分提供されていない現状が明らかになる。 子宮頸管熟化剤(マイリス*)の不適切な使用が頻発しており、製薬会社に使用実態調査と動物実験を依頼している。内分泌攪乱物質としての問題を提起している。 これ以上悲惨なお産を体験することのないよう、安全なお産を求めて活動している。
《会報バックナンバー》			
創刊号	「会」発足にあたって(出元)、今日の産婦人科医療の現状について(阪南中央病院医師 加藤治子)		
第2号	陣痛促進剤の諸問題(待田洋)、陣痛誘発中子宮破裂(症例1 出元明美)		
第3号	産み易さを求めて(吉村典子)、計画分娩の失敗(症例2 小西千代)、まさか私に(症例3 石丸澄子)		
第4号	陣痛促進剤の胎児に対する影響(待田洋)、帝切既往者に陣痛促進剤(症例4 伊藤節子)、誰のための何のための陣痛促進剤(小田尚代)		
第5号	我が涙、我が歌となれ!(症例5 植村めぐみ)、「計画分娩」医師不在のまま放置され(症例6 竹垣富子)、PGE2錠剤能書		
第6号	時は流れても(症例7 中村とき江)、アトニンの能書		
第7号	陣痛誘発中子宮破裂(症例8 宮沢順)、プロスタグランジンF2α能書		
第8号	「産科医療を考える会」講演から(医師 佐々木静子)、陣痛促進剤の恐ろしさを知り(K・S)、私の体験から思うこと(野崎和子)、新聞投稿記事(出元)		
第9号	放置され死産(症例9 奥野まさ子)、陣痛促進剤Q&A(医師 山田哲男)、陣痛促進剤の実態調査経過報告(出元)		
第10号	過去10年間にラマーズ法の出産をして(助産婦 前田たまえ)、5分周期の陣痛があるのに陣痛促進剤(症例10 武田智子)、高熱から胎児仮死・脳性麻痺(症例11 新居規子)、試験分娩と胎児の死亡(判例集から)		
第11号	「安全なお産をするために」講演から(医師 中井庸二)、PGE2錠多量投与により脳性麻痺(症例12 森本奈津美)、勝訴判決報告(伊藤節子)、陣痛促進剤に関する症例報告40例(出元)		
第12号	勤務病院で誘発し障害児!(症例13 岸昭子)、安全なのか流産予防薬(秦順子)、子宮破裂から胎児死亡(判例より)		
第13号	竹垣事件勝訴判決確定、中・四国医療系学生研究集会に参加して(出元)、大分の正田さん提訴、手紙、毎日新聞記事「陣痛促進剤安易な使用ご用心」		
第14号	いったい誰のための医者なのか!(症例 Y・Y)、双胎妊娠、第2子が重症脳性麻痺(症例Y・M)、里帰り分娩、児は呼吸器をつけたまま(症例 R・K)、子宮破裂後、腹部を押して娩出(症例春日芳子)		
第15号	米田事件勝訴判決文・手記(米田福士)・弁護士 小笠豊、手紙、新聞記事		
第16号	石丸事件敗訴判決分・手記(石丸澄子)、手紙、新聞記事(会報紹介)		

第17号	医師会の医事紛争処理委員会とは何？（出元）、大量出血のため新鮮血輸血し肝炎後遺症（近藤敏美）、危機一髪・帝王切開で助かる（袴田恭子）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、新聞記事「産婦出血死事件医師3人を書類送検へ」、ご存知ですか医薬品被害救済制度
第18号	不要な陣痛促進剤の果て（症例 勝村理栄）、急速分娩で第3子・脳内出血（伊藤道子）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、手紙
第19号	新居事件敗訴判決文・手記（新居義章）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、手紙
第20号	神戸地裁勝訴判決文（原本より）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、新聞記事「陣痛促進剤で死産など51件」、科学的に全く意味のない「産科医療統計」を直ちに直せ（勝村久司）
第21号	最善の処置に対する医師と被害者のズレ（上長三郎）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、手紙、2年5ヶ月の裁判を終えて思うこと（小西千代）、厚生省への公開質問状及び要望書
第22号	妻の3回忌に寄せて（松尾茂）、和解時提出準備書面の抜粋（小西）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、患者の権利法に期待する（出元）あの悲しい出来事から1年2ヶ月たち（症例 畑本法子）、新聞記事
第23号	医薬品モニター病院の副作用報告への疑問（出元）、1989年9月22日を振り返って（症例佐野勝子）、今でもくすぶり続ける私の心（I・M）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、「おかしい困った産科110番」集計結果、手紙
第24号	腸痙で2年2ヶ月生きた娘千紘のこと（症例 藤井真由美）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、初孫をせめて歩けるようにしてやりたい（症例 増山彦一）、「お産、産婦人科医療と患者の権利」意識調査（出元）
第25号	第27回厚生省交渉初参加の記録
第26号	訴状請求の原因（勝村理栄）、訴状 請求の原因（酒井久美子）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、手紙、患者本位の産科医療を望む（山内洋子）、天声人語
第27号	論文「助産婦の責務」（石井トク）、訴状請求の原因（宮沢順）、妻はなぜ死ななければならなかったか（症例山岸達男）、新聞記事「妊婦死亡不起訴不当」、出元裁判最終準備書面
第28号	第28回厚生省交渉 参加の記録、新聞記事「陣痛促進剤能書改訂」
第29号	出元勝訴判決文、陣痛促進剤に関する被害症例93例、医学部における陣痛促進剤についての調査報告
第30号	伊藤節子勝訴判決文、「医学部における陣痛促進剤についての調査報告」の感想（福井美穂子）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、念願の自然分娩体験記（今野智子）
第31号	第29回厚生省交渉 参加の記録、5周年記念、ホップ ステップ ジャンプ（伊藤節子）、次回厚生省交渉質問内容
第32号	奇妙な出来事（藤井真由美）、この世に産声をあげられなかった娘へ（川松裕子）、訴状の要旨（山口亨）、手紙、新聞記事「能書改訂」
第33号	第30回厚生省交渉参加の記録、顔も知らぬ我が娘「萌」へ（症例 谷口民子）
第34号	医療裁判における鑑定書は公正か？（出元）、訴状請求の原因（岸昭子）、なんの反省もない日本の産科医療 1993年も子宮収縮剤の乱用が自然なお産の営みをメチャクチャにした（勝村久司）、顔も知らぬ我が娘「萌」へ（症例 谷口彰男、手紙、次回厚生省交渉の質問内容
第35号	日母見解にみる「お産」の主役は誰なの？（出元）、「計画分娩」についての日母見解、日母への公開質問状及び要望書、本末転倒・言語道断日母の見解（伊藤節子）新聞記事「出産操作」是認関連
第36号	藤井事件勝訴判決文・手記、裁判が終わって（村上幸江）、顔も知らぬ我が娘「萌」へ（症例谷口彰男、嬉しい言葉（伊藤節子）
第37号	第31回厚生省交渉 参加の記録、顔も知らぬ我が娘「萌」へ（症例谷口民子）
第38号	悪夢・子宮破裂・膀胱破裂・地獄を見た私（症例亀井園子）、顔も知らぬ我が娘「萌」へ（症例谷口民子）、松山赤十字病院における分娩事故から提訴に至るまでの経過（丹下常）
第39号	第32回厚生省交渉参加の記録、カナダからの手紙（山内洋子）
第40号	市民のかかれぬ市民病院？ 経口薬PGE2錠を膈内投与されて（清田さよ）、厚生省とは一体何なのか？（伊豆百合子）、示談報告
第41号	加藤美江子（東京女子医大）事件勝訴判決文、薬の保証書（伊豆百合子）、手紙
第42号	第33回厚生省交渉 参加の記録、手紙、

第43号	先崎涼子敗訴判決文、助産婦学生の教育はどうなっているのか？（出元）、過去10年間の時間別出生数・1993年の曜日別出生数、手紙、分娩誘発・促進の日母様式患者指導票、「病院で産むあなたへ」の本紹介
第44号	出産から提訴へ、そして判決まで－鑑定書が決めた私の裁判－（先崎涼子）、訴状 1994年6月20日・分娩監視記録の抜粋（小西史子）、手紙、厚生省交渉観戦記（出元）、医療側はもっと勉強しろ（出元）
第45号	第34回厚生省交渉参加の記録、手紙、小野薬品への公開質問状及び要望書、
第46号	訴状 請求の原因（田嶋美幸）、訴状 請求の原因（笹川千純）、和解 森本奈津美、岸昭子、渡辺百合子、出元裁判 準備書面、助産婦になりたい受験生からの手紙
第47号	増加する被害（出元）、調停調書と手記（M・M子）、訴状 請求の原因（奥本美智子）、厚生省へ提出の要望書と副作用報告書、手紙、松尾さん勝訴新聞記事
第48号	第35回厚生省交渉 参加の記録、手紙（バースエドゥケーター 戸田律子）
第49号	松尾事件 勝訴判決文とコメント、奥野まさ子 勝訴判決文とコメント、厚生省予算委員会第4分科会議録、島智子訴状 請求の原因、電話110番結果報告、
第50号	山岸恵美子 勝訴判決文とコメント、出元高裁勝訴判決文と感想、インフォームド・コンセントなんて全くない産婦人科で出産して（植田のぞみ）、厚生大臣提出の要望書と厚生省局長クラスとの懇談会内容、新聞記事（病院の都合で管理出産－陣痛促進剤が招いた悲劇次々）
第51号	第36回厚生省交渉 参加の記録、参議院厚生委員会会議録（質問 竹村泰子議員）、厚生省との懇談会のための要望書、新聞記事（陣痛促進剤の周辺）
第52号	訴状 請求の原因と手記（岸本啓二）、参議院厚生委員会会議録（質問 西山登紀子議員）、放置されて胎児仮死→緊急帝王切開→14日後死亡（高田登志子）、初産で母子共に死亡（吉村勇）、陣痛促進剤の被害をなくすために（出元）、新聞記事（妊産婦死亡－過半数は救命の可能性）
第53号	年頭によせて（出元）、岡山の診療所における分娩事故から示談に至るまでの経過と手記（神庭裕子）、訴状の要旨と手記・新聞記事（野崎勝俊）、手紙
第54号	厚生省との懇談会の記録、助産婦の皆様へ（出元）
第55号	第37回厚生省交渉 参加の記録、陣痛促進剤を使って見て（中條絵里子）、和解報告（明念久美）
第56号	勝村事件敗訴判決文と控訴にあたって、訴状 請求の原因（石井直美）（谷口ゆかり）、第2回電話110番結果報告、新聞記事（妊産婦死亡の4割救えた）
第57号	第38回厚生省交渉 参加の記録、ご存知ですか？医薬品副作用被害救済制度
第58号	第39回厚生省交渉 参加の記録、レセプト開示の通知文、厚生省がレセプト開示を通知（出元）、分娩における陣痛促進剤の使用とインフォームド・コンセントの実態調査アンケート開始のお知らせ
第59号	和解速報（訴状掲載 阿部幸子）、訴状 請求の原因（大倉葉子・高田登志子）
第60号	第40回厚生省交渉 参加の記録、分娩における陣痛促進剤の使用とインフォームド・コンセントの実態調査アンケート 結果報告新聞記事、
第61号	訴状 請求の原因（朴ヘレナ・安部千恵・井上操・藤巻英子）、厚生省提出要望書、
第62号	第41回厚生省交渉 参加の記録、日母への要望書、
第63号	訴状 請求の原因（岸本孝子、U・M子、T・K）、「病院で産むあなたへ」を読んだ方からの手紙と感想、母子健康手帳改正に関する要望書、新聞記事－陣痛促進剤説明が足りない）
第64号	第42回厚生省交渉 参加の記録、訴状 請求の原因（中村百合）、中央児童福祉審議会の母子保健部会への要望書と質問状、母子衛生研究会への副読本の改正に関する要望書、厚生省で入手した資料
第65号	年頭によせて（出元）、酒井久美子 敗訴判決文、訴状 請求の原因（三須文子）
第66号	第43回厚生省交渉 参加の記録、第3回陣痛促進剤110番結果報告）
第67号	訴状（和解で終結－山寺久美子）、勝村理栄高裁勝訴判決文と解説、朝日新聞社説、
第68号	第44回厚生省交渉 参加の記録、生涯を通じた女性の施策に関する研究会と厚生省・日母への要望書、母子保健部会へ提出した要望書・質問状、新聞記事、枚方市民病院との話し合い新聞記事、
第69号	Nさん勝訴判決文、Mさん敗訴判決文、新聞記事勝訴、枚方市民病院との話し合い新聞記事
第70号	第45回厚生省交渉 参加の記録、訴状 請求の原因（水谷秀子）、厚生省交渉で入手した資料
第71号	中村N子勝訴判決文、田嶋美幸敗訴判決文、判決予定掲示板、子宮収縮剤の副作用報告
第72号	第46回厚生省交渉 参加の記録、示談・和解 提訴のお知らせ、和解速報 中村公亮

第73号	第47回厚生省交渉 参加の記録、裁判傍聴・提訴・控訴のお知らせ、書籍のお知らせ
第74号	三須文子 静岡地裁判決文(2000年2月24日)、秦美生 提訴 請求の原因、投稿 尼崎 山下睦子、示談速報 愛知 加納里美、無資格者による医療行為に関する通知、夏期セミナーの報告
第75号	第48回厚生省交渉の記録(2000年7月28日)、裁判判決・提訴・控訴のお知らせ
第76号	玉田直美 訴状 請求の原因、丹下常 判決文、藤原純子 訴状 請求の原因、N・N 訴状 請求の原因
第77号	第49回厚生省交渉の記録(2000年12月1日)
第78号	山下睦子・岩見宏美・太田洋子 訴状 請求の原因、助産婦資格のない者の助産業務従事に関する質問主意書と答弁書、1992年10月以降の子宮収縮副作用被害報告の集計表
第79号	第50回 厚生労働省交渉の記録(2001年4月20日)、夏期セミナーのお知らせ
第80号	鈴木悦子・高田Y子・高橋N子 訴状 請求の原因、今治夏期セミナーに参加して
第81号	第51回 厚生労働省交渉の記録(2001年9月21日)、母子健康手帳改正に関する検討会に提出の要望書、母子衛生研究会に提出の「副読本改正の要望書」、「産科看護婦」実態調査記事
第82号	血屋康代 訴状 請求の原因、三須文子 東京高裁判決文、藤巻英子 大阪地裁堺支部判決文、夏期セミナー資料(胎児仮死と新生児仮死)、添付文書改訂 関係資料、「母子健康手帳改正に関する委員会」の報告
第83号	常田洋子 訴状 請求の原因・大阪地裁・大阪高裁判決、N・S子 訴状 請求の原因
第84号	池田夕紀子 訴状と和解報告、村田路代 訴状 請求の原因、坂口朋子 和解報告
第85号	第52回 厚生労働省交渉の記録(2002年3月1日)
第86号	B・R子、S・H子、本間佳代子 訴状 請求の原因、夏期セミナーのお知らせ
第87号	第53回 厚生労働省の記録1(2002年7月19日)、業務上過失致死・保助看法違反等での刑事告訴のお知らせ
第88号	O・S子、N・文子 訴状 請求の原因、鹿児島鹿屋市の産科准看護師問題の記事
第89号	第54回 厚生労働省交渉の記録(2002年12月6日)、国倍提訴・産科看護婦問題記事

<http://homepage1.nifty.com/hkr/higai/> アクセス2015-2-26 抜粋、作成

## 5. ネットワーク 医療と人権

薬害エイズ 関連年表			2014年度 現在
年	月	日	内容
1983年	4月	19日	毎日新聞朝刊「米国でナゾの伝染病」とAIDSを報じる
	6月	5日	帝京大病院で血友病患者がエイズで死亡(安部英医師がエイズを主張したが、認定を見送られた症例)
	6月	12日	朝日・読売新聞、「AIDS国内に上陸の疑い。50代男性血友病患者今月死亡、似た症状」との記事を掲載。しかし、安部教授は断定できないとコメント
	8月	14日	全国へモフィリア友の会拡大理事会で安部英医師、AIDS発症率が3,000人に1人ときわめて低いから心配ないと講演。
	12月		血友病関連患者のエイズ発症者数(累積)23人
1984年	10月	15日	血友病関連患者のエイズ発症者数(累積)52人。うち血友病A患者48名、血友病B患者2名
1985年	3月		厚生省サーベイランス委員会が血友病患者のエイズ症例公表
	3月	22日	エイズ調査検討委員会第4回会議で、米国在住の男性同性愛者を日本初のエイズ患者と認定
	5月	30日	AIDS調査検討委員会(厚生省)が1983年の帝京大症例を含む血友病患者3人を初めてエイズと認定。スピラ博士による認定から1年9ヶ月後
	10月	27日	安部英医師、全国友の会理事会で「告知ほしない」と発言
1986年	11月		朝日新聞、松本市の外国人エイズ患者を報道、エイズパニックになる
1987年	1月	17日	エイズサーベイランス委員会が神戸女性をエイズと認定。この後、マスコミの報道により神戸エイズパニックが生ずる
	2月	1日	閣議でエイズ立法の内容説明、感染者に対する処罰も検討
	2月	17日	高知市でHIV感染女性の出産報道。高知エイズパニック
1988年	4月	27日	石田吉明、厚生省へ「HIV感染被害者への完全救済とエイズ予防法案の廃案を求める要望書」を提出
1989年	2月	17日	エイズ予防法施行(1999年4月からは感染症法に統合)
	5月	8日	大阪HIV訴訟提訴(原告2名)、被告は国と製薬会社。赤瀬範保は実名でマスコミに登場
	10月	27日	東京HIV訴訟提訴(14名)
1991年	6月	17日	大阪訴訟原告団長、赤瀬範保逝去。54歳。
1992年	2月	13日	大阪HIV訴訟原告本人尋問開始
1993年	6月	8日	大阪地裁でドナルド・フランシス尋問(元CDC)
1994年	8月		横浜国際エイズ会議シンポジウム「薬害エイズのゆくえ」が開催される
1995年	6月	24日	「HIV訴訟の迅速な解決を求める要望書」および「対HIV/AIDS用新薬および対ARC用薬剤導入を求める要望書」を厚生省へ提出
			「人間の鎖」3,500人が厚生省をとりまく
	6月	26日	大阪HIV訴訟結審
	10月	6日	東京・大阪地裁よりHIV訴訟第1次和解勧告出される
1996年	1月	25日	安部刑事事件で被害者の母親、安部医師を殺人罪で告訴
	2月	9日	菅直人厚相が、厚生省の調査チームが郡司ファイルを発見したことを公表した
	2月	14日～16日	大阪原告団・弁護団「東京行動」、東京原告団「座り込み」を実施
	2月	16日	菅直人厚相(当時)が国の責任を認めて謝罪
	3月	1日	抗HIV薬の拡大治験がスタートした
	3月	7日	大阪・東京両地裁が第2次和解案を提示
	3月	14日	被告製薬企業5社が第2次和解案を受け入れる
	3月	15日	被告国が第2次和解案を受け入れる
	3月	22日	ミドリ十字社長が大阪地裁に殺人罪で告訴される
	3月	29日	大阪HIV訴訟、東京HIV訴訟で和解成立。
	8月	21日	和解後初めての菅直人厚生大臣との大臣交渉が行われる
	10月	9日	大阪地検がミドリ十字歴代社長3名を業務上過失致死罪で起訴

	11月	2日	薬害エイズ国際会議が神戸国際会議場で開催
1997年	4月	1日	ブロック拠点病院体制がスタート
	8月	5日	原告団と小泉純一郎厚生大臣との大臣交渉が開催される。大臣が身体障害認定を進めるよう指示する
	10月	1日	エイズ治療・研究開発センター開設
	10月		8ブロックにおいて医療協議始まる
1998年	4月	1日	HIV感染者の身体障害認定制度がスタート
	11月	1日	抗HIV薬の迅速審査制度スタート
1999年	4月	1日	感染症新法が施行
	8月	24日	薬害根絶「誓いの碑」が建立される
	10月	22日	全国薬害被害者連絡協議会が結成される
2000年	2月	24日	元ミドリ十字社長3名、有罪判決
2001年	3月	28日	帝京大医師、安部英、無罪判決
	9月	28日	厚生官僚。松村明仁、有罪判決
2003年	3月	29日	和解7周年記念行事に初めて厚生労働大臣が出席
	6月	30日	血液新法施行
2004年	6月	24日	HIV感染被害者遺族等に対する健康被害等の対応に係る調査研究会始まる
2005年	4月	1日	中医協委員に薬害被害患者が参加

[http://www.mers.jp/icaap/icaap\\_report/s3.htm](http://www.mers.jp/icaap/icaap_report/s3.htm) アクセス2015-2-26参照

## 6. イレッサ薬害被害者の会

			薬害イレッサ 関連年表	2014年度 現在
年	月	日	内容	
2001年	7月	30日	FDAへ承認申請	
2002年	1月	25日	厚労省へ承認申請	
	7月	5日	厚労省イレッサ承認（世界初）	
	7月	16日	販売開始	
	8月	19日	INTACT試験報告（延命効果なし）	
	10月	15日	緊急安全性情報、（間質性肺炎等26人、うち死亡13人）	
	12月	12日	間質性肺炎等358例、うち死亡114例	
	12月	25日	ゲフィチニブ安全性問題検討会第1回	
2003年	4月	22日	間質性肺炎等616例、うち死亡246例	
	5月	2日	ゲフィチニブ安全性問題検討会第2回	
	5月	5日	FDA、イレッサ承認（サードライン治療薬として）	
	3月	23日	間質性肺炎等1,151例、うち死亡444例	
	7月	15日	西日本訴訟提訴	
	8月	25日	プロスペクティブ調査報告（間質性肺炎等5.8%、死亡2.3%）	
	11月	25日	東日本訴訟提訴	
	12月	17日	FDA、ISEL試験（延命効果なし）について声明「イレッサを回収するか、他に妥当な規制措置をとるかを決定する」	
	12月	28日	間質性肺炎等1,473例、うち死亡583例	
2005年	1月	4日	EUへの申請取り下げ	
	1月	20日	ゲフィチニブ検討会第1回	
	3月		ゲフィチニブ検討会第2回～第4回（10、17、24日）	
	3月	15日	日本肺癌学会のゲフィチニブ使用ガイドライン	
	4月	22日	間質性肺炎等1,555例、うち死亡588例	
	6月	17日	FDA、新規患者への投与の原則禁止	
	7月	25日	日本肺癌学会のゲフィチニブ使用ガイドライン改定	
2006年	3月		間質性肺炎等1,631例、うち死亡643例	
	9月		間質性肺炎等1,708例、うち死亡676例	
2007年	2月	1日	承認条件の国内臨床試験V1532で延命効果無し	
	3月		間質性肺炎等1,797例、うち死亡706例	
2008年	3月		間質性肺炎等1,916例、うち死亡734例	
	5月		EUへの再申請	
2009年	3月		間質性肺炎等2,058例、うち死亡787例	
	7月		EUで適応をEGFR遺伝子変異陽性に限定して承認	
2010年	9月		間質性肺炎等2,095例、うち死亡799例	
	3月		間質性肺炎等2,151例、うち死亡810例	
2010年	9月		間質性肺炎等2,179例、うち死亡819例	
	1月	7日	大阪・東京地裁、和解勧告	
2011年	1月		厚労省、各学会に和解勧告に対する消極見解発表求める（「下書き提供問題」）	
	2月	25日	大阪地裁、ア社の責任認める判決	
	3月	23日	東京地裁、国、ア社の責任認める判決	
	3月		間質性肺炎等2,226例、うち死亡825例	

出典：『薬害イレッサ訴訟ーがん患者の命の重さを問うー』のパンフレットより作成



## 7. 薬害ヤコブ病被害者・弁護団全国連絡会

薬害ヤコブ病 関連年表			2014年度 現在
年	月	日	内容
1920年			ドイツの神経病理学者クロイツフェルト、はじめて症例報告。
1921年			ドイツの神経病理学者ヤコブ、5例の症例報告。
1973年	7月	23日	厚生省、ドイツのヒト乾燥硬膜「ライオデュラ」(西ドイツのビー・ブラウン社製)を医療用具(特定治療材料)として輸入承認。
1974年	3月		ダフィーら、角膜移植手術によるヤコブ病感染例を報告。
1977年	2月		ベルヌーイら、アルコール、ホルムアルデヒドで滅菌された深部脳波電極を介したヤコブ病感染例を報告
	12月		ガイデュセックら、「痴呆を伴う患者から取った器官及び組織は移植に使用されるべきではない」「すべての患者の組織は、感染の可能性があると考えなければならない。それは中枢神経に限ったことではない」と報告。
1978年	12月		ギブスら、ヤコブ病のウィルスが電離放射線に対して顕著な抵抗性を有する旨を報告(この実験で使用された放射量は、ライオデュラ輸入承認の条件の一つである放射線滅菌方法の2~8倍であった)。
1985年	9月		ブラウン、ヒト脳下垂体より抽出したヒト成長ホルモン製剤(HGH)の投与によりヤコブ病に感染した症例を報告し、「硬膜」を挙げてヒト組織移植の危険性を警告。
1986年	1月		アメリカ神経学会ヘルスケア問題委員会、「ヤコブ病患者は、血液、組織移植ドナー、硬膜、下垂体ホルモン、ヒトインターフェロンのような生物学的な製造物品を製造するためのヒト組織提供元となってはならない」警告。
1987年	2月	6日	アメリカ疾病対策センター(CDC)、硬膜移植を受けた後に発症したヤコブ病患者の症例を報告(MMWR)で報告。当時、厚生省保健医療局ではMMWRの送付を受けていた。
	4月	28日	アメリカ食品医薬品局(FDA)、汚染可能性のある「ライオデュラ」の廃棄など安全警告を発出。
	6月	27日	FDA、「ライオデュラ」の輸入差し止め等を内容とする輸入警告を発出。
	8月		アメリカ医師会雑誌(JAMA)日本語版8月号に、2月6日のMMWR報告の日本語訳が掲載される。
	10月		国立予防衛生研究所北村敬、「臨床とウイルス」誌にMMWR報告要約を掲載。
1989年	1月	23日	谷たか子さん、大津市民病院でキアリ奇形による脊髄空洞症の治療のため開頭手術をうける。その際、説明なく「ライオデュラ」を移植される。
1991年	7月		1984年3月15日に新潟大学病院で死体硬膜の移植手術を受け、33か月後にヤコブ病を発症した日本人女性(26歳)の症例報告が『NEUROLOGY』誌に掲載。
1996年	9月		谷たか子さんヤコブ病と診断される。
	11月	20日	大津地裁に第1次提訴(被害者:谷たか子さん)
1997年	3月	27日	世界保健機関(WHO)勧告「ヒト乾燥硬膜を使用しないこと」
		28日	厚生省、緊急安全性情報発出(ヒト乾燥硬膜の使用中止、回収命令)
	4月	3日	厚生省特定疾患調査研究事業「クロイツフェルト・ヤコブ病等に関する緊急全国調査研究班」の最終報告(ヒト乾燥硬膜移植歴あるヤコブ病患者43名、疫学的因果関係肯定)
	9月	10日	東京地裁に第1次提訴(被害者:故池藤幸子さん)
		13日	薬害ヤコブ病110番実施。
	12月	16日	ライオデュラ輸入業者である被告日本ビー・エス・エス社長らを東京地検に刑事告発、受理される。
26日		ビー・ブラウン社を追加提訴。	
	3月	24日	東京地裁に第2次提訴(被害者故前田直幸さん他1名)
	6月	10日	公害総行動への参加(以後、毎年参加する)
		13日	ヤコブ病110番実施。

1998年	7月	28日	「薬害ヤコブ病を考えるつどい」(東京都千代田区)
	10月	1日	国会議員との懇談会。
	11月	14日	第1回薬害ヤコブ病大津ツアー (東京訴訟原告、弁護士、支援有志による)
		15日	『薬害ヤコブ病三年を迎えて』報告集会、甲西町:サンライフ甲西 (参加者300名)
		25日	東京地裁第7回口頭弁論 片平洸彦証人 (社会薬学)原告主尋問。
12月	11日	「薬害ヤコブ病東京支える会」結成。	
	21日	大津地裁第12回口頭弁論 佐藤猛証人 (緊急全国調査研究班長 神経内科)原告主尋問。	
1999年	2月	1日	大津地裁第13回口頭弁論 中村好一証人 (緊急全国調査研究員 公衆衛生学)原告主尋問
		18日	厚生省交渉、第2回国会議員懇談会。
		22日	東京地裁第8回口頭弁論 片平洸彦証人被告反対尋問。
	3月	8日	大津地裁第14回口頭弁論 佐藤猛証人被告反対尋問。
	4月	5日	東京地裁第9回口頭弁論 佐藤猛証人原告主尋問。
	5月	14日	「薬害ヤコブ病品川連絡会 (東京都品川区)」結成。
		17日	大津地裁第15回口頭弁論 中村好一証人被告反対尋問。
	6月	2日	「薬害ヤコブ病大田支える会 (東京都大田区)」結成。
		7日	東京地裁に第3次提訴 (被害者ヒロ君、山村桂子さん、故長谷川悦安さん)
			東京地裁第10回口頭弁論 佐藤猛証人被告反対尋問。
		8日	厚生省交渉。
	14日	大津地裁第16回口頭弁論 片平洸彦証人原告主尋問。	
	7月	5日	大津地裁第17回口頭弁論 片平洸彦証人被告反対尋問。
		19日	東京地裁第11回口頭弁論 端和夫証人 (脳神経外科)被告国主尋問。
		27日	公明党厚生議員団との懇談会。
	9月	6日	大津地裁第18回口頭弁論 北本哲之証人 (病態神経学)被告国主尋問。
		9日	「薬害ヤコブ病板橋連絡会 (東京都板橋区)」結成。
		20日	東京地裁第12回口頭弁論 (この日から大法廷) 端和夫証人原告主尋問。
	10月	3日	「薬害ヤコブ病シンポジウム」(東京都)
		4日	大津地裁第19回口頭弁論 北本哲之証人原告反対尋問。
		18日	東京地裁第13回口頭弁論 クリーブカンブ証人被告ビー・ブラウン社主尋問。
	11月	15日	大津地裁第20回口頭弁論 マイル証人被告ビー・ブラウン社主尋問。
		28日	薬害ヤコブ病札幌ツアー。
		29日	東京地裁 原告ヒロ君の検証期日 (札幌市)
	12月	3日	「薬害ヤコブ病千代田懇談会 (東京都千代田区)」結成。
		8日	厚生省交渉、各堂議員との懇談。
	1月	17日	東京地裁に第4次提訴 (被害者故吉村ヨヨミさん、故袖野悦子さん、渡邊昌江さん)
24日		大津地裁第21回口頭弁論 マイル証人原告反対尋問。	
2月	14日	東京地裁第14回口頭弁論 クリーブカンブ証人原告反対尋問。	
	28日	大津地裁第22回口頭弁論 被告山本高嗣主尋問。	
	29日	東京訴訟原告渡邊昌江さん逝去。	
3月	27日	東京地裁第15回口頭弁論 クレッチマー証人(プリオン病学者)被告ビー・ブラウン社主尋問。	
4月	16日	第2回薬害ヤコブ病大津ツアー。「薬害ヤコブ病訴訟20世紀解決をめざして」集会 びわ湖ホール(大津市)	
	17日	大津地裁第23回口頭弁論 被告山本高嗣原告反対尋問。	

2000年	24日	東京地裁第16回口頭弁論 被告山本和雄主尋問。	
	5月	10日	チャリティコンサート「五月の調べ」(千葉県船橋市)
		22日	大津地裁第24回口頭弁論 川原章証人 (厚生省医療機器審査管理官) 被告国主尋問。
		27日	民医連・薬害ヤコブ病シンポジウム。
		29日	東京地裁第17回口頭弁論 クレッチマー証人原告反対尋問。
	6月	4日	薬害ヤコブ病ドイツツアー (～9日)
		26日	大津地裁第25回口頭弁論 川原章証人原告反対尋問。
	7月	3日	東京地裁第18回口頭弁論 被告山本和雄原告反対尋問。
		17日	チャリティコンサート「七月の調べ」(東京都中野区)
	8月	1日	衆議院野党議員、予備的調査申立。
		11日	厚生省、調査報告書提出。
		24日	薬害根絶デー、東京総行動。
	9月	20日	衆議院厚生労働委員会 薬害ヤコブ病問題で集中審議。
		25日	東京地裁 原告山本桂子さん検証期日 (千葉県)
	10月	13日	公衆衛生審議会クロイツフェルト・ヤコブ病等専門委員会、ヒト乾燥硬膜移植歴あるヤコブ病患者が累計70例にのぼったと発表。
		14日	「薬害根絶フォーラム」集会 (横浜市)
30日		東京地裁第19回口頭弁論 原告本人尋問。	
11月	20日	チャリティコンサート「前田直幸君をしのぶ夕べ」(千葉県富里市)	
	27日	東京地裁第20回口頭弁論 原告本人尋問。	
12月	5日	集会「あなたにもっと知ってほしい」(東京都千代田)	
	25日	東京地裁第21回口頭弁論 原告本人尋問。	
2001年	1月	20日	大津訴訟原告林琢己さん逝去 大津市民病院にて
		23日	大津訴訟原告谷たか子さん逝去 自宅にて
	2月	6日	「薬害ヤコブ病千葉支える会」結成。
		19日	東京地裁第22回口頭弁論 原告「和解を求める意見陳述」
	3月	29日	東京都議会、「薬害ヤコブ病問題解決を求める意見書」採択。
		30日	医薬品機構法改正案、野党共同提案で国会に提出。
	4月	3日	スモン公害センター (東京都新宿区)内に事務所開設。
		11日	チャリティコンサート「北海道に春を呼ぶ音楽とお話しの夕べ」(札幌市)
	5月	17日	各政党への要請行動。
		19日	民医連・薬害ヤコブ病シンポジウム。
		23日	東京地裁第24回口頭弁論 佐藤猛証人審問。
		27日	第3回大津ツアー。『5・27 1000人集会』びわ湖ホール (大津市)
	6月	4日	各政党への要請行動。
		8日	厚労省交渉、国会議員との懇談会。
		17日	「薬害ヤコブ病2001シンポジウム」(東京都文京区)
		26日	「薬害ヤコブ病問題を考える国会議員の会」結成。
	7月	1日	千葉パレード (千葉駅付近)
		2日	大津地裁第33回口頭弁論 (結審) 裁判所から和解勧告。
		10	東京地裁第26回口頭弁論 生沼利倫証人 (被害者1名の剖検医) 尋問。
		16日	東京地裁第27回口頭弁論 (結審) 裁判所から和解勧告。
	8月	8日	大津訴訟・東京訴訟原告団統一要求書提出。
		24日	「薬害ヤコブ病被害者・弁護団全国連絡会議 (薬害ヤコブ病全国連)」結成。 薬害根絶デー (厚労省前でリレートーク)。

9月	7日	東京地裁に第5次提訴（被害者小畑君子さん他2名）東京地裁 第1回和解期日。	
10月	3日	厚労省前行動。	
	23日	厚労省前座り込み。	
	25日	「薬害ヤコブ病文教支える会（東京都文京区）」結成。	
11月	2日	「薬害ヤコブ病北海道支える会」結成。	
	5日	厚労省前座り込み行動（～7日）。東京訴訟原告山村桂子さん逝去。	
	6日	厚労省前行動 人間の鎖。	
	7日	東京地裁に第6次提訴（被害者3名）	
	11日	「薬害ヤコブ病2001国際シンポジウム」（東京都国立市）	
	12日	厚労省前座り込み行動（～14日）。「薬害ヤコブ病 '01アピール」発表。	
	14日	大津・東京両裁判所、被告らの責任を指摘した「和解に関する所見」を提示。	
	15日	厚労省前行動。	
	20日	薬害ヤコブ病行動（国会委員要請、宣伝行動）	
12月	29日	厚労省前行動。	
	5日	薬害ヤコブ病半日行動（厚生労働省前行動、総決起集会など）	
	14日	薬害ヤコブ病一日行動（厚生労働省前行動、ドイツ大使館・商工会議所要請など）	
	25日	厚労省前クリスマス慰霊行動他。坂口力厚労大臣、大津訴訟原告田川さん（三重県）を見舞う。	
	26日	坂口力厚労大臣、東京訴訟原告ヒロ君（札幌市）を見舞う。	
2002年	27日	東京地裁に第7次提訴（被害者2名）	
	1月	4日	厚労省前正月宣伝行動。
		11日	厚生省前宣伝行動 国会議員要請。
		15日	坂口力厚労大臣、大津訴訟・東京訴訟原告らと面談。
		23日	東京訴訟原告小畑君子さん逝去。
		29日	厚労省前行動。
	2月	6日	厚労省前座り込み（～7日、13日～14日、20日～21日）
		7日	東京地裁に第8次提訴（被害者1名）
		14日	坂口力厚労大臣へ要望書提出。
		22日	大津・東京両裁判所、「和解案」を提示。
	3月	3日	「薬害ヤコブ病訴訟全面解決」集会（大津市）
		7日	厚労省前行動。（18日～20日）
8日		東京地裁に第9次提訴（被害者3名）	
9日		「薬害ヤコブ病問題緊急シンポジウム」（東京都文京区）	
13日		厚労省前行動 座り込み（～15日）	
14日		厚労省前行動 人間の鎖。	
15日		東京地裁に第10次提訴（被害者4名）	
16日		薬害ヤコブ病110番実施。	
18日		厚労省前行動（～20日）	
22日		東京地裁に第11次提訴（被害者2名）、および第12次提訴（被害者1名）	
4月	23日	坂口力厚労大臣、大津訴訟下刻谷たか子さんの墓参。	
	25日	確認書調印式（厚労省講堂）。大津地裁・東京地裁に和解成立。	
	29日	坂口力厚労大臣、被害者上田尚さん（大津訴訟）の墓参。	
6月	15日	坂口力厚労大臣、被害者前田直幸さんの墓参。	
	30日	「ヤコブ病サポートネットワーク（ヤコブ・ネット）」設立総会（東京都文京区）	
7月	5日	厚生科学審議会疾病対策部会クロイツフェルト・ヤコブ病等委員会、ヒト乾燥硬膜移植歴あるヤコブ病患者が累計82例のぼったと発表。	
	30日	改正薬事法公布。	

出典：『いのちを返せ！ドキュメント 薬害ヤコブ病とたたかった人びと』、  
『心の叫び 薬害ヤコブ病裁判解決へのみちのり』より作成

## 8. 薬害肝炎訴訟原告団

薬害肝炎 関連年表			2014年度 現在
年	月	日	内容
1963年			厚生省、血清肝炎調査研究班設置
1964年	3月		ライシャワー駐日米大使襲撃事件、輸血で肝炎に感染
	6月		(株)日本ブラッドバンクの「フィブリノーゲン-BBank」製造承認
	10月		「フィブリノーゲン-BBank」から「フィブリノーゲン-ミドリ」に、社名変更に伴う販売名変更
1968年			米国医学会専門委員会がブール血漿使用禁止を勧告
1970年			B型肝炎ウイルス発見
1972年			(株)ミドリ十字の非加熱濃縮第ⅠⅩ因子製剤「コーナイン」輸入承認
	4月		日本製薬(株)の非加熱濃縮第ⅠⅩ因子製剤「PPSB-ニチヤク」製造承認
1974年			海外でA型・B型以外の「C型肝炎」の存在が提唱される
1975年	4月		「血液問題研究会」の医療用血液は原則献血とする意見に反し、厚生省は原料血漿の輸入を決定
1976年	12月		ミドリ十字の非加熱濃縮第ⅠⅩ因子製剤「クリスマシン」(米国売血使用)製造承認
1977年	12月		米国FDA、肝炎感染の危険性と代替治療の存在などを理由として、フィブリノーゲン製剤の承認取消
1978年	3月		厚生省薬務局長松下廉蔵がミドリ十字の副社長に就任
	10月		第1次再評価の最終指定からフィブリノーゲン製剤を除外
1981年			西独で液状加熱第Ⅷ因子製剤承認、販売開始
1983年	5月		米国FDA、メーカーに対し、血液製剤の加熱を指示
1984年	2月		米国で、アルファ社、カッター社、アーマー社の加熱製剤承認
	9月		ミドリ十字、厚生省にフィブリノーゲン製剤の再評価基礎資料(FDAの承認取消を含む)を提出
1985年	7月		厚生省、国内海外各社からの加熱第Ⅷ因子製剤の製造申請を一括承認
	8月		加熱第Ⅷ因子製剤販売開始
	10月		厚生省、非加熱フィブリノーゲン製剤の再評価を指定
	12月		カッター社の加熱第ⅠⅩ因子製剤「コーナインHT」輸入承認 ミドリ十字の加熱第ⅠⅩ因子製剤「クリスマシンHT」輸入販売承認
1986年	2月～11月		国内海外各社の加熱第ⅠⅩ因子製剤承認
1987年	3月		青森で非加熱フィブリノーゲン製剤による肝炎集団感染が発生し、厚生省が調査を開始
	11月	5日	ミドリ十字、厚生省に対し、フィブリノーゲンHT-ミドリによる肝炎感染例を報告
1989年			C型肝炎ウイルスを確認。C型肝炎ウイルス抗体検査が始まる
1990年	11月		厚生省、加熱フィブリノーゲン製剤の再評価を指定
1993年			ミドリ十字、加熱製剤の原料血漿を献血由来に切り替え
1994年	12月		ミドリ十字、8月に承認を得たSD処理追加の加熱製剤「フィブリノーゲンHT-ミドリ」販売開始
1998年	3月		厚生省、フィブリノーゲン製剤の適応症を先天性疾患に限定
2000年	1月	27日	東京で弁護士有志による薬害肝炎の研究会が開かれ、薬害肝炎研究会として発足
2001年	3月	26日	薬害肝炎研究会が厚生労働省に意見書を提出
2002年	4月	1日～15日	第1回ホットライン実施(電話相談)
	8月		厚生労働省は最終報告書提出するも「責任を認めず」
	8月	30日～31日	薬害肝炎研究会の弁護士と肝炎被害者との交流会が持たれる
	9月	24日	後に薬害肝炎原告団となる薬害肝炎被害者の会が厚労省に要望書を提出
	10月	8日	薬害肝炎被害者の会が三菱ウェルファーマに要望書を提出
	10月	21日	被害者が東京地方裁判所(13名)、大阪地方裁判所(3名)に提訴
	12月	26日	情報公開請求

2003年	3月	8日	薬害肝炎を考える集い
	4月	18日	福岡地裁提訴
	5月	21日	仙台地裁提訴
	5月	21日～	全国弁護士によるヨーロッパ調査
	6月	20日	名古屋地裁提訴
	6月	29日	アメリカ調査
2006年	2月	20日	大阪地裁が結審
	2月	22日	福岡地裁が結審
	5月	17日	初の大規模国会ローラー(議員会館での議員訪問活動)
	6月	21日	大阪地裁判決言渡
	6月	27日～	与野党の各政党がプロジェクトチームを立ち上げ
	8月	30日	福岡地裁判決言渡
2007年	9月	2日～9日	全国でリレー集会
	3月	5日	国会ローラー
	3月	23日	東京地裁判決言渡
	3月	28日～30日	早期解決を政府に求めて、日比谷公園で座り込み行動
	5月	24日	日比谷公園で抗議行動(ダイイン)
	6月	25日	官邸への第2回目の要請行動。塩崎官房長官に総理との面談を要請
	7月	31日	名古屋地裁判決言渡
	8月	1日～	与野党の党首ないし責任者と面談
	9月	7日	仙台地裁判決言渡
	9月	10日～12日	舛添厚生労働大臣に早期解決を求めた座り込み、安部総理辞任表明で座り込みを解除
	11月	7日	大阪高裁和解勧告
	11月	22日	被害者の救済を求め、田辺三菱製薬への抗議・要請行動
	12月	10日	原告団、大野副官房長官に総理との面談を重ねて要請
	12月	23日	福田総理は記者会見で、議員立法での原告全員一律救済を発表
	12月	25日	福田総理が原告団4人と面談
2008年	1月	15日	国との基本合意書を調印
	2月	4日	福岡高裁和解、大阪高裁和解
	2月	6日	基本合意に応じない日本製薬への抗議行動
	3月	17日	国との基本合意書に基づく第1回定期協議
	4月	1日	インターフェロン治療の一部医療費助成が開始される
	6月	23日	田辺三菱製薬への基本合意についての要請行動
	9月	28日	田辺三菱製薬との基本合意書を締結
	12月	14日	日本製薬と基本合意書を締結
2009年	3月	31日	患者3団体による肝炎対策基本法制定に関する国会請願(第1回)

出典:『薬害肝炎とのたたかい 350万人の願いをかかげて』より作成

## 9. 薬害筋短縮症の会

### 注射による筋短縮症年表

- 1946年 森崎直木 大腿四頭筋短縮症の本邦第1例を症例報告。
- 1947年 伊藤四郎ら大腿四頭筋短縮症の2例を報告し、原因として該部への注射を初めて示唆。
- 1949年 パークデービス社、クロロマイセチンを生産開始
- 1951年 FDAクロロマイセチンの回収を指示
- 1952年 青木虎吉ら 大腿四頭筋短縮症は注射によるものであることを整形外科関係の学会の場で最初に明らかにした。  
FDA、クロロマイセチンによる重症血液障害を公表し、クロロマイセチンの使用は慎重に行うよう能書の書き換えを指示
- 1954年 アメリカ医師会のくすりに関する審議会は、クロラムフェニコールの使用は限定されるべきだとの勧告を行った。日本ではこの年三共製薬が筋注用クロラムフェニコールの製造を開始している。
- 1960年 森崎直木『日本外科学全書』に大腿四頭筋短縮症の大多数は注射によるものと記述した。
- 1961年 「注射による大腿四頭筋短縮症」と原因を明記した整形外科関係の論文が登場しはじめる。  
4月1日 国民皆保険制度スタート
- 1965年 佐藤正夫ら三角筋短縮症本邦第1例報告。
- 1969年 福井県今立町で大腿四頭筋短縮症40数例の集団発生が判明し、“今立病”と呼ばれる。
- 1970年 豊田薫ら殿筋短縮症の本邦第1例を報告
- 1973年  
3月30日 福島県で大腿四頭筋短縮症患者3家族が、注射をした医師を相手取り民事訴訟を起こした。  
10月5日 山梨県鉾沢町を中心に、同町内にある医院で大腿部に注射を打たれた幼児に大腿四頭筋短縮症が集中発生。「幼児23人が奇病/歩行困難カゼの注射が原因か」と朝日新聞他マスコミ各紙が一斉に報道。  
12月9日 第1回山梨自主検診が行われる。受診者173名中127名が大腿四頭筋  
～16日 短縮症、1名が三角筋短縮症と診断される。患者全員に局所への注射歴を認め、その大多数が特定某医院の注射であった。
- 1974年  
1月17日 第1回山梨自主検診結果公表。Y医院からの集中発生が判明。  
2月19日 衆議院、公害対策、環境保全特別委員会で審議

山梨県出身の小林信一議員が三木環境庁長官、厚生省滝沢医務局長に大腿四頭筋短縮症に対する国の対応を下記の五項目について追求した

- ※ 全国各地の発生状況
- ※ 医療公害の疑い
- ※ 原因の究明
- ※ 医療費の公費負担
- ※ 厚生省の全国の実態把握の遅れ

- 3月22日 高橋暁正氏、参議院予算委員会に参考人として立ち、大腿四頭筋短縮症の大量発生は筋肉注射によるものだと主張。
- 5月26日 『大腿四頭筋短縮症の子供を守る全国連絡協議会』結成（後に「注射による筋短縮症から子供を守る全国協議会」に改称）し、①治療方針の早期確立 ②治療費の全額公費負担 ③原因の究明と責任の明確化 ④生涯補償の確立 ⑤潜在患者の発見と予防の確立の“5項目要求”を決議。
- 6月15, 16日 第1回東京自主検診。全国から200余名が受診。
- 6月22, 23日 第1回大阪「検診会」開催。関東から九州まで1000名を越す受診申込あり、約400名の検診がやっと。残りは7月の第2回検診に。
- 7月20日 第2回大阪「検診会」第1回と合わせて計312名が筋短縮症と診断される。特定医院での集団発生も見られるが、両回を通じ被害は全国規模であることが分かり、近畿の調査会は以後全国で検診を行うことを決定した。
- 8月2日 第1回京都検診を皮切りに、いわゆる全国自主検診がスタートする。
- 10月5日 自主検診医師団は厚生省に濫注射。濫手術自粛の要望書提出
- 1975年
- 1月26日 全国自主検診医師団、大腿四頭筋および三角筋、殿筋短縮症の手術基準を発表。
- 4月9日 第48回日本整形外科学会。自主検診団「大腿四頭筋短縮症の成因と病態」「自主検診からみた大腿四頭筋短縮症手術312例の予後」を発表。大腿四頭筋短縮症及び類似疾患の発生が注射によることが多いため、注射への『警告決議』が発表され、学会内に大腿四頭筋短縮症に関する委員会を発足させることを決定。
- 1976年
- 2月19日 日本小児科学会筋拘縮症委員会「注射に関する提言(1)」を発表。
- 4月3日 厚生省、大腿四頭筋短縮症の発生状況について3回目の発表。3月末現在、全国で患者3,969人。



#### 1976年

- 5月15日 第79回小児科学会学術集会で、「筋短縮症の大量発生を未然に防ぎ得なかったことを深く反省し、社会的責任を痛感し、今後の被害各大防止への最大の努力をする」とする『理事会声明』を発表。
- 7月1日 日本小児科学会筋拘縮症委員会「注射に関する提言（Ⅱ）」を発表。
- 12月27日 山梨の患児176名と家族併せて496名が原告団を結成し、Y医師、製薬会社7社、国を相手取り、東京地裁に第1次提訴。

#### 1977年

- 6月3日 厚生省『筋拘縮症研究班発生予防部会』（部会長 掘誠国立小児病院医長）中間報告。筋注剤の組織障害性を指摘。できるだけ避けることを提唱。一方で筋短縮症の発生機序に“体質的要素”が関係する可能性もあると示唆した。
- 6月21日 自主検診医師団、厚生省中間報告の調査地北海道岩見沢市で現地調査、“体質論”に根拠のないことを確認。

#### 1978年

- 1月23日 京都網野町親の会82名が、医療機関、製薬会社、国に加え、初めて日本医師会を相手取り、京都地裁に提訴。

#### 1979年

- 4月20日 日本整形外科学会筋拘縮症委員会「大腿四頭筋拘縮症の病型と手術に関する提言」発表。

#### 1982年

- 12月2日 日本小児学会筋拘縮症委員会最終答申、「筋拘縮症に関する報告書」発表。

#### 1983年

- 3月30日 福島裁判判決。筋短縮症と注射液の因果関係を認め、製薬会社4社に損害賠償責任を認めた。しかし、国の責任は不問とする不当な判決であった。
- 4月12日 福島裁判原告団は、国の過失責任が認められないことを不服として仙台高裁に控訴。製薬4社も「過失はない」として控訴。

#### 1984年

- 12月12日 山梨裁判で、被告医師は自ら行った筋肉注射で、原告患者を筋短縮症にした医師としての責任を認め、原告に陳謝、詫言状を出し、損害賠償金を支払うことで和解した。

#### 1985年

- 3月27日 山梨裁判判決。福島裁判同様、製薬会社の過失責任は認め、国の責任は不問とする“一部勝訴”判決であった。
- 4月10日 山梨裁判原告団全員が国の責任を認めない一審判決を不服として、東京高裁に起訴。

- 8月8日 愛知裁判判決。製薬会社の過失責任は認める。国の責任は不問とする。医師に対しては初めての判決で、1971年以降の注射についてのみ責任を認めた。
- 1987年
- 10月30日 福島裁判控訴審は以下の3点で和解した。「認識」の解釈は“玉虫色”であった。
- ①被告製薬会社は筋肉注射によって原告患者が大腿四頭筋拘縮症になったことを認める。②国は筋肉注射によって筋短縮症の発生したことを認識する。③原告は請求放棄する。
- 1989年
- 7月20日 山梨裁判控訴審で、以下の内容で和解した。
- ①被告製薬会社は本件訴訟の経緯に鑑みて和解金を支払う。②国は筋短縮症の発生の原因を認識し、今後とも公衆衛生の向上及び増進に努める。
- 1990年
- 3月30日 新潟筋短縮症訴訟、一審で和解。製薬会社2社、新潟県、両津市、医師とは和解金の支払いで和解。国は山梨訴訟と同様で和解。
- 7月 愛知筋短縮症訴訟、高裁で和解。製薬会社4社と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。医師とは1991. 3. 15日の和解金の支払いで和解。訴訟は終結した。
- 1993年
- 2月 大阪筋短縮症訴訟、一審で和解。製薬会社16社、医師13名と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。訴訟終結した。
- 12月 長野筋短縮症訴訟、一審で和解。製薬会社7社、医師3名と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。訴訟終結した。
- 1996年
- 1月26日 京都滋賀筋短縮症訴訟、一審で和解。9医療機関と和解金の支払いで和解。日本医師会とは「筋拘縮症発生の原因を認識し、今後とも国民医療の向上及び増進に努める」とし和解。3月15日、16製薬会社と和解金の支払いで和解。国については山梨訴訟と同様で和解。
- 6月14日 3製薬会社、1医療機関と和解金の支払いで和解。訴訟終結した。

薬害筋短縮症の会作成

## サリドマイド事件およびサリドマイド復活問題関係年表

1954年(S29)	春	西独グリュネンタール社研究所でミュクターら、利尿剤合成の副産物としてサリドマイドを得る
1957年(S32)	秋	大日本製薬、サリドマイドの製法研究に着手、独自の製法を開発
	8月12日	大日本製薬、サリドマイド剤「イソミン」(催眠剤)の製造許可を申請
	10月1日	西独グリュネンタール社、サリドマイド剤「コンテルガン」(鎮静剤)発売。以後、世界40カ国以上で販売
	10月12日	厚生省、大日本製薬に対して「イソミン」の製造許可
1958年(S33)	1月20日	大日本製薬、「イソミン」発売開始
1959年(S34)	9月22日	大日本製薬、サリドマイドを含む胃腸薬「プロバンM」の製造許可申請
1960年(S35)	8月22日	「プロバンM」の発売開始
	9月	メレル社(アメリカ)、サリドマイド剤「ケバドン」の販売許可申請を食品医薬品局(FDA)に出す(FDAは、ケルシー女史の努力により販売を許可せず、被害を未然に防ぐ)
1961年(S36)	5月	東京築地産院で3例目のフォコモリアの出生
	11月15日	西独のレンツ博士、グリュネンタール社に「奇形の原因はコンテルガンと思われるので、販売停止をすべきだ」と伝える。会社側聞かず
	11月26日	グリュネンタール社、コンテルガン回収を決定
	11月30日	「イソミン」の広告、この日より朝日、毎日、読売紙上から姿を消し、それ以後胃腸薬「プロバンM」の広告が多くなる
	12月5日	大日本製薬、グリュネンタール社よりレンツ警告に関する情報入手
	12月6日	大日本製薬、レンツ警告に関し厚生省と協議
1962年(S37)	1月12日	大日本製薬、実情調査のため西独に社員派遣
	2月6日	厚生省、大日本製薬より報告を受ける
	2月21日	厚生省、亜細亜製薬に対しサリドマイド剤「バングル」の製造許可を出す
	5月17日	大日本製薬、イソミン・プロバンMの出荷中止を申し入れる
	5月24日	サリドマイド製造五社、出荷中止の申し入れ
	8月26日	梶井氏、「サリドマイドと先天奇形」の論文を国内に発表、翌日読売新聞報道
	9月13日	大日本製薬など、サリドマイド剤の販売停止・回収を発表
	9月14日	厚生省、被害調査を森山教授に依頼
	年末	広島、京都にて、イソミン販売・製造許可に関し、人権侵害の訴え
1963年(S38)	2月15日	スラマー博士来日
	3月12日	サリドマイド児の両親15人が7人の被害児を連れ大日本製薬本社へ抗議におしかける
	3月30日	「先天性異常児父母の会」設立(1964年11月9日に「子供たちの未来をひらく父母の会」に名称変更)
	6月	大日本製薬に対し損害賠償請求訴えを名古屋地裁に提起
	8月	「サリドマイド被災児救済会」設立
1964年(S39)	12月	国・大日本製薬を相手に京都地裁提訴
1965年(S40)	11月10日	レンツ博士来日、小児科学会で講演、「妊娠中の薬物投与による奇形」
	11月13日	東京地裁に提訴

<b>1966年(S41)</b>	
12月7日	京都地検に刑事告発
<b>1967年(S42)</b>	
3月14日	西独アーヘン地方検察庁、危険傷害罪、過失傷害罪によりグリュネンタル社関係者を起訴
8月14日	京都地検、大日本製薬を不起訴処分
11月	関西で「サリドマイド被害児を守る会」発足
<b>1968年(S43)</b>	
2月19日	イギリスのサリドマイド裁判和解。ディスティラーズ社、約100万ポンド支払う
5月	園田厚相、国会で藤原議員の質問に答えて「国と製薬会社に責任ある」と答弁
<b>1969年(S44)</b>	
5月	阪大教授杉山博氏、論文「いわゆるサリドマイド問題に関する統計的考察」を発表(1973年12月阪大 学長により公式に否定される)
7月15日	京都検察審査会、京都地検の不起訴処分を不当と結論
11月3日	スウェーデンのサリドマイド裁判、アストラ社と一人当たり年金約43万円で和解
<b>1970年(S45)</b>	
4月10日	西独、グリュネンタル社が100億円、国が100億円出すことで和解
8月15日	京都地検、再調査でまた不起訴
8月28日	最高裁、外国証人の出廷費用を国が立て替える方針を発表
<b>1971年(S46)</b>	
2月16日	国・大日本製薬、東京地裁へ和解申し入れ
2月18日	東京地裁にて口頭弁論始まる
9月12日	東京で「サリドマイド裁判を支援する市民の会」発足
9月29日	サリドマイド報告発のためのキャラバン隊京都大阪へ向けて出発
10月2日	「サリドマイド裁判を支援するための連絡会議」が関西で発足
11月2日	レンツ博士、サリドマイドとの因果関係について証言
11月21日	「全国サリドマイド訴訟統一原告団」結成
<b>1972年(S47)</b>	
4月	関東で被害児のサッカーチーム結成(同年関西でもサッカーチーム結成)
7月	関東・関西にて被害児のキャンプが行われる(以後、1977年まで毎年)
<b>1973年(S48)</b>	
1月	被害児のスキーキャンプが行われる(以後、1978年まで毎年)
5月11日	東京電通会館で「被害者と市民の集い」が行われる
12月7日	大阪中央公会堂で「裁判を支援する市民集会」開かれる
12月14日	国、大日本製薬「因果関係、責任」を争うことをやめる」旨声明し、和解申し入れ
12月23日	被告側の和解の真意を聞くため東京・九段会館で直接交渉行われる(以後、和解交渉を継続)
<b>1974年(S49)</b>	
10月13日	全国サリドマイド訴訟統一原告団と国、大日本製薬間で確認書調印
10月26日	東京地裁にて和解成立(被害者63名認定)
12月7日	サリドマイド福祉センターとして財団法人「いしずえ」設立
<b>1975年(S50)</b>	
7月5日	新たに190名の被害者が認定される(計253名)
<b>1977年(S52)</b>	
11月4日	新たに50名の被害者が認定される(計303名)
<b>1979年(S54)</b>	
7月31日	新たに3名の被害者が認定される(計306名)

1981年(S56)	5月2日	新たに3名の被害者が認定される(計309名)
1982年(S57)		この頃より、ブラジルサリドマイド被害者協会(ABVT)に新たなサリドマイド被害者の報告・相談相次ぐ
1988年(S63)		世界保健機関(WHO)、サリドマイド使用に関するガイダンス(女性への投与は閉経後とすべき)
1993年(H5)	6月1日	英国ヨークシャーテレビ、ブラジルでの新たな被害発生とサリドマイド剤のブラックマーケットの存在をレポート
1994年(H6)		Time、Newsweekの両誌がサリドマイド復活に関する記事掲載
1996年(H8)	7月15日	NHK「クローズアップ現代」。ブラジルサリドマイド被害者協会(ABPST)によると新たな被害者は62人、情報の欠如を指摘
1998年(H10)	7月16日	米国食品医薬品局(FDA)、セルジーン社に対してサリドマイドをハンセン病の治療薬として認可(朝日新聞などが報道)
	10月	FDA、サリドマイドを多発性骨髄腫の治療薬としてオーファンドラッグ指定
	10月22日	国立ハンセン病療養所所長連盟、「サリドマイドの取扱いに関するガイドライン」(厚生省とグリュネンター社との契約に基づき多摩全生園が輸入)
2000年(H12)	7月6日	読売新聞、「サリドマイド 骨髄腫に効果」(夕刊、1面)
2001年(H13)	10月	欧州医薬品評価庁(EMA)、サリドマイドを多発性骨髄腫の治療薬としてオーファンドラッグ指定
2002年(H14)	春	この頃より、日本でがん治療関係の雑誌にサリドマイドの効果に関する記事が数多く出る
	4月26日	セルジーン社、欧州当局へ承認申請
	5月28日	(財)いしずえ、サリドマイド復活問題について厚生労働省と交渉(12月までに3回)
	9月25日	(財)いしずえ、「日本での新たなサリドマイド被害の防止に関する要望書」(第1回)を厚生労働省に提出
	9月26日	厚生労働省「サリドマイドの個人輸入、15万6600錠(平成13年度)」と発表。毎日新聞などが報道
	10月1日	坂口厚生労働大臣、記者会見にてサリドマイド輸入実態調査の必要を発言(毎日新聞)
	10月17日	薬害オンブズパースン会議、「サリドマイドに関する緊急要望書」を厚生労働省に提出
	10月28日	日本骨髄腫患者の会、要望書「多発性骨髄腫の治療薬であるサリドマイドの承認」を厚生労働省に提出
	11月5日	サリドマイド無許可製造販売摘発(兵庫県が元製薬会社研究員とマルニ製油に回収命令)
	12月20日	(財)いしずえ「日本での新たなサリドマイド被害の防止に関する要望書」(第2回)を厚生労働省に提出
	12月29日	TBS報道特集。ブラジルサリドマイド被害者協会(ABPST)によると、新たな被害者は86人。ブラジルでは1997年に妊娠可能な女性の服用を禁止、処方時に説明と同意書にサイン。1996年以降は被害の発生は確認されていない
2003年(H15)	1月15日	日本医薬品情報学会、「医薬品サリドマイドを考えるシンポジウム」開催(国立がんセンター)。読売新聞、日経新聞などが報道
	2月16日	(財)いしずえ、「サリドマイドシンポジウム」開催(東京、共立薬科大学)。サリドマイド剤の譲渡・家族服用例が報告される。各紙が報道
	5月30日	東京都、ある輸入代行業者にサリドマイドの輸入代行業を請け負うホームページ閉鎖を行政指導(毎日新聞)
	7月2日	第43回日本先天異常学会、シンポジウム「サリドマイドの今日的課題」

- 
- 7月9日 日本骨髄腫患者の会、要望書「多発性骨髄腫の治療薬であるサリドマイド及びベルケードの早期承認」を厚生労働省に提出
- 9月18日 厚生労働省、平成14年度厚生労働科学特別研究事業「未承認薬の個人輸入による使用実態及び適正使用のあり方に関する調査研究」報告書(主任研究者:清水直容)を公表し、「サリドマイドにかかる安全確保措置について」通知(医薬食品局安全対策課)。各紙が報道
- 9月25日 自由人権協会、「医薬品「サリドマイド」の規制に関する提言」を厚生労働省に提出
- 11月1日 (財)いしずえ、「新たなサリドマイド被害の防止に関する公開質問状」を7政党(自民党、公明党、保守新党、社民党、共産党、民主党、無所属の会)へ送付。6党より返答
- 秋 厚生労働省、日本臨床血液学会に「多発性骨髄腫に対するサリドマイドの適正使用ガイドライン作成」を依頼

2004年(H16)

- 3月31日 (財)いしずえ「サリドマイドの輸入、使用及び管理に関するガイドライン」案を厚生労働省に提出
- 6月18日 日本骨髄腫患者の会、サリドマイドの早期承認と流通管理システム確立などを求める要望書を厚生労働省に提出

## VI. 整理資料の目録リスト事例

1. MMR被害児を救済する会

形態記号	ファイル番号	アイテム番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム名	アイテム作成者	アイテム受信者	ファイル作成年月日	公開評価	非公開理由	備考
P	0017		MMR書面・証拠一覧	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟記録
P	0018		MMR証拠一覧	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟記録
P	0019		カナダ文献 94	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟記録
P	0020		問題:内容は原告収集の雑誌・新聞等の記事)	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
P	0021		MMR弁護団通信 No.1～4	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
P	0022		MMR弁護団通信 No.200	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
P	0023		MMR通信文(雑)	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
P	0024		MMR 栗原メール・文書 2004	弁護団事務局				1993～	公開		訴訟関連記録
P	0025		訴訟弁護団作成の書証綴り	栗原敦					公開		
P	0026		大阪地裁判決及び関連記事	栗原敦					公開		
P	0027		大阪高裁判決及び関連記事	栗原敦					公開		
P	0030		古賀真子氏提供文書	栗原敦					公開		日本消費者連盟
P	0031		青野典子氏提供文書	栗原敦					公開		ワケチントーク他
P	0032		母里啓子氏提供文書	栗原敦					公開		国立公衆衛生院
P	0035		公衆衛生審議会予防接種委員会記録	栗原敦				1988～1994	公開		議員資料要求
P	0036		中央薬事審議会生物製剤調査会記録	栗原敦				1988～1994	公開		議員資料要求
P	0037		旧厚生省保健医療局文書	栗原敦					公開		MMR関連通知
P	0038		厚生労働省医薬食品局副作用被害対策室文書	栗原敦					公開		訴訟関連、開示
P	0039		阪大微研会行政処分関係文書	栗原敦				1993～1994	公開		訴訟関連、開示
P	0040		質問主意書及び答弁書	栗原敦				2002.7～	公開		阿部知子議員他
P	0041		国会会議録(衆院厚生労働委員会他)	栗原敦					公開		
P	0042		全国薬害被害者団体連絡協議会設立関係文書	栗原敦				1999	公開		



受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	図書名	発行者(社)	公開 評価	非公開 理由	流通または 自費出版	発行年
1	B	0001		予防接種と法(弁護団事務局蔵書、訴訟記録に同梱)	西莖草、一粒社	公開		流通	1995.3
2	B	0002		予防接種と子供の健康(旧古賀真子蔵書)	厚生省・北九州市	公開		自費出版	1995.7
3	B	0003		予防接種と子供の健康(旧古賀真子蔵書)	厚生省	公開		自費出版	1995.4
4	B	0004		予防接種と子供の健康[風しん編](旧古賀真子蔵書)	渋谷区保健所	公開		自費出版	1995.7
5	B	0005		予防接種の(旧古賀真子蔵書)	どうする予防接種全国実行委員会	公開		自費出版	1986.5
6	B	0006		子どものためのワクチン大阪(旧古賀真子蔵書)	子どものためのワクチンネットワーク大阪実行委員会	公開		自費出版	1990.8
7	B	0007		子どものためのワクチン東京(旧古賀真子蔵書)	子どものためのワクチンネットワーク東京実行委員会	公開		自費出版	1991.8
8	B	0008		止めさせよう！インフルエンザ予防接種全国集会(旧古賀真子蔵書)	インフルエンザ全国ネットワーク	公開		自費出版	1992.9
9	B	0009		1999 ワクチンネットワーク全国集会 ワクチンネットワーク福岡(旧古賀真子蔵書)	子どものためのワクチンネットワーク	公開		自費出版	1999.4
10	B	0010		高橋暁正先生記念講演寄稿集(旧古賀真子蔵書)	高橋暁正先生を囲む会	公開		自費出版	2003.7
11	B	0011		大疑問! インフルエンザ予防接種(旧古賀真子蔵書)	古賀・山本、日本消費者連盟	公開		流通	2000.1
12	B	0012		うけますか？ 予防接種 増補改訂版(旧古賀真子蔵書)	古賀ほか、日本消費者連盟	公開		流通	1997.9
13	B	0013		ちいさい・おおきい・よわい・つよい 創刊号(特集 予防接種はどれをどう受けますか？)(旧古賀真子蔵書)	母里啓子監修、ジャパマンシニスト社	公開		流通	1993.10
14	B	0014		ちいさい・おおきい・よわい・つよい 21(特集 予防接種の迷い)(旧古賀真子蔵書)	青野ほか、ジャパマンシニスト社	公開		流通	1998.11
15	B	0015		ちいさい・おおきい・よわい・つよい 35(特集 予防接種はなぜ安心といえるの？)(旧古賀真子蔵書)	古賀ほか、ジャパマンシニスト社	公開		流通	2002.5

受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	視聴覚タイトル名	発行者(社)	公開 評価	非公開 理由	備考
1	V	0001		VHS(DVD) 予防接種映像 No.1～5	テレビ放映されたものを年月日 順につないだもの、編集:栗原	公開		藤井俊介氏収集分を核 にして栗原が付加
2	V	0002		VHS薬害MMMRワクチン事件報道録画	同上	公開		
3	V	0003		VHS薬害エイズ事件報道録画	各局	公開		録画未整理
4	V	0004		β 薬害エイズ事件報道録画	各局	公開		録画未整理
5	V	0005		VHSシリア事件報道録画	テレビ放映されたものを年月日 準につないだもの、編集:栗原	公開		
6	V	0006		VHS薬害イレックス事件報道録画	各種報道を澤氏が収録	公開		近藤昭雄氏提供
7	V	0007		DVD薬害タミフル報道録画	各局	公開		未整理あり
8	V	0008		DVD薬害タミフル被害者の行動	撮影:栗原敦	公開		素材、未編集
9	V	0009		DVD人間の権利 スモンの場合(原作120分)	桑木道夫監督作品、1979	公開		16mm映画を変換
10	V	0010		DVD人間の権利 スモンの場合(53分短縮版)				
11	V	0011		DVD原告上野秀雄・栗原講義録画(岩手医科大)	撮影:栗原、2013.6	公開		
12	V	0012		8mmワクチントーク静岡	撮影:栗原、1993.11	公開		
14	V	0013		8mmワクチントーク京都	撮影:栗原、1996.12.8	公開		
19	V	0015		8mm全国予防接種被害者の会結成総会(神戸市)	撮影:栗原、1994.3	公開		
				以上、2015.2.15現在入力				

## 2. スモンの会全国連絡協議会

受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム名	アイテム 作成者	アイテム 受信者	ファイル作成年月日	公開 評価	非公開 理由	備考
1	P	0001		スモン全史第四巻編集資料	ス全協				19860407~19861008	公開		名簿、活動記録、 契約書
2	P	0002		ス全協通達	ス全協				19801226~19840905	公開		行動要請、ちらし、 役員会記録
4	P	0003		ス全協役員会・受発信記録	ス全協				20110602~20130206	公開		
5	P	0004		ス全協ニュース No.1~50	ス全協				19740331~19840811	公開		
6	P	0005		ス全協ニュース No.51~110	ス全協				19811013~1991030	公開		
7	P	0006		ス全協ニュース No.111~160	ス全協				19900208~19990311	公開		
8	P	0007		ス全協ニュース No.161~194	ス全協				20040720~20140811	公開		
9	P	0008		スモン全国実行委員会ニュース	ス全協				19790507~19790818	公開		
9	P	0009		薬事法改正で署名・記者会見	ス全協				19960514~19960910	公開		
11	P	0010		岩手スモンの会の記念誌発行を祝して (体験録)	ス全協				19960000	公開		
12	P	0011		新聞切抜き	ス全協				19920000~19930000	公開		
13	P	0012		恒久対策交流集会・生きることの賛歌 1985年5月	ス全協				19960000	公開		
14	P	0013		役員会・厚生省交渉報告	ス全協				19990000~20000000	公開		
15	P	0014		声明:事実をゆがめた不正確な報道(週 刊新潮(S58.6.23発行)	ス全協				19830623	公開		
16	P	0015		支援要請文綴	ス全協				19900827~19910400	公開		
17	P	0016		発信控綴(1988年度)	ス全協				19870618~19911208	公開		
18	P	0017		発信控綴(1989年度~1990.6.17迄)	ス全協				19890719~19900602	公開		
19	P	0018		発信控綴(1990.7.02~1991.04.12迄)	ス全協				19900702~19910412	公開		

受入番号	形態記号	ファイル番号	図書名	発行者(社)	公開評価	非公開理由	流通または自費出版	発行年	行政 刊行物
1	B	0001	農民 NO.63 臨時増刊	農民運動全国連合会	公開		自費出版	201102	
2	B	0002	薬がつくれる薬師たち	日本ケミアン争支援共闘会議	公開		自費出版	198403	
3	B	0003	武田薬品争議全面解決報告 男女七人 八〇〇〇日の記録	「武田薬品」賃金・昇格差別撤廃、労働者の権利を守る共闘会議	公開		自費出版	199409	
4	B	0004	武田薬品22年争議 一闘争の記録と総括一	「武田薬品」賃金・昇格差別撤廃、労働者の権利を守る共闘会議	公開		自費出版	199503	
5	B	0005	ノーモア・ミナマタ水質現地調査資料集 2007年版	水質現地調査実行委員会	公開		自費出版	200700	
6	B	0006	重度心身障害者の医療費助成制度全国実地状況調査報告	重度心身障害者の医療費助成制度全国実地状況調査報告実行委員会	公開		自費出版	200605	
18	B	0017	マスコミ表とん 1987	マスコミ評論社	公開		流通	198007	
19	B	0018	文集 かわけみ	奈良県スモンの会	公開		自費出版	198412	
23	B	0022	スモンについて聞いてから 一週間の間に私は 第2集 3冊	島根スモンの会	公開		自費出版	198200	
31	B	0030	この命、つむぎつづけて	田中百合子	公開		流通	200508	
32	B	0031	冬の旅 一音楽評論家のスモン闘病記	志島栄八郎	公開		流通	197604	
33	B	0032	果たさない坂道 スモンとは知らずに一	友野可保	公開		流通	198209	
34	B	0033	雑稿集 <医療社会事業と私>	菊池武明	公開		流通	199004	
35	B	0034	歌集 連明 歩道叢書第125篇	園節子	公開		流通	197307	
36	B	0035	僕は太陽が待てなかった スモンと闘い力尽きた	福井恒美	公開		流通	197511	
37	B	0036	春は残酷である	星三枝子	公開		流通	197703	
38	B	0037	この命、つむぎつづけて人生に愛なくばーいのちと自立のうた	今崎暁巳	公開		流通	198106	
53	B	0052	ノーモア・スモン 4冊	川瀬清他	公開		流通	198008	
54	B	0053	平成22年度薬務関係主管課長会議資料(説明事項編)	厚生労働省医薬食品局	公開		自費出版	201103	○
55	B	0054	平成22年度薬務関係主管課長会議資料(参考資料編)	厚生労働省医薬食品局	公開		自費出版	201103	○
56	B	0055	[保健福祉事業] 医薬品の副作用による健康被害実態調査報告書	医薬品医療機器総合機構	公開		自費出版	200603	○

### 3. NPO 法人京都スモンの会

受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム名	アイテム 作成者	アイテム 受信者	ファイル作成 年月日	公開 評価	非公開 理由	備考
1	P	0001		京都スモンの会所蔵8ミリフィルム33 本・録音テープ1本「目録」	京都スモンの会				H26.10.7	公開		昭和45～59年頃の録 音・撮影
2	P	0002		スモン関係記事(新聞切抜き)	京都スモンの会					公開		昭54頃スクラップブック
16	P	0016		京都スモンの会会報 虹	京都スモンの会				S55.12	公開		～続刊
17	P	0017		財団法人京都スモン基金報	京都スモン基金				S62.6	公開		～H24.7
18	P	0018		NPO法人京都スモンの会広報誌 虹	京都スモンの会				H21.10	公開		
19	P	0019		スモン基金理事会資料他	京都スモン基金				S62.7	公開		～H24.7
26	P	0026		モンニュース(継)	全国スモン連合会 京都支部				S47.7	公開		～s51、総会議案も同 継(本会初期の資料)
30	P	0030		昭和63年 片平潤彦先生資料	京都スモンの会				S63	公開		研究班論文抜刷他
31	P	0031		京滋スモン訴訟勝利判決二周年決 起集会 資料	京都スモンの会				1981.7.17	公開		祝電他
32	P	0032		京都スモン訴訟勝利判決10周年記 念集会	京都スモンの会				H1.10.7	公開		準備会から出席者名 簿、中川米造講演 テープ起こし原稿
33	P	0033		京都スモンの会20周年記念集会	京都スモンの会				H2.9.27	公開		年表他
34	P	0034		薬害根絶フォーラム	京都スモンの会				H7.11.27	公開		参加者感想文他
35	P	0035		薬害根絶フォーラム	京都スモンの会				H9.8.9	公開		講師資料、感想文他
36	P	0036		スモン患者の恒久対策を考える集い 資料	京都スモンの会				1982.2.11	公開		参加者名簿他
37	P	0037		京都スモン訴訟勝利判決30周年記 念の集い、京都スモンの会結成40 周年	京都スモンの会				H21.7.5	公開		年表
38	P	0038		後期高齢者医療制度とは？	京都スモンの会				2008.1.26	公開		集会資料
39	P	0039		「医療制度構造改革」とスモン ン恒久対策全国交流会IN岡山	スモンの会全国 連絡協議会				2008.11.8	公開		集会資料
40	P	0040		岡山スモンの会 60年～	京都スモンの会					公開		会報継り
41	P	0041		財団法人 福岡スモン基金	京都スモンの会					公開		基金法継り

形態記号	アイテム番号	図書名	発行者(社)	公開評価	非公開理由	流通または 自費出版	発行年
1 B	0001	外国からきた新語辞典 新版	斎藤栄三郎、集英社	公開		流通	19610401
2 B	0002	新版 社会福祉事業辞典	塚本哲他監修、ミネルバ書房	公開		流通	19660401
3 B	0003	裁かれる製薬企業 第2・第3のスモンを許すな	坂本久直他編著、汐文社、	公開		流通	19751001
4 B	0004	生活の法律ハンドブック	自由法曹団編、あかつき書房	公開		流通	19760401
5 B	0005	薬害根絶をかちとるためにースモン全面解決闘争問題資料集ー 委員会	スモン被害者の恒久救済と薬害根絶をめざす全国実行委員会	公開		自費出版	19800201
6 B	0006	日弁連三十年	日本弁護士連合会、高千穂印刷所	公開		流通	19810501
7 B	0007	薬害スモン全史 第一巻 裁判篇(注:3巻まで箱入り)	スモンの会全国連絡協議会編、労働旬報社	公開		流通	19810601
8 B	0008	薬害スモン全史 第二巻 運動篇	スモンの会全国連絡協議会編、労働旬報社	公開		流通	19810601
9 B	0009	薬害スモン全史 第三巻 被害実態篇	スモンの会全国連絡協議会編、労働旬報社	公開		流通	19810601
10 B	0010	輝け障害者の声	障害者の生活と権利促進会編、静岡県連絡協議会	公開		自費出版	19811201
11 B	0011	スモンを裁くー高知スモン訴訟苦闘の17年ー	藤野充子、高知県スモンの会	公開		自費出版	19840101
12 B	0012	弁護士のための見哲郎弁護士開業30年を祝って	藤野充子、高知県スモンの会	公開		自費出版	19840201
13 B	0013	臨床医のための副作用ハンドブック 常用薬品便覧	藤野太郎、薬事日報	公開		流通	19840401
14 B	0014	あかし 創刊10周年記念号 1984第14号	研石病院	公開		自費出版	19840501
15 B	0015	公益法人の設立・運営・監督の手引	財団法人公益法人協会	公開		流通	19840601
16 B	0016	公益法人会計基準の解説	財団法人公益法人協会	公開		流通	19840601
17 B	0017	だれのための薬か、社会薬学序説	高野哲夫、海鳴社	公開		流通	19850101
18 B	0018	実用新国語辞典	三省堂編集所	公開		流通	19850601
19 B	0019	社団法人財団法人の設立実務(改訂版)	長野栄一郎、同文館	公開		流通	19850701
20 B	0020	薬害スモン全史 第四巻 総括篇(4巻のみ後に刊行)	スモンの会全国連絡協議会編、労働旬報社	公開		流通	19860801
21 B	0021	新公益法人会計基準の解説	財団法人公益法人協会	公開		流通	19861001
22 B	0022	スモンと損害賠償	スモン損害賠償研究会編、勁草書房	公開		流通	19861101
23 B	0023	岡山スモンの記録	岡山スモンの会他編、丸善岡山支店	公開		自費出版	19861201
24 B	0024	翼折れ爪はがれても	高野哲夫、青き書店	公開		流通	19870101
25 B	0025	スモンの現状と治療の手引き	スモン調査研究医療体制分科会	公開		自費出版	19870301
26 B	0026	スモンとともに歩んで	宮城県スモン患者同盟、さつき印刷	公開		自費出版	19870901
27 B	0027	暮らしの知識百科事典	三省堂企画、三省堂編集所	公開		流通	19870901
28 B	0028	社会医学の現代的課題 上、下	東田敏夫、勁草書院	公開		流通	19871201
29 B	0029	解答式 公益法人の会計と税務五訂版	ナニラ監査法人 編著、清文社	公開		流通	19880201
30 B	0030	女たちのミナマタ 証言 愛のかがやき、生命の叫び	丸山和彦他、新日本出版社	公開		流通	19880501
31 B	0031	人間の詩 松葉杖で生きた「昭和」	夏目文夫、かもかわ出版	公開		流通	19890301
32 B	0032	悲しみ怒りそして今 兵庫スモンたたかひの記録	兵庫県スモンの会、兵庫スモン訴訟弁護団	公開		自費出版	19891001
33 B	0033	現代難病辞典	西谷裕編、東山書房	公開		流通	19900101
34 B	0034	グラフィック・ドキュメント スモン	実川悠太編、日本評論社	公開		流通	19900601

受入番号	形態記号	ファイル番号	アイテム番号	視聴覚タイトル名	発行者(社)	公開評価	非公開理由	備考
	V	0015		8ミリムーブアスモン(カラー26分)	電波ニュース社、1984	公開		協力:ス全協、福岡
	V	0036		16ミリ人間の権利 スモンの場合 全2巻120分	日本ビデオ・映画製作所	公開		2セット所蔵
	V	0039		VHS(報道録画)「薬をのんだのに」S48.4.22、MBS「京都スモン判決」S54.7.2KBS・NHK	MBS、KBS、NHK	公開		
	V	0050		VHS足腰さわやか、リフレッシュ体操 スモン患者さんのためのリハビリテーション体操	スモン調査研究班、平成8.11	公開		
	V	0051		VHS映像90「薬害ヤコブ病～谷たか子の闘病記録～」H10.年3月16日	MBS	公開		
	V	0052		VHS36年目の語り～森永ひ素ミルクの被害者をたずねて～	ひかりテレビ	公開		
	V	0053		VHS映像00「谷たか子に スタイロチンによるスモン症候群被害」2000.11.19OA同録	MBS	公開		
	V	0054		VHSあなたの知らない薬の話 No.1 平成4年5月	NHK	公開		
	V	0055		VHSあなたの知らない薬の話 No.2 平成4年5月21日	NHK	公開		
	V	0056		VHS国の介護保険制度案について 2月11～12日	NHK	公開		
	V	0057		VHS新谷弘美先生[短縮版]平成12年2月26日		公開		
	V	0058		VHS北海道スモンの会運動の軌跡「スモンと闘う39分」「スモンの被害者は今30分」「薬害根絶に向けて～スモンに学ぶ教訓と提言～24分」	北海道スモンの会、xxxx年	公開		送り状と小冊子あり
	V	0059		VHS看護学校研修 40	市販品	公開		
	V	0060		VHSひろがるNIPPON 構造改革 2006.3.29	市販品	公開		
	V	0061		VHSビデオ宅建塾 '96完璧講座 単位1 権利関係(1)	市販品	公開		
	V	0062		VHS-Cスモン総会1989	関係者撮影			内容未確認
	V	0063		VHS-C(無題)				内容未確認
	V	0064		Mini-DV京都スモンの会	関係者撮影			内容未確認
	V	0065		Mini-DV京都スモンの会	関係者撮影			内容未確認

#### 4. 陣痛促進剤による被害を考える会

受入番号	形態記号	ファイル番号	アイテム番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム名	アイテム作成者	アイテム受信者	ファイル作成年月日	公開評価	非公開理由	備考
174	P	0172	21	裁判資料(お) O/H 分娩経過、					20140116-			大西ひろみ(義光さんから受入)
175	P	0173		裁判資料(お) O/					20130627-			奥本元
176	P	0174		裁判資料(て) T/C 分娩経過と問題点					20040508-20040517			寺本千陽
177	P	0175		裁判資料(ひ) H/K 現状					2014010-			広島久美子(隆志さんから受入)
178	P	0176	22	メール (1)					2000			
179	P	0177		メール (2)					2000			
180	P	0178		メール (3)					2000			
188	P	0186	23	手紙 (1) 製薬企業、厚生労働省					2001-2002			
189	P	0187		手紙 (2)					1994-1995			
190	P	0188		手紙 (3)					1996			
195	P	0193	24	大学授業資料 目白学園短大					19981031			生活科学科
196	P	0194		大学授業資料 感想 旭川医科大学					20050823			看護学科
197	P	0195		大学授業資料 山口大学					20070618			医学部医学科
198	P	0196		大学授業 感想 三重大学					20080424			看護学部
199	P	0197		大学授業資料 広島大学					20090424			歯学部
200	P	0198		大学授業資料 広島国際大学					20090618			薬学部





# 5. ネットワーク 医療と人権

新刊 番号	タイトル	著者/編者	出版社	発行日	版/刷	公刊/非公刊	非公刊理由	著者/個人	著者/個人	価格(税別) 参考価格	ISBN(CISBN/ISSN)/自費出版	原簿数	在庫数	合計
B-0001	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0002	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0003	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0004	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0005	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0006	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0007	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0008	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0009	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0010	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0011	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0012	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0013	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0014	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0015	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0016	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0017	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0018	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0019	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0020	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0021	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0022	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0023	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0024	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0025	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0026	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0027	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0028	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0029	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0030	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0031	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0032	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0033	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0034	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0035	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0036	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0037	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0038	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0039	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0040	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0041	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0042	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0043	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0044	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0045	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...
B-0046	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...	...

新聞記事 データベース

年	月日	N	新聞社	大見出し	小見出し	内容	登場人物	キーワード	備考
1981	6/6		読売新聞	奈良県立医科大学 重症血友病の難手術成功	内出血破裂のピンチ 3000人分の献血使い止血	血友病	福井 弘	奈良県立医科大学病院	
1982	4/28		読売新聞	続 遺伝病論争	だれもが持つ劣性遺伝子	遺伝病論争	広吉 壽樹	大阪大学	
1984	5/9		京都新聞	障害者自立へ会社発足	出版など多角経営	障害者支援	田村 敬男	株式会社あすなろ	
	12/12		朝日新聞	2団体に“愛のどもしび”	朝日社会福祉資金の贈呈決まる	障害者支援	北川 照盛	「あすなろ」を支援する会	
1985	3/7		朝日新聞	血液の自給自足体制めざせ	外国依存ではエイズ汚染の恐れも	薬害エイズ	青木 繁之	献血供給事業団	
5	3/21		朝日新聞	日本でも真性エイズ	2人死亡 血液製剤で感染?	薬害エイズ	安部 英	帝京大学	
6	3/22		読売新聞	米から輸入の血液製剤でエイズ日本侵入	使用患者の28%に抗体	薬害エイズ	日沼 頼夫	京都大学	
7	3/23		読売新聞	エイズの日本人第1号	米在住アーティスト 厚生省が認定	薬害エイズ	塩川 俊一	エイズ調査検討委員会	
8	6/29		読売新聞	献血こそエイズ予防*	血液成分製剤の自給を	薬害エイズ	青木 繁之	献血供給事業団	
9	5/2		朝日新聞	中年男性の死因 エイズが1位	ニューヨーク 5年間で1800人が死ぬ	HIV・エイズ			
10	5/31		産経新聞	男女産み分け6人成功	「精子」の段階で分離	生殖医療	飯塚 理八	慶応大学	
11	8/23		毎日新聞	エイズ禍の血友病患者 郵付金めくり内紛	設立の目的 血友病患者 血液製剤メーカー	薬害エイズ	三好 進	全国へエイズ	
12	9/5		毎日新聞	県下にもエイズ? 2人	輸血の安全性 厚生省に報告	薬害エイズ	三好 勇夫	高知医科大学	
13	12/14		毎日新聞	エイズ保有者も来ぬ 観察調査	輸血の安全性 問題など感染源つか	エイズ予防法関連		厚生省	
14	1/19		毎日新聞	エイズ対策 法強化高く	「師」は 警察 二次感染防止を強化	エイズ予防法関連	伊藤 雅治	厚生省	
15	1/22		毎日新聞	エイズ感染予防と法強化を後計	エイズ1週間 採血者3千人超す	エイズ予防法関連	伊藤 雅治	厚生省	
16	1/24		読売新聞	救えぬか 罪なき胎児	兵庫 検査体制充実へ	HIV・エイズ	南谷 幹夫	厚生省	
17	2/17		毎日新聞	凡語	免疫弱い、新生児「妊娠前抗体検査を」	HIV・エイズ	南谷 幹夫	厚生省	
18	2/29		京都新聞	エイズ感染者の人権守れ		エイズ予防法関連		兵庫県、神戸市	
19	3/11		朝日新聞	正しい知識の普及を	社会差別としてのエイズ	エイズ予防法関連	根岸 昌功	東京都立駒込病院	
20	3/16		中国新聞	エイズと社会 5	血液製剤への対応 贈り暮る血友病患者 米に2年もの遅	エイズ予防法関連	高田 昇	広島大学医学部付属病院	
21	3/25		京都新聞	エイズと社会 4	血液製剤への対応 贈り暮る血友病患者 米に2年もの遅	エイズ予防法関連	石田 吉明		
22	3/26		京都新聞	エイズと社会 4	血液製剤への対応 贈り暮る血友病患者 米に2年もの遅	エイズ予防法関連	根岸 昌功	東京都立駒込病院	
23	4/27		愛媛新聞	エイズ台風	恐怖・誤解なくす報道を	HIV・エイズ	今井 洋子	松山通信病院	
24	7/27		朝日新聞	エイズ法	予防には感染者の協力こそ	エイズ予防法関連			
25	8/6		読売新聞	「ラッサ熱」初の患者	アフリカで流行 男性 指定伝染病 東京で隔離	ラッサ熱		東京大学医科学研究所	
26	8/9		朝日新聞	三重大病院のB型肝炎感染	なぜ同時に劇症化 入院患者から「強まるが…」	B型肝炎	桜井 実	三重大学付属病院	
27	8/20		産経新聞	サメでエイズ退治	ウイルス注射して抗体をつくらせる 米でワクチン開発へ	HIV・エイズ	ウイリアム・ヒット	AZI	
28	8/16		読売新聞	エイズ感染の血友病患者 公費で薬剤を授与	厚相が救済策	薬害エイズ	齋藤 十朗	参議院社会労働委員会	
29	9/18		朝日新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	厚生省調べ	薬害エイズ	山田 兼雄	厚生省エイズワーキンググループ	
30	9/25		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	キャリアの孤独 頼れるのは医師だけ 死の恐怖に耐え感	HIV・エイズ	松田 重三	聖マリアンナ医科大学病院	
31	9/26		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	脚たも告知 患者と医師 個々に悩み 「心配な二次感染	HIV・エイズ	山田 兼雄	聖マリアンナ医科大学病院	
32	9/27		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	深刻な差別 無効か不安かきつて 職場追われ…/鍼灸師	HIV・エイズ	保田 行雄	全国へエイズ友の会	
33	9/29		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	医療の現場 院内感染に難々 恐怖 マスク コーグル	HIV・エイズ	南谷 幹夫	東京都立駒込病院	
34	9/30		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	感染防止 難航する法律作り プラハシン 保護とのぼる	エイズ予防法関連	伊藤 雅治	厚生省	
35	10/3		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	輸血感染 防止法めぐり 苦悩 石川では献血に自己申告制	HIV・エイズ	服部 純一	石川県 赤十字血液センター	
36	10/4		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	検査の現場 悩みとまどう先生 「どこまで説明」 まどまる	HIV・エイズ	都司 正典	東京都立本所工業高校	
37	10/5		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	治療薬とワクチン 開発へ 激しい競争 世界の研究機関	HIV・エイズ	山本 直樹	山口大学医学部	
38	10/6		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	感染者 患者の推計 データが乏しい 競争 世界の研究機関	HIV・エイズ	曾田 研一	エイズウイルス感染患者の将来推計研究班	
39	10/7		読売新聞	エイズ感染の4割 血液製剤でエイズ感染	官民二人三脚 資金集め悪影響 予防財団 目標10億	HIV・エイズ	山形 操六	エイズ予防財団	
40	10/22		日本経済新聞	エイズウイルスに弱点	理化学研究所 遺伝子に特殊な性質	HIV・エイズ	坂川 洋二	理化学研究所ライオンエイズ感染患者の将来推計研究班	
41	12/20	1	毎日新聞	「松かさ」でエイズ抑制	昭和64グループ 成分抽出 臨床試験へ	HIV・エイズ	井上 宏	昭和大学医学部	
42		2	毎日新聞	幅広いエイズ対策	「研究会」学術集会 きょうから京都市で	HIV・エイズ	日沼 頼夫	エイズ研究会	
43	1/12		日本経済新聞	血液製剤で夫がエイズ死 妻が損害賠償請求	東京医大に2000万円 民事調停は不調	薬害エイズ		東京医科大学	
44	2/2		読売新聞	エイズ感染認定 医療業務に限定	海外の感染 労働省が手引書	HIV・エイズ		労働省	
45	2/4		読売新聞	コンピュータ“伝染病”	データ次々破壊 自己増殖「特別薬」なし 米国内問題	コンピュータ・ウイルス			
46	2/5	1	毎日新聞	エイズ感染防止 血液製剤 学会権威「治療」長引けば後発メーカーに配慮 製造認可に遅れ	データ次々破壊 自己増殖「特別薬」なし 米国内問題	薬害エイズ	安部 英	トランベノール	
47		2	毎日新聞	血友病治療薬 加算処理の遅れ 「同品質の薬を出すか 患者の怒りどすれ、悪い	データ次々破壊 自己増殖「特別薬」なし 米国内問題	薬害エイズ	安部 英	厚生省	

DVD-R データ一覧

ディスクID	N	番組名	年、月、日	内容	タイトル	出演者名(患者)	ジャンル	放送局	制作	時間(mi)	備考
DVD-R1	1	ルポルタージュにっぽん	1983/9/8	薬害エイズ	血が海を越えてくる ～ 追跡・血液製剤～	郡司 篤晃	ドキュメンタリー	NHK	NHK	29	
	2	おはようジャーナル	1985/10/1	薬害エイズ	日本の血液事業と血漿分画製剤	青木 繁之	情報	NHK	NHK	39	
	3	NHK特集	1986/5/26	薬害エイズ	レッド・ゴールド 追跡・国際血液メーカー	松下 康蔵	ドキュメンタリー	NHK	NHK	45	
	4	ニュースの窓	1988/	薬害エイズ	エイズ被害と偏見	伊東 律子	解説	NHK	NHK	14	
DVD-R2	1	ぼらだいま'88	1988/9/20	薬害エイズ	薬害エイズ	石田 吉明	討論	読売テレビ	読売テレビ	50	
	2	おはようジャーナル	1988/11/28	薬害エイズ	あたりまえに生きたい～エイズと闘う血液病患者たち～	赤瀬 範保	情報	NHK	NHK	47	
	3	非加熟製剤投与状況調査	不明	薬害エイズ	非加熟製剤 投与不明病院内名		ニュース	NHK	NHK	27	
DVD-R3	1	NHK特集	1989/2/6	薬害エイズ	いのちある限りーあるエイズ感染者の日々ー	赤瀬 範保	ドキュメンタリー	NHK	NHK	45	
	2	NHKナイトニュース	1989/5/3	薬害エイズ	血液製剤 提訴		ニュース	NHK	NHK	2	
	3	不明(ニュース)	1989/5/3	薬害エイズ	血液製剤 提訴へ		ニュース	NHK	NHK	2	
	4	ニュースプラス1	1989/5/3	薬害エイズ	「エイズは薬害」血液製剤 初の提訴へ	石田 吉明	ニュース	読売テレビ	読売テレビ	3	
	5	不明(ニュース)	1989/5/3	薬害エイズ	血液製剤 提訴へ	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	3	
	6	不明(ニュース)	1989/5/3	薬害エイズ	血液製剤 提訴へ	赤瀬 範保	ニュース	フジテレビ	フジテレビ	2	
	7	不明(ニュース)	1989/5/8	薬害エイズ	大阪HIV訴訟 提訴	赤瀬 範保	ニュース	不明	不明	2	
	8	不明(ニュース)	1989/5/8	薬害エイズ	大阪HIV訴訟 提訴	赤瀬 範保	ニュース	不明	不明	1	
	9	不明(ニュース)	1989/5/8	薬害エイズ	血液製剤 提訴	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	5	
	10	不明(ニュース)	1989/5/8	薬害エイズ	大阪HIV訴訟 提訴	石田 吉明	ニュース	NHK	NHK	2	
	11	不明(ニュース)	1989/5/8	薬害エイズ	エイズ感染者 国・製薬会社を訴え	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	2	
	12	ナウ	1989/5/8	薬害エイズ	エイズ感染者 訴え	赤瀬 範保	ニュース	毎日放送	毎日放送	2	
	13	ニュースステーション	1989/5/8	薬害エイズ	大阪HIV訴訟 提訴	赤瀬 範保	ニュース	毎日放送	毎日放送	2	
	14	不明(ニュース)	1989/7/26	薬害エイズ	男性患者7人が提訴 輸入血液製剤でエイズ感染	赤瀬 範保	ニュース	テレビ朝日	テレビ朝日	4	
	15	不明(ニュース)	1989/7/26	薬害エイズ	エイズ感染訴訟 血液製剤 第2次提訴	赤瀬 範保	ニュース	フジテレビ	フジテレビ	3	
	16	不明(ニュース)	1989/7/26	薬害エイズ	輸入製剤でエイズ感染 2次提訴	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	4	
	17	ニュースプラス1	1989/7/26	薬害エイズ	エイズ補償訴訟 新たに7人提訴	高山 康信	ニュース	不明	不明	1	
	18	ニュースプラス1	1989/7/26	薬害エイズ	エイズ補償訴訟 新たに7人提訴	高山 康信	ニュース	日本テレビ	日本テレビ	1	
	19	NHKニュース	1989/7/26	薬害エイズ	エイズ感染者 国・製薬会社を提訴	赤瀬 範保	ニュース	読売テレビ	読売テレビ	2	
	20	不明(ニュース)	1989/7/26	薬害エイズ	血液製剤 提訴	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	4	
	21	ニュースステーション	1989/7/26	薬害エイズ	エイズ感染者 国・製薬会社を提訴	赤瀬 範保	ニュース	テレビ朝日	テレビ朝日	3	
	22	不明(ニュース、海外)	1989/7/26	薬害エイズ	大阪HIV訴訟 第2次提訴 海外のニュース	赤瀬 範保	ニュース	不明(海外)	不明(海外)	2	
	23	不明(ニュース)	1989/7/26	薬害エイズ	エイズ感染者 第2次訴訟	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	1	
	24	NHKモーニングワイド	1989/7/28	薬害エイズ	大阪HIV訴訟 第1回口頭弁論のニュース	石田 吉明	ニュース	NHK	NHK	5	
	25	ニュースウェーブABC	1989/7/28	薬害エイズ	エイズ訴訟 初弁論	赤瀬 範保	ニュース	ABC	ABC	2	
	26	不明(ニュース)	1989/7/28	薬害エイズ	エイズ感染訴訟 国・製薬会社 “過失なし” 主張	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	2	
	27	不明(ニュース)	1989/7/28	薬害エイズ	エイズ感染訴訟 第1回口頭弁論 国・会社 争う姿勢	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	4	
	28	NHKニュースTODAY	1989/7/28	薬害エイズ	“エイズ訴訟” 国・製薬会社が反論	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	1	
	29	ニュースステーション	1989/7/28	薬害エイズ	エイズ損害賠償訴訟 第1回口頭弁論	赤瀬 範保	ニュース	テレビ朝日	テレビ朝日	1	
	30	不明(ニュース)	1989/	薬害エイズ	“エイズ賠償” 裁判で支援集会	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	2	
	31	不明(ニュース)	1989/10/27	薬害エイズ	エイズ感染者の血液製剤を提訴	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	1	
	32	不明(ニュース)	1989/12/26	薬害エイズ	血液製剤からエイズ感染 実証は124人	石田 吉明	ニュース	NHK	NHK	2	
	33	不明(ニュース)	1989/	薬害エイズ	血液製剤からエイズ感染 実証は124人	石田 吉明	ニュース	NHK	NHK	1	
	34	不明(ニュース)	1990/3/11	薬害エイズ	エイズ 血液製剤からウイルス検出	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	3	
	35	不明(ニュース)	1990/3/11	薬害エイズ	エイズ 血液製剤からウイルス検出	赤瀬 範保	ニュース	NHK	NHK	3	
	36	ニュースの森	1992/	薬害エイズ	エイズ感染者の死ー赤瀬範保さんが提したのー	赤瀬 範保	ニュース	TBS	TBS	6	
	37	きょうの出来事	1993/	薬害エイズ	エイズ感染者の死ー赤瀬範保さんが提したのー	赤瀬 範保	ニュース	日本テレビ	日本テレビ	8	
DVD-R4	1	NHKスペシャル	1990/3/12	薬害エイズ	エイズ 日本はどのように対処したか	石田 吉明	ドキュメンタリー	NHK	NHK	59	
	2	現代ジャーナル	1991/7/17	薬害エイズ	あるエイズ感染者の死ー赤瀬範保さんが提したのー	赤瀬 範保	ドキュメンタリー	NHK教育	NHK	45	
	3	ニュースステーション	1993/	薬害エイズ	HIV訴訟 感染被害はなぜ起きたか	石田 吉明	ニュース	テレビ朝日	テレビ朝日	22	

BD-R データ一覧

ディスク	No	番組名	年、月、日	内容	タイトル	出演者(名義)	ジャンル	メディア	制作	時間(min)	
BD-R 1	1	情熱大陸	2011/1/16	HIV・エイズ	医心伝心 陽のあたる場所へ	吉岡 秀人	ドキュメンタリー	毎日放送	毎日放送	25	
	2	福祉ネットワーク	2011/1/18	ドラッグ・ラグ	シリーズ「ドラッグ・ラグ」をなくせ！ ①検証 がん治療薬の承認	藤原 謙弘	情報	NHK教育	NHK	29	
	3	ぎょうの健康	2011/1/19	インフルエンザ	子宮頸がん予防 ワクチンで予防	今野 良	情報	NHK教育	NHK	15	
	4	ちんぷいぷい	2011/1/19	インフルエンザ治療薬	インフルエンザ治療薬に新薬が登場!	泉岡 利裕	情報	毎日放送	毎日放送	12	
	5	福祉ネットワーク	2011/1/19	ドラッグ・ラグ	シリーズ「ドラッグ・ラグ」をなくせ！ ②取り残される難病治療薬	鬼山 虎之	情報	NHK教育	NHK	29	
	6	ニュースウォッチ9	2011/1/19	薬害・イレッサ	抗がん剤 副作用 見逃される背景に	近藤 昭雄	ニュース	NHK	NHK	7	
	7	報道ステーション	2011/1/20	医薬品ネット販売	通信販売で「薬」が買えない 運送大臣「今度は規制仕分け」	西沢 元仁	情報	読売テレビ	読売テレビ	6	
	8	かんさい情報ネット ten!	2011/1/21	ドラッグストア業界	広がるか? 「処方箋なし」市販薬に	西沢 元仁	ニュース	テレビ東京	テレビ東京	9	
	9	ワールドビジネスサテライト	2011/1/21	ドラッグストア業界	広がるか? 「処方箋なし」市販薬に	清水 英吾	情報	読売テレビ	読売テレビ	13	
	10	かんさい情報ネット ten!	2011/1/25	薬害・イレッサ	「夢の新薬」訴訟 なぜ? 「和解拒否」	後藤 千恵	解説	NHK	NHK	10	
	11	時談公論	2011/1/27	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 和解へ 残された課題	長野 真一郎	解説	NHK	NHK	12	
	12	アンカー	2011/2/10	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 和解へ 残された課題	長野 真一郎	ニュース	関西テレビ	関西テレビ	12	
BD-R 2	1	クロアツアップ現代	2011/1/25	医療改善	問われる「夢の医療」〜追いつめられる患者と財政〜	濃沼 信夫	情報	NHK	NHK	26	
	2	こころの時代〜宗教・人生〜	2011/2/7	ハンセン病	いのちの願い -ハンセン病資料館が語るもの-	大谷 藤郎	インタビュー	NHK	NHK	60	
	3	ニューステラス関西	2011/2/15	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 24年前薬害 男性患者の思い	清水 英吾	ニュース	NHK	NHK	7	
	4	NEWSゆら+	2011/2/25	薬害・イレッサ	イレッサ訴訟 判決「国は責任認めず」に原告怒り	岩本 裕	ABC	ABC	10		
	5	時談公論	2011/2/25	薬害・イレッサ	イレッサ訴訟 判決「国は責任認めず」に原告怒り	岩本 裕	解説	NHK	NHK	17	
	6	ちんぷいぷい	2011/3/10	ワクチン	ワクチン訴訟 判決「国は責任認めず」に原告怒り	岩本 裕	情報	毎日放送	毎日放送	17	
	7	テレメンタリー-2011	2011/4/2	ハンセン病	差別が再び ハンセン病患者 伊波敏男の生い立ち	伊波 敏男	ドキュメンタリー	テレビ朝日	琉球朝日放送	25	
	BD-R 3	1	NNNドキュメント11	2011/4/3	B型肝炎訴訟	余命1年 闘った夫婦の日常	窪山 寛	ドキュメンタリー	日本テレビ	FBS福岡放送	25
		2	奇跡体験!アンビリバボー	2011/4/14	HIV・エイズ	5歳でエイズを発症した少年、母の愛が生んだ奇跡	横山 周史	ハラエテイ	フジテレビ	フジテレビ	20
		3	ワールドビジネスサテライト	2011/4/14	製薬業界	改訂薬事法施行2年 薬のネット販売の行方	横山 周史	ニュース	テレビ東京	テレビ東京	12
		4	NEWSゆら+	2011/5/30	B型肝炎訴訟	改正薬事法施行2年 薬のネット販売の行方	横山 周史	ニュース	ABC	ABC	12
		5	アンカー	2011/6/9	ワクチン	予防接種でポリオになぜ? 生ワクチンにこだわる日本	横山 周史	ニュース	関西テレビ	関西テレビ	13
6		目撃!日本列島	2011/6/25	ハンセン病	井木 安美	NHK	NHK	NHK	23		
7		ニューステラス関西	2011/6/27	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 和解のかけで苦しむ患者	西村 慎太郎	ニュース	NHK	NHK	7	
8		かんさい情報ネット ten!	2011/6/28	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 和解のかけで苦しむ患者	菅 直人	情報	読売テレビ	読売テレビ	9	
9		アンカー	2011/6/28	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 和解のかけで苦しむ患者	菅 直人	ニュース	関西テレビ	関西テレビ	11	
10		ニューステラス関西	2011/6/28	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 和解のかけで苦しむ患者	菅 直人	ニュース	NHK	NHK	7	
11		スタジオハローからこんにちは	2011/6/29	B型肝炎訴訟	B型肝炎訴訟 和解のかけで苦しむ患者	後藤 千恵	情報	NHK	NHK	8	
BD-R 4	1	ハートをつなごう	2011/6/29	HIV・エイズ	HIV第3弾 (1) 地域の医療	白阪 飛鶴	情報	NHK教育	NHK	29	
	2	ハートをつなごう	2011/6/30	HIV・エイズ	HIV第3弾 (2) 生きる力	武田 飛呂城	情報	NHK教育	NHK	29	
	3	視点・論点	2011/7/8	国民皆保険制度	国民皆保険50年 (6) 患者本位の視点で	勝村 久司	解説	NHK	NHK	10	
	4	視点・論点	2011/7/29	産科医療事故防止	産科医療事故 再発防止のために	勝村 久司	解説	NHK	NHK	10	
	5	サイエンスZERO	2011/10/1	製薬業界	海の生物から探せ! 夢の新薬 開発最前線	上村 大輔	情報	NHK	NHK	30	
	6	ニュースJAPAN	2011/10/5	薬害・イレッサ	時代のカルテ イレッサの真実「夢の新薬」	近藤 昭雄	ニュース	フジテレビ	フジテレビ	8	
	7	ニュースJAPAN	2011/10/6	薬害・イレッサ	時代のカルテ イレッサの真実「夢の新薬」	近藤 昭雄	ニュース	フジテレビ	フジテレビ	7	
	8	ちんぷいぷい	2011/10/20	ポリオワクチン	ポリオワクチン 産科医療事故 再発防止のために	萩原 弘一	情報	毎日放送	毎日放送	16	
	9	アンカー	2011/10/24	医薬品情報	ポリオワクチン 産科医療事故 再発防止のために	坂崎 弘美	ニュース	関西テレビ	関西テレビ	15	
	10	NEWS23クロス	2011/11/2	医薬品情報	「筋肉が弱くなる」病気の予防	山田 正彦	ニュース	TBS	TBS	10	
	BD-R 5	1	カンブリア宮殿	2011/11/3	ドラッグストア業界	高齢化時代を迎え撃て! 地域の健康を守るドラッグストア	杉浦 広一	ドキュメンタリー	テレビ東京	テレビ東京	44
2		よくよく子育て	2011/11/12	ワクチン	ある日突然わが子の足が... 「ポリオワクチン」の「現実」	加部 一彦	情報	NHK教育	NHK	22	
3		ミヤネ屋	2011/11/16	ポリオワクチン	ある日突然わが子の足が... 「ポリオワクチン」の「現実」	加部 一彦	情報	読売テレビ	読売テレビ	30	
4		TBSノンストップ	2011/11/19	製薬業界	よい新薬を日本から	船山由美	シンポジウム	NHK教育	NHK	59	
BD-R 6	1	かんさい情報ネット ten!	2011/11/24	ワクチン	赤ちゃんが危ない! 日本の「ワクチン」接種が抱える矛盾	田中 敦俊	情報	読売テレビ	読売テレビ	19	
	2	ハートをつなごう	2011/11/28	HIV・エイズ	HIV第4弾 「エイズ30年 当事者たちが語る」(1)	大平 孝夫	情報	NHK教育	NHK	29	
	3	ハートをつなごう	2011/11/29	HIV・エイズ	HIV第4弾 「エイズ30年 当事者たちが語る」(2)	長谷川 博史	情報	NHK教育	NHK	29	
	4	ハートをつなごう	2011/11/30	HIV・エイズ	HIV第4弾 「エイズ30年 当事者たちが語る」(3)	長谷川 博史	情報	NHK教育	NHK	29	
	5	ワールドビジネスサテライト	2011/12/5	ジェネリック医薬品	「安い医薬品」大競争時代へ	三井 原博	ニュース	テレビ東京	テレビ東京	11	
	6	MPlus Express	2011/12/8	製薬業界	基礎から分かる医薬品業界	黒沼 祐治	ニュース	テレビ東京	テレビ東京	7	
	7	NEWS23クロス	2011/12/15	ポリオワクチン	ポリオ「不活化ワクチン」接種 「国の対応選い」 神奈川県が開始	黒沼 祐治	ニュース	TBS	TBS	8	
	8	ちんぷいぷい	2011/12/21	HIV・エイズ	新規エイズ発症者 過去最高に	大倉 正希	情報	毎日放送	毎日放送	16	

CD-R 一覧

ディスク	タイトル	年、月、日	内容	制作	備
CD-R 1	ROCHE WEB SITE & HIV Movie	不明	HIV・エイズ	ROCHE	
CD-R 2	XVI International AIDS Conference AIDS 2006	2006/	HIV・エイズ		
CD-R 3	献血コーナー BLOOD TV	2000/3/ 2003/5/ 2006/	献血 献血 アドベイト	財団法人血液製剤調査機構	
CD-R 4	輸血の歴史	不明	アドベイト		
CD-R 5	さらなる安全性へ 新たな挑戦	不明	バックスジェクト		
CD-R 6	「バックスジェクト」献血法	1998/	HIV・エイズ		
CD-R 7	平成10年度「我が国におけるHIV診療ガイドラインの開発に関する研究班」報告書	2012/10/	献血	日本赤十字社	
CD-R 8	全国赤十字血液センター 月間情報 平成24年4～9月	1999/	HIV・エイズ	HIV医療実態調査実行委員会	
CD-R 9	平成11年度「エイズ治療の地方ブロック拠点病院と拠点病院間の連携に関する研究」報告				

6. 薬害肝炎訴訟原告団

受入 番号	形態 記号	ファイル 番号	アイテム 番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム 名	アイテム 作成者	アイテム 受信者	ファイル作成年月日	公開 評価	非公開 理由	備考
72	B	0072		犬山シンポジウム	薬害肝炎東京弁護団				2001	公開		コピー
73	B	0073		重篤性文献1	薬害肝炎東京弁護団				2001	公開		コピー
74	B	0074		重篤性文献2	薬害肝炎東京弁護団				2001	公開		コピー
75	B	0075		病原ウイルス学1	薬害肝炎東京弁護団				2001	公開		コピー
76	B	0076		病原ウイルス学2	薬害肝炎東京弁護団				2001	公開		コピー
77	B	0077		病原ウイルス学3	薬害肝炎東京弁護団				2001	公開		コピー
78	B	0078		ファイブリン糊	薬害肝炎東京弁護団					公開		コピー
79	B	0079		非特定製剤	薬害肝炎東京弁護団				2008/4/30	公開		コピー
80	P	0080		被害者集会資料	薬害肝炎東京弁護団				2007/7/2	公開		
81	P	0081		説明会資料1	薬害肝炎東京弁護団				2004/05/07	公開		
82	P	0082		説明会資料2	薬害肝炎東京弁護団				2004/06/07	公開		
83	P	0083		C型肝炎訴訟全国一斉説明会資料	薬害肝炎東京弁護団				2005/01/16	公開		
84	P	0084		訴訟説明会	薬害肝炎東京弁護団				2006/09/01	公開		
85	P	0085		レク用資料	薬害肝炎東京弁護団				2007/02/13	公開		
86	P	0086		情報公開行政文書	薬害肝炎東京弁護団				2004/02/20	公開		
87	P	0087		納入医療機関公表	薬害肝炎東京弁護団				2004/1/10	公開		
88	P	0088		納入医療機関 記録保存研究報告	薬害肝炎東京弁護団				2008/04/23	公開		
89	P	0089		第1回血漿分画製剤の製造体制の在り 方に関する検討会	薬害肝炎東京弁護団				2002/00821	公開		
90	P	0090		血液事業部会運営委員会	薬害肝炎東京弁護団				2003/10/01	公開		
91	P	0091		血液事業部会資料(H15)	薬害肝炎東京弁護団				2004/01/26	公開		
92	P	0092		血液事業部会資料(H16)	薬害肝炎東京弁護団				2004/04/24	公開		
93	P	0093		血液事業部会	薬害肝炎東京弁護団				2005/02/21	公開		

ファイル番号	ビデオ番号	放送局	番組名	放送日	番組タイトル	カウンター	内容	備考
1		フジTV	ニュースJAPAN	2001.7.9	検証C型肝炎 13章 封印された予防接種	00:00:00~ 00:07:59	集団予防接種によるC型肝炎感染についての検証	
2		フジTV	ニュースJAPAN	2001.7.10	検証C型肝炎 14章 肝炎対策のゆくえ	00:08:00~ 00:13:53	国のC型肝炎検査体制が機能しているかの検証、(2001年現在の各自治体検査体制の調査・フジTVの含む)	
3		フジTV	ニュースJAPAN	200.3.18	検証C型肝炎 15章 15年目の真実	00:13:54~ 00:24:53	C型肝炎「ウイルス」が非加熱製剤から(フジTVがファイブリノゲン製剤発見)製剤中の肝炎ウイルス、製剤の危険性についての検証	
4		フジTV	ニュースJAPAN	2002.3.19	検証C型肝炎 16章 隠された危険	00:24:54~ 00:35:11	ファイブリノゲン製剤製造過程での問題点、(なぜウイルスが入ったか、危険度など)、製薬会社の製造、販売、肝炎感染との因果関係について(利廣先生出演)	
5		フジTV	ニュースJAPAN	2002.3.20	検証C型肝炎 17章 出産の危険性	00:35:12~ 00:42:03	出産時のファイブリノゲン製剤は母必要性について検証	
6		フジTV	ニュースJAPAN	2002.3.21	検証C型肝炎 18章 空白の10年間	00:42:04~ 00:50:22	ファイブリノゲン製剤は米では10年前に危険性が判明製造中止したが、なぜ日本ではその後10年間使われ続けたのかの検証	
7	ビデオ 1	フジTV	ニュースJAPAN	2002.3.22	検証C型肝炎 19章 宿命	00:50:23~ 01:02:10	「低ファイブリノゲン血症」について被害者の声、製薬会社の責任	
8	124	フジTV	ニュースJAPAN	2002.5.1	検証C型肝炎 20章 薬害	01:02:11~	ファイブリノゲン製剤の汚染について(1ロット4000本、計36000本) ロットNo.、使われた時期など、被害者 岐阜の吉永さんのケースの取材	
9		フジTV	ニュースJAPAN	2002.5.2	検証C型肝炎 21章 血の錬金術	01:12:11~ 01:19:44	ミドリ十字による製剤売り込みの実態 米で製造中止となった理由、米製造中止以後ミドリ十字が摘要症拡大を図ったことなど(ファイブリ期含む)	
10		フジTV	ニュースJAPAN	2002.5.2	検証C型肝炎 22章 生と死と薬	01:19:45~ 01:29:03	ファイブリノゲン製造中止問題 「低ファイブリノゲン血症」患者の問題	
11		フジTV	ニュースJAPAN	2002.6.24	検証C型肝炎 23章 日赤の決断	01:29:04~ 01:36:12	1976~77日赤がファイブリノゲン製造を試みたが製品化されなかったこと(肝炎感染の危険性が理由で)	
12		フジTV	ニュースJAPAN	2002.3.26	通常枠放送	01:36:13~ 01:40:30	肝炎研究会がC型肝炎患者早期救済を求めて国に意見書を提出、意見書の内容について	
13		フジTV	ニュースJAPAN	2002.4.1	通常枠放送	01:40:31~ 01:41:19	ホットラインに関するニュース	
14		フジTV	ニュースJAPAN	2002.4.19	通常枠放送	01:41:19~ 01:43:07	ウエルファーマ社が内部資料を提出(感染被害の隠蔽があった)	

S A P L E

E

フジで編集し直したバージョン



7. 薬害筋短縮症の会

受入番号	形態記号	ファイル番号	アイテム番号	ファイル名	ファイル作成者	アイテム名	アイテム作成者	アイテム受信者	ファイル作成年月日	公開評価	非公開理由	備考
432	P	0432		筋短 大阪								併読団Box3の4段
433	P	0433		筋短 大阪								併読団Box3の4段
434	P	0434		筋短 大阪								併読団Box3の4段
435	P	0435		筋短 大阪								併読団Box3の4段
436	P	0436		丙⑥第2～90号証								併読団Box3の4段
437	P	0437		丙⑦第7号証の～第15号証								併読団Box3の4段
438	P	0438		丙⑧第7～15号証								併読団Box3の4段
439	P	0439		筋短丙⑨第7号証の1～15号証								併読団Box3の4段
440	P	0440		筋短縮症(Ⅲ)								併読団Box3の5段
441	P	0441		筋短								併読団Box3の5段
442	P	0442		筋短他訴状 No. 2 福島 愛知、京滋(本村)								併読団Box3の5段
443	P	0443		筋短他訴状 No. 1 山梨								併読団Box3の5段
				以上、2015-2-15段階の入力								
												備考:山梨A、Bは「全国連絡協議会」保管文書
												京滋は「京滋協議会」保管文書
												その後、組織改編で「薬害筋短縮症の会」

受入番号	形態記号	ファイル番号	アイテム番号	図書名	発行者(社)	公開評価	非公開理由	流通または自費出版	発行年
1	B	0001		注射による筋短縮症	全国自主校医師団学術調査委員会編、三一書房	公開		流通	19961200
2	B	0002		大腿四頭筋短縮症資料集 第1集	林本文六編、九州・山口・広島注射による筋短縮症 自主校診調査団事務局	公開	E	自費出版	19761100
3	B	0003		注射による筋短縮症資料集 第2集	大塚純一編、九州・山口・広島注射による筋短縮症 自主校診調査団事務局	公開		自費出版	19880400
4	B			(2015.2.12現在入力)					

受入番号	形態記号	ファイル番号	アイテム番号	視聴覚タイトル名	発行者(社)	公開評価	非公開理由	備考
1	V	0001		日本整形外科学会卒業研修用サウンド・スライド集 第77巻筋短縮症の診断と治療〔スライド76枚〕と音声 テープ1巻(39分)	(社)日本整形外科学会筋短縮症委員藤澤謙三、徳司他、メデイカルリサーチセンター	公開	E	年不詳
2	V			(2015.2.12現在)				
3	V							

## VII. 被害者団体の資料整理参加感想文 参考文献

記録を後世に遺し伝えることは、風化させないことの大前提であり、  
薬害再発防止の礎である。  
(栗原さん感想文より)

# 1. 被害者団体の資料整理参加感想文

## 【薬害科研に至る経過と活動内容、及び作業の感想】

MMR 被害児を救援する会事務局長 栗原敦 2015.2

1983年に息子がワクチン副作用被害に遭遇し、そのワクチンが混合され、原因となって MMR ワクチンが社会問題化していた 1933 年頃に、京都府衛生部がまとめた『京都ジフテリア予防接種禍記録』（1950 年）があることを知った。その後まもなく、その原資料とみられる京都府庁文書が同府立総合資料館に収蔵されていることも知った。しかしながら目前の MMR 事件にとらわれていたため、それらの閲覧は、10 年余の後（2005 年春）であり、その前年 3 月にジフテリア事件被害者に出会ったことが契機となった。

その方は、『69 人目の犠牲者 京都ジフテリア予防接種禍事件』（ウィンかもがわ、2003 年 9 月）の著者、田井中克人氏である。並行して、続々と同事件の行政資料等の存在が明らかになっていく。厚生労働省地下書庫に事件当時の簿冊約 10 冊、後に健康局のフロアから刑事訴訟の京都地裁判決謄本もでてきた。京都地方検察庁に刑事訴訟の記録、島根県庁文書 3 冊、国会図書館憲政資料室の GHQ/SCAP 文書、プランゲ文庫、さらに京都市役所にマイクロフィルム 2 巻約 5 千コマ（近年、マイクロ化されなかった文書が 2 箱、同市の地下倉庫内）、また大阪府庁文書にもという具合に発見された。しかしこれらは国・府県市の側の資料であり、残念ながら今のところ、事件当時の「被害者同盟」や「遺族会」という側のまとまった資料は確認されていない。

2004 年、府立総合資料館をお願いして、京都府庁文書の外観を見せていただいた。また田井中氏の著作に関心をもった医大生と出会う中、真相が明らかにされぬまま忘れ去られようとしていた事件の、1 千名近い幼子たちの身の上で起こった災難が記録された文書群、今を生きるその被害者、そして未来の医療従事者がつながる、その奇跡の瞬間を感じた（田井中氏の 2 作目『京都予防接種禍事件 69 人目の犠牲者』2005 年 8 月、新風社文庫、巻末の解説）。以上の経緯で、戦後薬害 1 号事件の資料消失と忘却に歯止めをかけ、真相解明の道がつけられ、予防接種行政、薬事行政上の危機管理、薬害再発防止にむけた研究の素材が確保されたといえよう。

府立総合資料館所蔵の京都府庁文書は、同館の内規により、長期にわたって非公開とされていたが、年度途中にも係わらず、同館歴史資料課は、当方の要望に応じ、公開に向け複製、マスキング、件名目録作成に果敢に取り組み、2005 年 4 月に閲覧可能としたことはきわめて高く評価されるものであった。

そのご担当の一人、渡邊佳子氏より法政大学「環境アーカイブズ」の金慶南氏を紹介され、スモン・サリドマイド両薬害事件の資料が保存されていることを知る。この出会いが、2013（平成 25）年度に始まる厚生労働科学研究「薬害に関する資料等の調査・管理・活用に関する研究」につながる。

2010 年 4 月の、薬害肝炎事件の検証等の結果として「最終提言」を受け、厚労省が同年末には中学校社会科副教材『薬害って何だろう？』（のちに改題され『薬害を学ぼう』）を完成し、翌 11 年から毎年、全国の中学校 3 年生全員に配布を続けている。「薬害に関する資料の調査・目録作成」を行うとし、そのためのマニュアル作り等が法政大、金慶南氏の研究班に委託された（通称、薬害科研）。研究成果としてのマニュアルにより、2014 年、全国薬害被害者団体を構成する各団体において、保有資料の目録づくりが進められてきた。また、並行して、緊急性を要することとして、被害者の証言映像を撮影することにも着手、スモン事件被害者 5 名の方々の方々の記録が進行している（2015 年、2 月～3 月）。

これまで、研究班関係者と被害者団体（一部弁護団も含め）、厚労省担当者が 2013 年 8 月、2014 年 8 月の 2 回、学習、意見交換等を行う過程で、資料保存への認識を深めつつ、それぞれの団体の作業を進めてきた。また、その過程で、筋短縮症事件の訴訟記録が大阪の某法律事務所に保管されていることが判明し、薬害 C 型肝炎訴訟弁護団基金の支援を受け、キャビネット 3 台分、廃棄の可能性があった資料が、薬害筋短縮症の会に移管された。また、山梨県の関係者が保管していた同事件の被害児の親たちの組織の資料も、段ボール箱 2 箱分も同会に移管されるという幸運な出来事（散逸・消失の回避）があった。そして確認された資料がひとつの資料群として一体化したことは意義深い。

筆者は、自らの MMR 被害児を救援する会のほか、薬害筋短縮症の会及び NPO 京都スモンの会が保有する資料の整理、目録作成にも関与した。いずれの会の作業も進行中ではあるが、資料目録を見た

けでも、それぞれの被害者団体の活動の概要や違いが見えてくるのではなかろうか。あるいは、体系的に保存された資料の目録は、それを見ただけでも運動の手法を伝えてくれるのではないか。京都スモンの会には、関係者が節目節目の行動を記録した8ミリフィルムが残されていた。そのデジタル変換の作業を通じ、生々しく被害と被害者運動を「感じる」ことができた。

今回の作業を通じて、「記録し、利用しやすいように残すことは偉大なこと」だと実感したものであった。未来に残すことを意識しつつ行動し、記録する必要を学んだ次第である。

このような経過と並行して、MMR事件に関して、神奈川県公文書館に保管されていた県庁文書から、同県内のMMRワクチン被害児たちが受けた医療の程度（入院・通院日数や医療費の負担額など）を具体的に知ることができた。団体保有の資料整理とともに、行政資料の開示請求の取り組みが緊急の課題であることも痛感することとなった。

記録を後世に遺し伝えることは、風化させないことの大前提であり、薬害再発防止の礎である。

#### 【作業の感想を寄せられた他の団体】

今回、文書の整理をすることで、27年間で様々な資料が大量に保管されていたことを改めて知ることになりました。まだまだ時間がかかりそうです。（陣痛促進剤による被害を考える会）

目録作成の進捗ですが、多忙の為作業が進んでいません。又集まった時に検討する所存です。（薬害ヤコブ病被害者・弁護団全国連絡会議）

この度の目録作成は資料保存のための有意義な仕事であり、頑張っておりますが、当団体は50年の歴史があり。資料の選別作業も大変です。その過程で気づいたことは、昭和40年代前半は患者の発症数が多く、闘争中心の時代であったので、文書があまり残されていないということがわかりました。（NPO 京都スモンの会）

## 2. 参考文献 (書名、著者・編者、出版者、発行年)

### <記録学関連図書>

- 『史料館・文書館学への道—記録・文書をどう残すか—』、安澤秀一、吉川弘文館、1985年
- 『史料保存と文書館学』、大藤修・安藤正人著、吉川弘文館、1986年
- 『記録管理と文書館：国際文書館評議会派遣使節第1回文書館振興国際会議報告集』、ICA Mission 受入実行委員会編、全国歴史資料保存利用機関連絡協議会、1987年
- 『記録管理システム』、ウィリアム・ベネドン著；作山宗久訳、勁草書房、1988年
- 『レコード・マネジメント：記録管理学会誌 = Records management : journal of the Records Management Society of Japan』、記録管理学会 編、記録管理学会、1993年
- 『地域文書館論』、高野修、岩田書院、1995年
- 『記録史料の管理と文書館』、安藤正人、青山英幸編著、北海道大学図書刊行会、1996年
- 『草の根文書館の思想』安藤正人、岩田書院ブックレット3、岩田書院、1998年
- 『記録史料学と現代：アーカイブズの科学をめざして』、安藤正人著、吉川弘文館、1998年
- 歴史人類学会編『国民国家とアーカイブズ』(日本図書センター、1999年11月)
- 『記録史料記述の国際標準』アーカイブズ・インフォメーション研究会編訳、北海道大学出版会、2001年
- 『情報公開制度のための文書管理：行政編』、紀伊國屋書店、2001年
- 『組織のための知的資産の蓄積と伝承：企業編』、紀伊國屋書店、2001.2
- 『近現代史料の管理と史料認識』鈴江英一、北海道大学図書刊行会、2002年
- 『文化情報学—人類の共同記憶を伝える—』安澤秀一・原田三郎編著、北樹出版、2002年
- 『日本のアーカイブズ論』全史料協編、岩田書院、2003年
- 『アーカイブズの科学』、国文学研究資料館史料館編、柏書房、2003年
- 『アーカイブ事典』小川千代子・高橋実・大西愛、大阪大学出版会、2003年
- 『地域と歩む史料保存運動』越佐史料調査会編、岩田書院ブックレット9、岩田書院、2003年
- 『電子媒体による公文書等の適切な移管・保存・利用に向けて：調査研究報告』、国立公文書館、2006年
- 記録管理学会・日本アーカイブズ学会共編『入門アーカイブズの世界—記憶と記録を未来に—』(日外アソシエーツ、2006年)
- 『入門アーカイブズの世界：記憶と記録を未来に：翻訳論文集』、記録管理学会、日本アーカイブズ学会共編、日外アソシエーツ、2006年
- 『The 2nd Asia-Pacific conference for archival educators and trainers "The archival science and archival education in the electronic age" professional seminar = 第2回アジア太平洋アーカイブズ学教育国際会議「電子時代におけるアーカイブズ学研究とアーカイブズ学教育」専門セミナー』compiled by Masahito Ando, Kaori Maekawa, Akihiro Hirayama, International Council on Archives、2006年
- 『アーカイブズの眼—記録の管理と保存の哲学—』大濱徹也、刀水書房、2007年
- 『明日の図書館情報学を拓く：アーカイブズと図書館経営：高山正也先生退職記念論文集』、高山正也先生退職記念論文集刊行会編、樹村房、2007年
- 『アーカイブへのアクセス—日本の経験、アメリカの経験—』小川千代子・小出いづみ編、日外アソシエーツ、2008年
- 『文書管理・記録管理入門：ファイリングからISO マネジメントまで』、城下直之、日外アソシエーツ、2008年
- 『電子文書保存のしくみと実務：記録管理の基本と標準化』、木村道弘・前田陽二・宮崎一哉著、中央経済社、2008年
- 『研究者のためのアメリカ国立公文書館徹底ガイド』、仲本和彦、凱風社、2008年
- 『今、なぜ記録管理なのか—記録管理のパラダイムシフト：コンプライアンスと説明責任のために』、小谷允志著、

日外アソシエーツ、2008年

『アジアのアーカイブズと日本：記録を守り記憶を伝える』、安藤正人著、岩田書院、2009年

『アーカイブズが社会を変えるー公文書管理法と情報革命ー』松岡資明、平凡社新書、2011年

『つながる図書館・博物館・文書館』石川徹也ほか編、東京大学出版会、2011年

『実践アーカイブ・マネジメントー自治体・企業・学園の実務ー』朝日崇、出版文化社、2011年

『マルチレベルモデル入門：実習：継時データ分析』、安藤正人、ナカニシヤ出版、2011年

『電子記録応用基盤に関する調査検討報告書：クラウド時代の安心安全な電子記録管理：電子記録応用基盤フォーラム(eRAP)』、日本情報経済社会推進協会、2011年

金慶南「東日本大震災における震災・原発の記録化事例研究ー法政大学環境アーカイブズ資料公開室の活動を中心に」『アーカイブズ研究』17, pp.51-75、日本アーカイブズ学会、2012年11月

金慶南「歴史の記憶・記録をどう守るのかー公文書レスキュー」『持続可能性の危機ー地震・津波・原発事故災害に向き合って』舩橋晴俊・長谷部俊治、御茶の水書房、pp. 117-128、2012年9月

『文書と記録のはざままで：最良の文書・記録管理を求めて』、小谷允志、紀伊國屋書店、2013年

『アーカイブズの構造認識と編成記述』国文学研究資料館編、思文閣出版、2014年

『電子記録管理論』韓国国家記録研究院、ソーニン図書出版、2013年

『社会調査事典』社会調査協会編、丸善出版、2014年

杉山弘「東京都立多摩社会教育会館旧市民活動サービスコーナー資料の移管経緯と「市民活動資料・情報センターをつくる会」の活動」、『大原社会問題研究所雑誌』673巻、p.3-9、2014年11月

花田昌宣「水俣学関連資料管理・活用の現状と課題」、『大原社会問題研究所雑誌』673巻、p.10-16、2014年11月

チョ・ヒヨン「韓国の民主化運動、過去の継承そして聖公会民主化運動資料館」、『大原社会問題研究所雑誌』673巻、p.17-30、2014年11月

David B. Gracy II、*Archives&Manuscripts:Arrangement&Description*、SAA、1977

Frebric M. Miller、*Arranging and Describing Archives and Manuscripts*、The society of American Archives Chicago、1990

SusieR, Bock/Lucy M.Krammer/George Miles、*Guide to the Fely S. Cohen Papers WAMSS S-1325*、1991/Revised 2010

## <薬害関連図書>

『お前は忘れても、俺は忘れへんー「薬害エイズ」絶望からの闘い史上最悪の医療犯罪の真実』、家西悟、ロングセラーズ、1997年

『ミドリ十字と731部隊ー薬害エイズはなぜ起きたのか』、松下一成、三一書房、1996年

『薬害エイズ国際会議』、大阪HIV訴訟弁護団、彩流社、1998年

『家西悟全記録ー薬害エイズと闘う』、家西悟、解放出版社、2000年

『薬害エイズ裁判史第1～5巻』、東京HIV原告団、日本評論社、2002年

『薬害HIV感染被害者遺族の人生ー当事者参加型リサーチから』、山崎喜比古・井上洋士、東京大学出版会、2008年

『健康被害を生きるー薬害HIVサバイバーとその家族の20年』、井上洋士・伊藤美樹子、山崎喜比古、勁草書房、2010年

『安部英医師「薬害エイズ」事件の真実』、武藤春光・弘中惇一郎、現代人文社、2008年

『薬害エイズー終わらない悲劇』、櫻井よし子、ダイヤモンド社、1999年

『健康被害を生きるー薬害HIVサバイバーとその家族の20年』、井上洋士ほか編、勁草書房、2010年

『日本に生きるということ 薬害エイズ被害者が光を見つけるまで』、川田龍平、講談社、2007年

『この国はなぜ被害者を守らないのか子ども被災と薬害エイズ』、川田龍平、PHP 研究所、2013 年

『薬害エイズを生きる—帝京大病院血友病患者島田照国の記録』、西野瑠美子、明石書店、1996 年

『血の帝国—日米薬害エイズの舞台裏』、マサミ・コバヤシ・ウィーズナー、彩流社、1996 年

『新ゴーマニズム宣言スペシャル脱正義論』、小林よしのり、幻冬舎、1996 年

『日本のエイズ—薬害の犠牲者たち』、広河隆一、徳間書店、1993 年

『薬害エイズ再考—医師から見た薬害エイズの真実』、加沼戒三、花伝社、1998 年

『砂時計のなかで—薬害エイズ・HIV 訴訟の全記録』、島本慈子、河出書房新社、1997 年

『薬害エイズの真相』、広河隆一、徳間書店、1996 年

『いのちの歌薬害肝炎たまたかの軌跡』、山口美智子、毎日新聞社、2010 年

『ドキュメント検証 C 型肝炎—薬害を放置した国の大罪』、フジテレビ C 型肝炎取材班、小学館、2004 年

『がんばらんと! 薬害に遭って、見えてきたこと』、福田衣里子、朝日出版社、2009 年

『薬害肝炎—誰が C 型肝炎を「国民病」にしたか』、大西文恵、金曜日、2005 年

『薬害 C 型肝炎女たちの闘い—国が屈服した日』、岩澤倫彦・フジテレビ調査報道班、小学館、2008 年

『薬害肝炎とのたたかい—350 万人の願いをかかげて』、薬害肝炎全国原告団出版委員会、桐書房、2009 年

『薬害肝炎裁判史』、薬害肝炎弁護団、日本評論社、2012 年

『薬害ヤコブ病の軌跡(第 1 巻)裁判編』、薬害ヤコブ病被害者弁護団全国連絡会議、日本評論社、2004 年

『薬害ヤコブ病の軌跡(第 2 巻)被害・運動編』、薬害ヤコブ病被害者弁護団全国連絡会議、日本評論社、2004 年

『薬害ヤコブ病—見過ごされた警告』、井元里士、かもがわ出版、1999 年

『心の叫び—薬害ヤコブ病裁判解決へのみちのり』、薬害ヤコブ病大津訴訟弁護団、かもがわ出版、2003 年

『いのちを返せ!—ドキュメント薬害ヤコブ病とたたかった人びと』、矢吹紀人・薬害ヤコブ病闘いの記録編集委員会、あけび書房、2004 年

『薬害シンドロームを絶て!—くりかえされた悲劇薬害ヤコブ病』、薬害ヤコブ病問題シンポジウム実行委員会、ケイ・アイ・メディア、2000 年

『注射による筋短縮症、注射による筋短縮症全国自主検診医師団学術調査委員会』、三一書房、1996 年

『筋短縮症—つくられた障害児たち』、注射による筋短縮症から子供を守る全国協議会、績文堂出版、1977 年

『山梨筋短縮症裁判の記録』、山梨筋短縮症裁判弁護団、日本評論社、1994 年

『薬害スモン』、亀山忠典、大月書店、1977 年

『薬害を負うって行く』、横山悦子、鶴書院、1997 年

『岩手スモン運動誌失われた時の叫び—薬害スモンとの闘いとその軌跡』、帷子貢、岩手スモンの会、2000 年

『スモン被害—薬害根絶のために』、高野哲夫、三一書房、1979 年

『空前の薬害訴訟—「スモンの教訓」から何を学ぶか』、泉博、丸ノ内出版、1996 年

『スモン・スキャンダル—世界を蝕む製薬会社』、オッレ・ハンソン、朝日新聞社、1978 年

『裁かれる現代医療—スモン・隠れた加害者たち』、高橋暁正・水間典昭、筑摩書房、1981 年

『スモン事件と法』、淡路剛久、有斐閣、1981 年

『スモン訴訟の記録』、スモン訴訟東京弁護団、スモン訴訟東京弁護団、1983 年

『薬害スモン全史全 4 巻』、スモンの会全国連絡協議会、労働旬報社、1981 年

『グラフィック・ドキュメントスモン』、羽賀しげ子・実川悠太・小林茂、日本評論社、1990 年

『神と悪魔の薬サリドマイド』、Rock Brnner, Trent Stephens、日経 BP 社、2001 年

『サリドマイドと医療の軌跡』、栢森良二、西村書店、2013 年

『サリドマイド物語』、栢森良二、医歯薬出版、1997 年

『サリドマイド事件全史』、川俣修壽、緑風出版、2010 年

『不思議の薬—サリドマイドの話』、鳩飼きい子、潮出版社、2001 年

『薬品公害と裁判—サリドマイド事件の記録から』、藤木英雄・木田盈四郎、東京大学出版会、1974 年



『サリドマイド—科学者の証言』、増山元三郎、東京大学出版会、1971年

『イレッサ薬害—判決で真実は明かされたのか』、片平洸彦、桐書房、2013年

『陣痛促進剤あなたは どうする—お産の前に一番大切なことについてきちんと説明を受けていますか?』、陣痛促進剤による被害を考える会、さいろ社、2003年

『病院で産むあなたへ—クスリ漬け出産で泣かないために』、陣痛促進剤による被害を考える会、さいろ社、1995年

『薬害はなぜ隠されたのか—“生け贄”にされた医師の告発』、水沢溪、三一書房、1997年

『タミフル薬害—製薬企業と薬事行政の責任と課題』、片平洸彦、桐書房、2009年

『知っておきたい薬害の教訓—再発防止を願う被害者からの声』、医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団、薬事日報社、2012年

『ノーモア薬害—薬害の歴史に学び』、その根絶を、片平洸彦、桐書房、1997年

『薬害過失と因果関係の法理』、塩野隆史、日本評論社、2013年

『和英対訳日本の薬害事件—薬事規制と社会的要因からの考察』、一般財団法人医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団、薬事日報社、2013年

『厚生省薬害史—行政の歪が見えてくる!厚生省薬事関連訴訟の軌跡』、富塚孝、三一書房、1997年

『チバガイギーの内幕—薬害の構造』オッレ・ハンソン、青木書店、1989年

『ハンセン病・薬害問題プロジェクト作為・不作為へ』、山本務・熱田一信、本の泉社、2007年

『厚生省の「犯罪」—薬害』、毎日新聞薬害エイズ取材班、日本評論社、1997年

『日本の薬害』、高野哲夫、大月書店、1979年

『戦後薬害問題の研究』、高野哲夫、文理閣、1981年

『ドキュメント日本の公害第3巻薬害・食品公害』、川名英之、緑風出版、1989年

『薬害を追う記者たち』、毎日新聞大阪医療取材班、三一書房、1996年

『薬害の社会学—薬と人間のアイロニー』、宝月誠、世界思想社、1986年

『凶解薬害・副作用学 (みてわかる薬学)』、川西正祐・小野秀樹、南山堂、2013年

『薬害はなぜなくなるか—薬の安全のために』、浜六郎、日本評論社、1996年

『ノーモア薬害—薬害の歴史に学び』、その根絶を、片平洸彦、桐書房、1997年

『腐蝕の連鎖薬害と原発にひそむ人脈』、広瀬隆、集英社、1996年

『FDAの知識ジェネリック薬—不安と期待』、石居昭夫、薬事日報社、2012年

『薬害と政治—薬の氾濫への処方箋』、フィリップ・R.リー、紀伊国屋書店、1978年

『薬害—その医学的・薬学的・法学的側面』、曾田長宗・講談社サイエンティフィック、講談社、1981年

『舛添メモ厚労官僚との闘い752日』、舛添要一、小学館、2009年

『厚生労働省戦記—日本政治改革言論』、舛添要一、中央公論新社、2010年

『医療事故・カルテ開示・患者の権利』、石井昭男、明石書店、2001年

『戦後行政の構造とディレンマ—予防接種行政の変遷』、手塚洋輔、藤原書店、2010年

『カルテ改ざんはなぜ起きる—検証:日本と海外』、石川寛俊、日本評論社、2006年

『医療と裁判—弁護士として、同伴者として』、石川寛俊、岩波書店、2004年

『医薬を近代化した研究と戦略』、山下麻衣著、芙蓉書房出版、2000年

『MMR ワクチン薬害事件 新3種混合ワクチンの軌跡』MMR 訴訟弁護団編著、2007年

『大阪社会労働運動史 第9巻』、大阪社会運動協会、2009年

『医薬品の安全性と法 薬学法学のすすめ』鈴木利廣・水口真寿美・関口正人、エイデル研究所、2015年

薬害教育 DVD シリーズ 『温故知新—薬害から学ぶ—』、医薬品医療機器レギュラトリーサイエンス財団(旧 日本公定書協会)、メディアバンガード(2015.2 現在8巻刊行、続刊)

文献番号

報告区分 総合

研究年度 平成 26 (2014) 年度

研究課題名 薬害に関する資料等の調査・管理・活用等に関する研究

課題番号 H25-医薬-指定-003

研究分野名 健康安全確保総合研究

研究事業名 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス総合研究

研究代表者 金 慶南

